

## 「県議会への意見」募集結果について

秋田県議会では、議案の審査や政策提言の参考にするため、今年度は5つのテーマについて「県議会への意見」を募集しました。寄せられた意見は、次のとおりです。

1 募集期間 令和元年7月10日（水）から8月19日（月）まで（当日消印有効）

2 募集結果

(1) 応募件数： 93件

(2) 応募者数： 68人

(3) 御意見： 次のとおり

注： 応募意見は、原則として原文のまま掲載しています。ただし、個人情報に該当する部分については掲載を省略し、[略]と表記しました。

### テーマ1：イージス・アショアの配備について 【55件】

#### 1-1 【秋田市・60代】

防衛省が男鹿の迎角を4度に訂正したことによって航空自衛隊加茂分屯基地が「適地」になっている。6月の県議会では、三浦茂人議員が日経新聞の記事を紹介していたが何とも歯がゆい発言であった。県議が男鹿に遠慮していて議員が務まるのだろうか？これを足掛かりに県議会で大いに議論していただくことを望んでいる。これは、男鹿を活性化につなげるチャンスと捉えて欲しい。男鹿半島の真ん中に四車線道路を通し、基地の手前から北海岸・西海岸・南海岸へ誘導したら良い。男鹿半島の海岸沿いの道路を車で走ると車が上下左右に揺れ、運転者までもが酔ってしまう。この現状を改善しないかぎり男鹿は活性化しないと考える。

これで県議会が動かないのなら、次は、防衛省へ投稿する。

#### 1-2 【秋田市・60代】

多くが住む住宅地近郊への配備は反対である。全国で調査し、時間がかかっても、土地を買収したり電気・水道のインフラ整備や用地の造成などにより、住宅から離れた場所に配備するべきである。秋田県内であれば男鹿市の加茂レーダー基地隣接地や仁賀保高原などに候補地はないか。公園内などの条件で設置は困難と思うが、候補地住民のことを考えれば、少しでも生活に影響のない場所を選ぶべきである。それでも、真に新屋しかない場合は、ある程度の住民は「やむなし」と考えるのではないか。

私自身は保守的な考えであり中国・北朝鮮の脅威には、防衛強化が必要と考えるが、住宅密集地の隣接地には反対である。防衛省側のずさんな調査や居眠り、新屋ありきの進め方に住民が反発するのは当然である。また、自国第一主義と自身の再選のため世界を経済・軍事で混乱させているアメリカ大統領の要請にこたえた購入・配備であるのなら、なおさら反対の声が強くなると思う。

#### 1-3 【秋田市・60代】

争いごとがあるとき、暴力に発展しそうな場合、特に石を持ったり棒を持ったりした場合はどちらも大けがをする可能性があるのと、とにかく止めなければなりません。相手が力に訴えてきた場合はその場を離れなさいと教えるのが大人の対応だと思います。

防衛目的とはいえ武器は暴力装置です。争いごとはそれぞれが正義を訴えて起こります。

先の大戦を経験した方は、たとえ何があっても戦争はするべきではないと心底おっしゃっています。力による争いごとは悲惨な結果にしかありません。多くの弱者が犠牲になります。のど元過ぎれば熱さ忘れられると言われます。過去に学ばなければまたもや大きな犠牲が出ます。どこまでも話し合いによって共存できる道を歩むべきです。

住宅地に近い場所という理由だけではなく、軍備拡張になるようなイージスアショアの設置には反対です。

#### 1-4 【由利本荘市・60代】

設置大賛成の立場である。

地方自治法には、国と地方公共団体との役割分担のあり方が示されている。国の「本来果たすべき役割」の一つとして「国際社会における国家としての存立にかかわる事務」が明記されている。外交や国防に加え、司法や治安などに関する機能や政策が該当すると解される。判例では「国防・外交政策に知事の審査権は及ぶものの、地方公共団体が所管する事項ではない」と指摘している。

さて、新屋演習場は昭和27年に警察予備隊の秋田駐屯地として開設されたものである。高度経済成長以降、秋田市の地図も大きく様変わりし、新屋地区も演習場近くまで拡大していくことになる。反対派の主張に民家や学校などが設置予定地から近いという声があるが、国防を担う自衛隊の演習場であれば、実弾の演習も可能であり、他国からの攻撃に晒される危険性は今に始まったことではない。

防衛省の資料作成ミスや職員の居眠りなどを取り上げて、鬼の首でも取ったような反対派やマスコミの論評を見ていると、国防という大事の前に些末なことに目くじらをたてる愚か者としか言いようがない。知事や市長は住民の理解を盾に態度を保留しているが、いち早く賛成の意向を表明し事態の收拾を図るべきである。極東のならず者は北朝鮮だけではないことを肝に銘ずべきである。

#### 1-5 【大仙市・20代】

今年に入ってから北朝鮮が短距離弾道ミサイルながらも発射実験を行い、2月に行こなわれた米朝首脳会談も決裂した上、ホルムズ海峡では日本のタンカー二隻への攻撃も行われるなど国際情勢は日々刻々と変化している。

さらにここ数日、韓国が日本からのホワイト国指定をいいことに北朝鮮やUAEなどに密輸出していたことが大きな問題となっている。

ホワイト国指定によって日本から輸出制限のかかっていた物質を北朝鮮に密輸出し、北朝鮮が韓国から密輸入した物質を使ってミサイルを作り、そのミサイルで日本を攻撃してきた場合、イージス艦だけでは限界があるのは明らか。もしもイージス艦で迎撃できず日本の領土に着弾してしまった場合、後悔しても後の祭りである。

最近調査報告書のデータミスが問題となっているが、あくまでも誤差の範囲内であり、設置には何も問題はないと考えている。

「日本には憲法9条がある。憲法9条があるから守られている」ということをよく聞くが、それは幻想にしすぎず、イージスアショアは憲法の定める「自衛の手段」に当てはまる。

僕は、北朝鮮がいつ攻撃してきてもすぐに迎撃できるように準備をしておく必要がある。

国際情勢などを勘案すると、僕はイージスアショアの秋田配備は大賛成である。

#### 1-6 【鹿角市・30代】

防衛省の試算は、誰が見ても欠点ばかりです。ですが、6月10日前後に行われた説明会のニュース映像を見ましたか？人が話しをしているのに遮る、挙げ句の果てにはマイクを奪うなどしている映像が流れました。地元住民ではない可能性もあります。仮に地元住民がそのような暴挙をしたのならば、同じ秋田県人として恥ずかしい限りです。

国防は国家にとって最重要課題の一つだと思います。それを地元住民の意見だけで決めることに大変違和感を覚えます。どこも嫌だと言っていたら、どうやって国を守るのですか。県議会議員の中にも反対している議員がいるみたいですが、秋田県以外ならいいんですか。何かあれば「未来のため」などと臭いセリフを言っておりますが、全く未来を見ておらず、足元しか見ていないように感じています。

誰にでも間違いはある。防衛省の揚げ足取りは止めて、お互い本音で議論したらいかがでしょうか。秋田県の見解は、奥歯にものが詰まったようで、本当のことを防衛省に言えていないのではないのでしょうか。まずはそこから始めてはいかがですか。

### 1-7 【仙北市・70代】

はじめから、この話があった時“NO”と言うべきであり、これまでも、さきのばしをしても、何ら秋田県の将来において、プラスにならない事であります。

世界地図を見るにつけても、他国と比較して日本の国土の小ささ、有事のさいに守りきることができるのか、それは無理でしょう。日本は前の戦争での敗戦国であり、二度と戦争はしない国であるといいつつ、なぜ軍備を増強するのか、まちがった方向にあると思います。

他の事柄で、県民に感謝される事を残すべきであり、後世に負の遺産を残すべきではありません。

### 1-8 【五城目町・50代】

この科学が進んだご時世なので、レーダーとミサイル本体を分けて設置することができるのではないかと。例えば、男鹿市の本山山頂のレーダー基地内にレーダーを設置し、ミサイルは麓の自衛隊駐屯地に置くことができないうらうか。ここだと山の中なので万が一の場合、敵にも狙われにくく民家も近くに無いので一石二丁だと考える。

### 1-9 【秋田市・60代】

「イージス・アショア」の一番の問題点は、なぜ住宅密集地や学校・福祉施設等のある場所に設置しなければならないのかということだ。基地と人家の距離わずか700メートルしか離れていないということが報道されています。ルーマニアの場合は米軍基地の中にあり、人家からは4キロメートルも離れています。これでは、地域住民の方は、不安と恐怖に陥り反対するのは当然です。

防衛省は他の国有地等も探したが、新屋演習場が最適地と判断しました。このことは本当でしょうか信じられません。有事の際、真っ先に狙われるのは軍事基地です。昭和20年8月14日の土崎空襲で多数の犠牲者を出しました。ここは軍事基地ではなかったのですが、軍需関連する施設として空爆されました。いざ戦争が始まれば必ず狙われることを証明したのではないのでしょうか。過ちは決して繰り返してはいけません。

「イージス・アショア」の配備については、秋田市の平和を守るためにも与党・野党を問わず超党派にて撤回に向けて議論していただきたいと思います。

### 1-10 【県外（東京都日野市）・50代】

母が、1人暮らしをし私は、東京都日野市に住んでおります。

イージス・アショアについて私の考えを述べさせていただきます。

秋田県は、過疎化、人口減少と課題がありいろいろ山積みですか、今回のイージス・アショアを行け入れに関して反対です。世の中の流れでは、安倍総理大臣が13日大館に来て自民党選挙の為頭を下げ秋田県に設置要請をしています。このままだと設置ありきになります。

#### ①県民投票

メディアで大きく取り上げる。

#### ②設置するにあたりメリット・デメリット分析

#### ③秋田県のこれからの強み

これに関しては、キャリアストレスを抱えている現代秋田に来ると心が温かくなることに力を入れ民話のふるさとを売り出し各企業との繋がりをビジネスとしてやってみては、どうか？全国にいる秋田県出身で力を合わせたら変わると思っています。秋田県の最大の強みは、人情と成し遂げる強さ各団体を作り反対を全国で展開する。私は、52歳 秋田で18年育てて頂きました。本当納得行く議論ないまま設置ありきは、どうなんだろう。官房長官も秋田県湯沢市出身 秋田を守らないと青森県廃棄を見ればわかる。本当に必要なら永田町だっていい。秋田県の県民の命を守ってください。

### 1-11 【県外（東京都日野市）・60代】

イージス・アショア設置に関して秋田県民の県民投票行う

秋田県民のまとめを国に提出する  
設置必要なデータ分析  
設置のメリット・デメリットまとめる  
国に対しての新たな場所等の提案を行う  
署名運動を行う  
全国展開する

### 1-12 【湯沢市・50代】

配備には強く反対だ。秋田は自然豊かで、のどかさが魅力なのにイメージの落下は避けられなくなる。市街地のすぐそばなど非常識だ。誰がそんな所に住みたいと思うか。人口もますます減るだろう。電磁波のことも本当に安全なのか信じられない。一旦配備されてしまえば軍事施設の拡大も十分あり得る。今年1月28日の読売新聞一面トップで、アメリカが「THDR米本土防衛レーダー」という新型の大型固定式レーダーを日本に配備することで協力を求める意向を持っていることが報じられた。ハワイとグアムを守るためだそうで、強い電磁波が出るため、広い土地が必要とある。新屋にイージスアショアが配備されてしまえば、そのうちにTHDRも配備されてしまい、新屋の人々が引っ越しを余儀なくされる可能性だってある。

イージスアショア配備に賛成している人たちは北朝鮮がミサイルを持っているので日本が万が一攻撃された時に迎撃できるので安心だなどと単純に考えているのだろうか。北の保有ミサイルは数百発、それに対してイージスアショアに配備されるのは2基で50発程度だ。それでどうして安心などと言えるのか。家がボーボー燃えている時に消せる水はコップ1ばいしかないと同じで、はっきり言ってイージスアショアは役に立たない。武器には武器でというのでは、お互いにきりがなくなり、最後は地球が亡びてしまう。

配備に賛成している議員の人たちには党の意向がどうのこうののだの、日本はアメリカに頼っているから仕方がないだのという考えではなく、自らの良心に照らし合わせ、本心から正しいと思えるのかどうか、よくよく考えてもらいたい。

### 1-13 【秋田市・60代】

何故、住宅近くに配備するのか。

新屋が適地なんて誰が見てもおかしいでしょう。

県議会は、結論を先延ばしにし逃げているのではないですか。

当初予算にもなかったものを、トランプのご機嫌取りの為の購入。

しかも、配備先は首相と官房長官の御膝元。馬鹿にしていますよね。

知事と推進派は、国と裏取引でもしているのでしょうか！！！！と思われていますよ。

秋田県が適地なら、男鹿のレーダー基地にしたら良いでしょう。

見晴らしは良いし、レーダー基地が有りインフラも整備されているでしょう！！

まして新屋みたいに、津波の心配もありません。

一度設置されたら、沖縄の二の舞になりますよ。後で撤去・移転なんて無理。

生涯攻撃される不安が付きまとい、宅地としての割山地区の評価も【ゼロ】になります。

住宅密集地・小学校・中学校・児童自立支援施設・高校、さらに皆さんが楽しんでいる「ゴルフ場」も有りますよ。

なんで、こんなところに造るのですか！！

安全の確保って何？ 中国・北朝鮮からミサイルが発射されてから何分で秋田に落ちるの？

追撃の命令が出て、撃墜するまで何分かかかるの？

皆さんは、何の為議員をやっているのですか。

子供や家族を守らないのですか？安心で住みよい秋田にしないんですか！！

貴方達は、割山地区に住みますか？

胸を張って、【秋田の平和の為に】頑張ったと言えるような議員になってください。

それでなければ、推進派や宙ぶらりんで言葉を濁す風見鶏の議員を軽蔑します。

**1-14** 【潟上市・80代】

イージス・アショアの設置場所を提案。

(場所) 太平山を含む日本海側寄りの700m以上の山を整備して設置する。  
<高さの理由>男鹿本山のレーダー基地よりも高い場所に設置を。

(候補山) <北より南に順記>m表示 (m以下は切り捨て) ※右図参照

- ①中ノ又山(726)      ②馬場目岳(1,037)      ③赤倉岳(1,093)  
④笹森(1,045)      ⑤太平山(1,170)      ⑥宝蔵岳(1,036)  
⑦鶴ガ岳(1,002)      ⑧中岳(951)      ⑨前岳(774)

(有力候補の山としての条件)

- ①近辺に車道が近くにある。  
②インフラ(水、電力)の整備にメドが立つ。  
③半径5K以内に居住する者が少ないこと。そして移住や代替地が確保出来ること。  
④半径10K以内にある設備や施設の移動や代替地、更には廃止も出来ること。

(現状での有力候補の山)

1番目 ⑨前岳 そして連なる ⑧中岳

<理由> 太平山オーパスの地域を拡大整地で、自衛隊を新屋から移転させる。  
又、ザ・ブーン等の施設が有り、インフラ整備も可能。

2番目 ①中ノ又山 そして連なる ②馬場目岳まで

<理由> 道路を拡張すれば良い。休耕田を含む、隊の敷地転用確保。  
又、北沢の奥地開発で、隊の移転地を造成。

3番目 ③赤倉岳と連なる④笹森

<理由> 仁別国民の森の道路拡張と延長路の開発を進める。  
③と④を含めた山周辺を開発と整地で、隊を移転させる。

(山開発の狙いと効果)

- ① 道路関連工事や整地の造成工事、そしてインフラの設置や付帯工事は、秋田県内の関係業者は勿論、働く作業員(農地の拡大整地で、働く場所を失う立場の人を救済)の大量雇用等で、秋田県全域の経済波及効果が期待出来る。  
② 休耕田の多発と拡大は避けられない今、整地して「生まれ変わること」は、地域の環境荒廃を防ぐことが出来る。(地域内に居住していた者には、店舗の設置権利を与える。)他者はダメ。  
③ 自衛隊の本隊を移転することは、「新屋域とその周辺住民にも、生活の安全性が向上する。」  
等である。

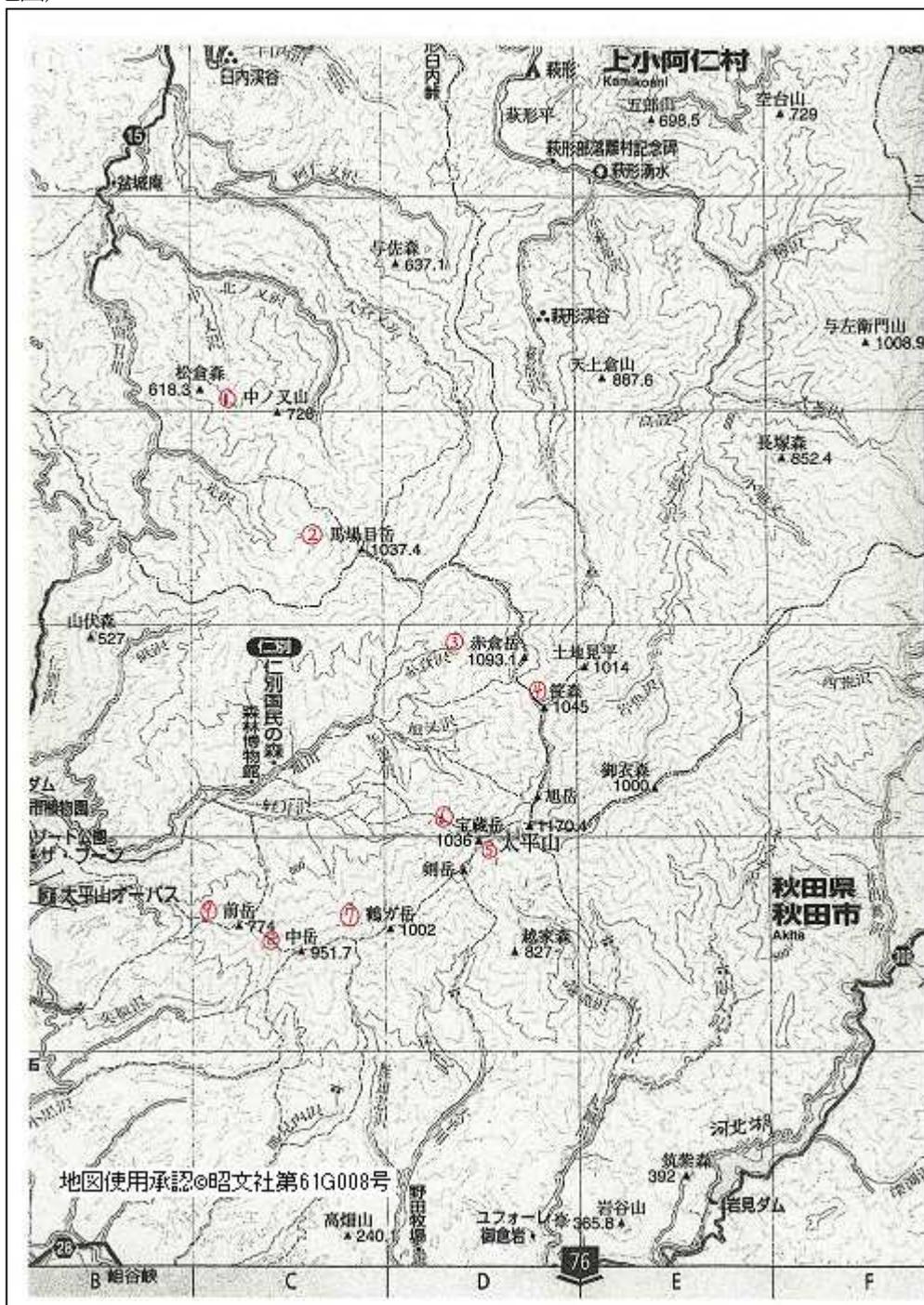
提案理由

< I >危機意識の過剰反応である。(対日周辺国による軍事的な敵対行為と動向)

A 軍事的危機状況について

- 1) 北朝鮮が近々、或いは数年後、そして将来的等において、日本を脅かす、或いは米国の軍事基地、そして米国の本土等を「標的として攻撃する先制行為」は、あり得ないと推察している。  
(詳細は別記を参照)
- 2) ロシアは、日本側の国際的立ち位置(資本主義国家側の一員)を承知しており、日本側の持つ「経済力」、すなわち「お金狙い」に注力していることは、「北方四島の扱い方」が教えている。
- 3) 中国は、「基本的な考え方」が、「百年先を見据えた戦略」で事象に対処し、展開していることは「多くの識者には常識」となっている。田中角栄により「日中国交」が始まり、そして、多くの「技術等の研修生」が「松下電機」を皮切りに、日本の中核産業等に派遣され、各社は競って受け入れた。狙いは、「中国市場への進出と販売」を目論んだ「人的関係の樹立」であった。

(参考地図)



ところが、「手に入れた技術」は、「中国の国家運営に役立てられるべくが主たる目的」で、日本側から得られる有用な事業がなくなれば「御用済み扱い」で、今は「ブーメランの作用」で、日本企業は「将来的展望」をも脅かされつつある。米国も「中国の戦略」に気付くのが遅く、最近は一時的な対応となっている。

又、軍事的にも「海軍力の増強と展開」で「示威航行」を行って周辺国を威圧し、戦わずに勝つべしの戦略とも想定される「高度な作戦の展開」を行っているとも推察される動向である。

4) 韓国は、軍事的には同盟国の位置づけで、日本に駐留している米軍が最大の保険であり、日本とは敵対関係には「なり得ない」関係である。と判断出来る。

## B 検討と吟味すべき事案

### 1) 「設置の判断時期」

決定には「国側に見解の違いがある」として見直させる。

※ 県知事が代表者となり、伝えるべし。

国側は「早急な設置が必要である」との判断で、場所の選定を急いでいる。  
(イージスアショアの完成品が日本に届いたときは、そのまま設置できる状況にと)

## 2) 「設置の場所選定」

決定には「新屋ありき」が前提であったことは明白。(算出の数値が正しく訂正され、「やはり新屋が選定場所である」とされれば、反対する理由が無くなり、条件交渉に移行してしまい、設置されることになる。)

## C 秋田県側の判断

国側が判断する軍事的危機状況でなく、「北朝鮮による米国側と米軍に対する示威行為」であることは明白である。日本を軍事的な敵対国として位置づけていない。

従って、「米軍の安全保持」には最大限の配慮と協力はするので設置は認めても、将来的な設置場所は、再検討してから候補地を「正式に決定」することとする。

従って、「イージスアショアが正式決定された場所での設置が可能になるまで、新屋域では保管と管理を行う。5年先、10年先、或いは20年先まで年月を要しても、「正式」に選定された場所に設置するべくことを「秋田県側との約束」を取り付ける交渉を行うこと。

国側による危機状況の判断が正しければ、20年先まで工事は長びかないでしょう。

秋田県内の経済効果は絶大となる筈です。後世に残る事業です。知事さん、頼みますよ。

## <II>米国と北朝鮮が敵対関係となった歴史の整理

### 1 第二次世界大戦と後始末

#### ①日本とロシア(旧ソ連)

大戦の末期、日本の敗色が濃厚となったとき、1945年2月クリミア半島のヤルタで「米・英・ソ」の首脳が会議。ソ連を「対日戦争に参戦させる条件」が話し合われ、①南カラフトの全土をソ連に返還させる。②千島の諸島をソ連の領土として引き渡す。等を密約した。密約となったのは、当時は日本とソ連とは「中立条約関係」で「互いに不可侵条約」の関係であったことによる。従って、「ソ連の違反行為」は、米・英が唆していたのであった。これにより領土事案は「ソ連の戦利品」である。と正当化され、今に及んでいる。

又、ヤルタ会談の密約を実行するべく、満州国の国境近辺に大規模な「戦車部隊を配置」して、日本側の隙を突いて「怒濤の進撃行為」から、満州国内の日本軍は一気に「粉碎」され、捕虜となってシベリアに抑留された。一般の日本人は、「手ぶらで逃げ惑う」事態となり、せめて「子供だけは何とか生かすべく」として中国人に依頼し、預ける等で難を避け、「親子の生き別れ」が生じた。これらは、「岸壁の母」で知られる歌や、「大地の子」として著書やテレビドラマ等で知られている。

#### ②日本と中国

中国領土の満州地域を侵略し「満州国を建立」は、それまでの「西欧諸国による世界各地で展開していた植民地政策に匹敵したアジア版である」として、日本は「軍事力で正当化」を目論んでいた。

ところが、西欧諸国は日本の台頭をけんせいしていた。そして、中国国内では、「国民党と共産党」の国内主導権争いが武力衝突にまで発展していたが、一方で日本側の侵略行為に対処する為、国内の対立関係を中断して「抗日運動」を協調で展開したのであった。ところが、日本が敗戦となると再び主導権争いが激化。結果、毛沢東が率いる共産党が勝利。敗れた国民党を率いた蒋介石総統は台湾に逃れて、一応は終着となった。

その後、田中角栄総理が日中国交回復の離れ技を行ったが、「日本の技術が大量の研修生によってブーメランとなり、帰って来る事態にまでは考えが及ばなかった」ことは、「目先の利益を追求する日本人の性急な性格」がもたらした結果であったといえよう。

#### ③日本と朝鮮国

第二次大戦が終了し、日本による「植民地支配」から解放された朝鮮は、「北緯38°線」を境界として、北側はソ連軍が占領、南側は米国軍が占領となり、日本は完全に無関係国となった。

## 2 二つの世界の対立関係発生

### ①米国とソ連の対立

第二次世界大戦が終了により、世界の勢力地図には大きな変化が生じた。まず、①資本主義国家側と②社会主義国家側との覇権争いである。①側を代表する国として、米国の圧倒的存在感、そして、②側を代表する国として、ソ連の登場である。米国は資本主義世界を指導すべくとして、積極的に国際問題に介入したのである。ソ連は「共産圏の盟主的地位」に立ち、世界の共産主義運動を指導し、更に「西欧の植民地での民族運動」にも影響を与えた。それが「二つの世界の対立」である。

### ②朝鮮戦争の勃発

第二次大戦の終りで国土を分割された朝鮮に「臨時政府を樹立」すべくとして、米ソの共同委員会が討議するも、主導権争いで難航。1947年、米国は国連に提訴も、南朝鮮側は単独の政府樹立の機運が濃厚となったことから、北朝鮮側も対抗し、1948年9月9日、共和国を樹立した。これを機に、今度は新政府間での対立激化となり、1950年6月25日、38度線で戦争が始まった。そして、北朝鮮軍は1週間で南朝鮮軍の主力部隊を壊滅させたことから、米国は北朝鮮を侵略者として国連に提訴し、8月末頃には北朝鮮軍側が南朝鮮側の90%を占領したのであった。この事態から、「米軍の軍事介入」となり、9月15日、「仁川に強襲上陸作戦」を行い、2週間で南朝鮮域を奪回し、10月1日からは38度線を越えて攻め入った。これが、今に尾を引く「北朝鮮が、米国を敵対する国」とする端緒となったのである。

ところが、米軍に押し込まれていた北朝鮮軍に、中国が50万人と称する強力な義勇軍を派遣したことから、米軍は38度線に押し戻されて事態は固着した。これを打開すべくと、米軍の指令官マッカーサーは「原爆の使用」を進言も拒否され、あげく「指令官を解任」された。この展開から、米国側よりの停戦会議に北朝鮮側も応諾。1953年7月27日、「停戦協定」が調印されたのであった。しかし、38度線での対立は、しばしば激化の様相で「第三次世界大戦への可能性や不安」を含み、日本の政治・経済にも大きな影響を与えた。米国は「膨大な物量と兵力を投入」するも「停戦協定での幕切れ」を余儀なくされた事態から、国際的にも威信を失い、北朝鮮と中国側には「米国に勝った」という意識を持たれていたのである。

日本は、この戦争に費やした「大量の軍需特需恩恵」を受け、「大戦後の驚異的な復興と発展の礎」となったのである。

## <Ⅲ>イージス・アショアを日本に設置する必要について

### 1 日米安全保障条約の存在と国際情勢との関係

第二次大戦後の国際連合は「常任理事国の地位」が定められ、資本主義国側は、アメリカ、イギリス、フランスの3か国。社会資本主義国側は、ソ連と中国の2か国である。

この常任理事国は、「国際間に発生した諸問題は、5か国全員の承認のときに解決策を発動も1国でも反対国がある場合は、解決策は発動出来ない」と取り決められた。その後、更に「核兵器の開発や保持」は、常任理事国の5か国以外は「認めない」とにする取り決めもしたのである。

この様な国際事情にあって、日本は「ポツダム宣言」で「連合国による日本の占領下」に置かれ、「軍国主義勢力の排除」と「民主主義的傾向の復活と強化」が、アメリカ主導で行われたのであった。そして、「資本主義国側の盟主となったアメリカ」が、対立する「社会主義国側のソ連と中国」に対しては、地政的な位置関係から「アジアにおける前衛の役割」として、日本を位置づけたのであった。

ところが、「日本を国際社会において再び戦争行為をさせない国」とすべく、憲法の草案を「アメリカ主導」で作成し、手直し部分はあるも、「基本骨子」は草案に沿った「日本国憲法」が作成されて、成立となった。

これが、軍隊であるが「専守防衛が任務」であり、国際的に評される「軍隊ではない」という「珍妙な答弁」となり、「日米安全保障条約」におけるアメリカは「守りに徹する日本を、攻める相手国側と戦う役を担うこととなった。日本の行動を縛る憲法がアメリカ主導で作成された事実に対し、今となって「アメリカ側にはジレンマ」となっているのが現況なのである。

戦争の行為は「先制する場合」と「反撃する場合」が基本的である。そして、継戦能力・武器や兵力の能力等が問われる「遂行能力の優劣」が、当事国間の勝敗を決する。

では、「アジアの前衛」とされている日本を、「先制攻撃する国」があるのでしょうか。「必要がある」とする理由には、何が思い浮かぶでしょうか。反撃の為（相手国が先制された場合）以外は考えられない。この事態は、「アメリカ軍側が先制攻撃をした時、日本が危うい状態に陥る」ことを示しています。

従って、北朝鮮による「核兵器の開発保持、長距離飛翔のロケット開発保持」は、敵対する相手国側のアメリカに対し（日本を敵対する国とは位置づけてはいない）、「先制攻撃も含んだ開発保持」であり、最大の狙いは『外交交渉の切り札カード』として活用するのが『戦争行為より有益である』と認識していると推察しているのは、甘い考えでしょうか。

誤って発射される等も想定すれば、「対策を要す」のは当然でも、国側が推察する「緊急を要する事態」の判断は、「過剰反応」であると判断し、提案したのである。

#### 1-15 【秋田市・60代】

安心安全な日本丸で生活していながら、船長が、あるいは国防の最前線で活動している方々が必要として施設する装備に何で地方自治体が、一般市民が異論を申し出るのか非常に違和感を感じる。

一般の人もマスコミもすべて拡大解釈し不安を膨張させている。

会社員時代に自分から見れば変な上司がいた。震災後の対応で、油の入ったドラム缶がひっくり返り油がこぼれて火災になるというものだった。それで床置きしているドラム缶すべてに転倒防止のチェーンを付けたものだった。???

ドラム缶は簡単にひっくり返らないし、誰か故意にひっくり返しても蓋がしっかりしていれば油が漏れることはない。

すべて拡大解釈のもとで騒ぎ立てている、少なくとも県議会議員の皆様におかれましては高い見識で議論されることを望みます。

#### 1-16 【秋田市・70代】

基本的にはイージス・アショアを秋田県内に設置することには賛同します。

ただし、新屋付近に設置することに反対し、男鹿三山への設置を要望します。

具体的場所は、男鹿中国有地内です。

この地は平地でないこと・山の中であること等、立地条件不備とデメリットが揚げられていますが、施設の立体的配置・道路整備等によりデメリットは解消可能であります。

メリットを列記します。

1. この基地は既にレーダー電波を発生し、人里から離れた場所であるため、秋田県民の賛同を得やすい。
2. 道路整備、自衛隊員の移住により男鹿地区の振興に寄与する。
3. 標高が高いため、北朝鮮からミサイルが発射されたことを早期に補足できる。
4. 迎撃ミサイルの保管、発射時の周囲への影響を考えると、近隣に住居がないことは大きなメリットとなる。
5. テロ等の破壊工作から守るには、平地より山地が有利である。
6. 既に航空自衛隊が常駐している場所であり、インフラ整備を整えやすい環境にある。
7. 固い岩盤上に位置しているので基礎工事の経費が少なく済む。
8. 十分な保安距離を確保でき、標高差もあるのでドローンの侵入を阻止しやすい。
9. 大規模な風力発電所が近傍になく、したがって移設の必要が少ない。

#### 1-17 【秋田市・60代】

県議会に「地上イージス配備撤回」の決議を求める。

配備予定地のすぐ後方には、人口密集地が広がっている。もしも有事の際には敵の攻撃の標的となり、甚大な被害が出ることは想像に難くない。電磁波の影響の問題と共に、近隣の住民にとって、常に不安を抱えながら生活することになる。

従って、現実には配備された場合、以下の問題が生じることが予想される。

- ・子育て世代（特に勝平小、中学校進学予定世帯）の居住が漸減する。

- ・秋田商業高校の入学希望者が激減する。
- ・公立美術大学の入学希望者が減る。

いづれ新屋地区の人口減少が進む。少なくとも増えるとは思われない。という事は、事業所、商店などでも経営が出来なくなっていき、この地区が衰微していく事を意味している。

また、「ミサイル基地の町秋田」が日本全体に知れ渡るようになれば、これまで培ってきた郷土色豊かな秋田の観光イメージとは違和感のあるものになるだろう。秋田の観光や移住を促進するどころか、マイナスイメージになるだけである。

今般の参議員選挙の秋田選挙区の結果を見ると、明確に反対を表明した候補が当選したことにより、県民多数の意思は明らかになった。

これを受けて、県議会は「配備計画撤回を求める」の決議をするべきである。

## 1-18 【秋田市・60代】

下記の理由により新屋演習場配備のイーグス・アショアに反対です。

### 1. 前提条件

- ① 私は佐竹知事と同じ軍事マニア歴55年以上の秋田市民です。
- ② 迎撃ミサイルSM-3の北朝鮮中距離弾道ミサイルに迎撃発射から撃墜までの上昇飛行速度は平均マッハ5前後と推測される。マッハ1を時速1200kmとする。時速6000km1分間に100km飛行する。弾道ミサイル速度は着弾直前を除いて迎撃ミサイルSM-3より、やや遅いと推測される。
- ③ 図北朝鮮X地点から秋田市までは弾道ミサイルは22分位で着弾すると推測される。
- ④ 迎撃ミサイルSM-3は1tを超える重量があり発射機からの発射速度毎分1発は無理と思われ2分間に1発程度の発射速度と推測される。(キャニスターを含めて1.5t程度)
- ⑤ 図イーグス・アショアレダー探知距離は1000km以上必要、発射仰角度は5度以下で、かぎりなく水平線でなければイーグス・アショアレダーの弾道ミサイル軌道計算空域が広がって迎撃空域が狭くなり迎撃ミサイル発射時間が少なくなる。
- ⑥ 北朝鮮弾道ミサイル命中速度は半径5kmとする。通常弾頭ミサイルでは攻撃目標イーグス・アショアから200m逸れると破壊もしくは迎撃発射能力を制圧する事が出来ない。核弾頭ミサイルは5km逸れても破壊もしくは迎撃発射能力を制圧する事が出来る。

### 2. 防衛省イーグス・アショアの配備について・県市ご説明資料では有事の最悪の被害想定を検討していません。しかし、次の理由により最悪の被害想定を検討をするべきである。被害想定すれば核ミサイルの被害想定であり市街地への配備は全て不適地となる。

- ① イーグス・アショアは有事に日本を守るため北の弾道ミサイル迎撃のために配備するとしているが日本の何処を守るかを明らかにしていない。しかし、主に守るのは東京と米軍基地だけである。核1発秋田が10万人東京は100万人どちらをSM-3迎撃になるか明確。
- ② 北朝鮮が日本に弾道ミサイル攻撃する理由は一つだけである。体制崩壊に繋がる核施設、弾道ミサイル施設が米軍の制裁攻撃前にヤラレル前にヤルー矢報いる時が米軍を核攻撃する時であり、東日本では三沢基地と米軍司令部横田基地ですが、結果日本との戦争になり首都東京山手線内は攻撃目標になります。ミサイル100個発射の飽和攻撃が3回出来ます。また年間10個以上増えます。日本の迎撃ミサイルは地上24×2艦8×8+PAC3
- ③ 東日本秋田配備のイーグス・アショアは図A米軍三沢基地ミサイル軌道射線上を迎撃するには秋田が青森配備より迎撃範囲が広いから適している。東京軌道も秋田が適している。そして、迎撃発射割合は三沢18発東京6発と推測される。東京は+イーグス艦32発位
- ④ 北が秋田配備により弾道ミサイルが24発迎撃され失われる事を黙って見ていない。したがって三沢と同列の攻撃目標に秋田イーグス・アショアがなります。その攻撃は核になる。
- ⑤ 上陸してのテロはナンセンス。海岸にそびえ立つイーグス・アショアは上陸しないで携帯ミサイルで攻撃出来る。また公海上80kmで対艦ミサイル、200kmで巡航ミサイルの時代ですから攻撃ミサイル迎撃撃墜の為に護衛艦イーグス艦を秋田沖に必要とする。

三県の内、三沢東京攻撃ミサイル軌道射線上の迎撃適地はミサイル飛行物理の法則により秋田県に決定している。世帯数が少ない適地として国道341号沿い出羽丘陵北能代出島方式八峰町白神山地麓等ブースター海に落下の

会派を越えて新屋演習場配備反対して 秋田を守るSM-3は無い

☆私はイーグリス・アショア有事想定 of 検討をしていましたが秋田市民にはトンデモナイ解析結果になりましたが軍事的常識の範囲です☆

- 1、秋田配備 of イーグリス・アショアは秋田迎撃範囲弾道ミサイルが25発以上発射された場合秋田攻撃射線上1発の弾道ミサイルは迎撃しない結果となりました。東京三沢攻撃弾道ミサイルを優先迎撃発射です。
- 2、ミサイル秋田着弾まで22分前後、1tを超えるSM-3は2分間に1発射軌道計算4分、迎撃可能高度まで1分、 $22 - 5 = 17$ 分間迎撃発射時間 発射機1台8発 $8 \times 2分 = 16分$  秋田着弾まで8発以上必要ない。
- 3、ミサイル着弾後はこれ以上迎撃発射出来ない事を想定しているからである。想定は核攻撃であってイーグリス・アショアには当然核シェルターを設置している。秋田市民と21普通科連隊隊員は守る想定はない。
- 4、秋田を守るために秋田にイーグリス・アショア配備するのではなく東京都（山手線内）と米軍を守るためには秋田県が適地と決定した。

1、秋田（県）は東北配備計画イーグリス・アショアの迎撃範囲が広く適地であり、元から秋田ありきで他の候補地は後付けの不適地である。男鹿は航空自衛隊が拒否。

- ① レーダー照射図及び弾道ミサイル射線図は秋田に配備予定の地上イーグリスの迎撃発射範囲図でもある。500km先H500kmミサイル弾頭撃墜には迎撃SM-3は7分以上必要とする図。
- ② 秋田イーグリス配備は主に敵基地攻撃能力のあるA米軍三沢基地攻撃射線上弾道ミサイルの迎撃の為であり、Jを通過して白神山地上空まで迎撃出来る。また東京射線上は埼玉県100km上空まで迎撃出来る（東京射線上の迎撃発射はF地点までと思われて発射機では8発全弾発射出来ない）
- ③ 青森県各候補地はA米軍三沢基地攻撃弾道ミサイル射線上に近いために日本海J地点西100km手前で迎撃発射は出来ないと思われる。また各候補地は1000m級白神山地上に近く秋田より150km位離れており、東京射線上の迎撃は秋田より不利になる。青森は、秋田地上イーグリス配備の70%程度の迎撃範囲になるとと思われる。
- ④ 山形県各候補地は鳥海山、月山、朝日山地に取り囲まれています。そして、地上イーグリスの主な迎撃目的A米軍三沢基地攻撃射線上からは秋田より100km位は離れており、鳥海山があり迎撃範囲は狭い。東京迎撃範囲はやや狭い。秋田イーグリスの70%台程度の迎撃範囲になるとと思われる。
- ⑤ 有事には東京射線上弾道ミサイルは日本海 of イーグリス艦が迎撃するのが合理的である。
- ⑥ 秋田県内 of 最適地は航空自衛隊に拒否され、最初から候補地は迎撃範囲が広い秋田県 of 中央部付近の用地買収が必要ない新屋演習場を検討して遮蔽に問題がなかったから適地として配備決定した。その後他の国有地を配備候補地として抽出したものであり、不適理由 of 住宅地からの距離を防衛省は検討しないで新屋演習場にイーグリス・アショア配備を決定した。

2、県市ご説明用5/27イーグリス・アショアのP51、他の国有地検討：検討結果について

イーグリスアショアの配備候補地となり得るような国有地でない事が判りましたとありますが、

- ① しかし、不適する理由は遮蔽条件と住宅地からの距離が絶対条件である。後はすべて対応できる。
- ② インフラは道路なければ造ればよい。冬季通行止めなら自衛隊が除雪すれば良い。水は運ぶ。
- ③ 防風保安林は出島方式 of イーグリス・アショア配備で必要最小限の伐採で済む。津波対策も出来る。
- ④ 配備の不適理由として住宅地からの距離を検討項目としている。防衛省 of 検討は通常時の海西側照射時のレーダー運用で住民の健康に影響を与えない保安距離しか検討していない事は明確である。しかし、イーグリス・アショアの配備は有事に本来の目的である弾道ミサイルを迎撃ミサイルSM-3で撃墜する事を目的に配備するものである。したがって、当然有事における南北（東京三沢）側レーダー照射追尾の影響及び有事イーグリス・アショアが核ミサイル攻撃時の地域住民が必要とする保安距離を検討する必要がある。最悪の被害想定を避けて、想定外でしたにしない必要が国民の皆様を守る防衛省にありますが一応有事の被害想定していないお粗末な検討です。

3、有事のレーダー照射の影響及びイージス・アショアが核ミサイル攻撃を受けた時の被害想定を検討したならば一万人以上の市街地に隣接する新屋演習場は不適地の検討結果になる事は明確である。

① 有事に東京三沢攻撃弾道ミサイル24発撃墜される事を黙って見ているわけではない。当然対抗策として最初にイージス・アショア破壊の核ミサイル攻撃が軍事作戦として常識である。

② 新屋1000km上空で核爆発(10キロt)半径5km焼け野原になります。

③ JR線土崎駅秋田駅新屋駅の西側市民は迎撃ミサイルSM-3が次々発射されたら最低でもJR線路東側に避難する必要があります。弾道ミサイルの着弾は20分以内です。殆どの住民は避難できません。(私の家は窓を閉めていたらSM-3発射音は聞こえませんが直に避難できません。周りが避難してからでは手遅れになります)死者何万人?原爆ドーム何十個建てる。

④ 国道7号は道川、追分で通行止め国道13号は御所野で通行止め。片側1車線を2車線の一方通行にして多くの避難車が通行出来るようにする必要があります。

⑤ もし、イージス・アショア配備地の半径5km以内の地域住民が200世帯500世帯であれば具体的避難対策を行い核攻撃被害住民死者ゼロとする事も実現可能です。新屋演習場では出来ない。イ、住民が少なければ車で短時間に全員避難することが出来ます。通行止めにして。

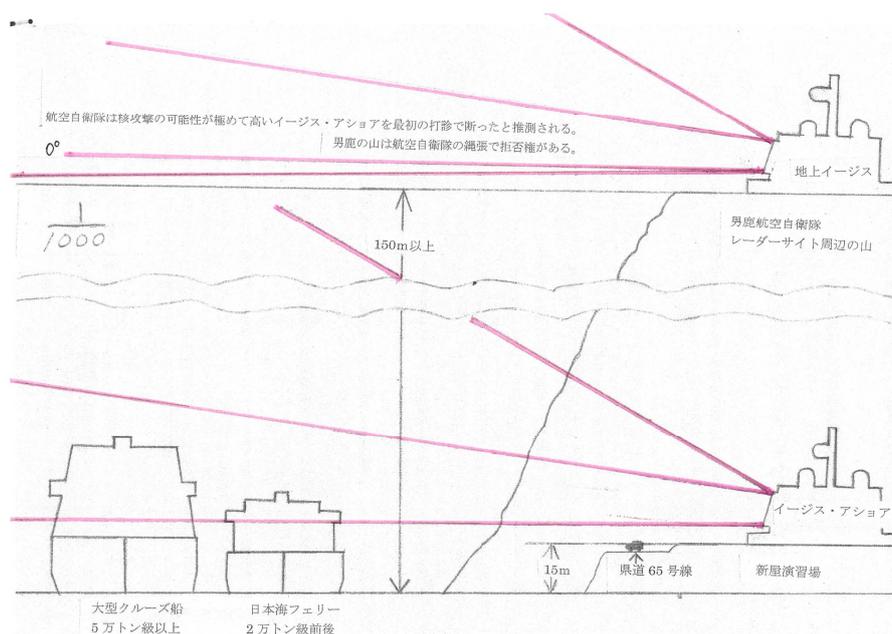
ロ、さきがけ6/14記載東光鉄工のシェルター1500万円(100個以上防衛省御用達は半値以下)を各地域住民に個別に設置して3分以内に避難する事が可能です。メンテナンスは防衛省。秋田は広いので核ミサイル攻撃被害があっても死者ゼロ対策が出来る所に配備するべきです。

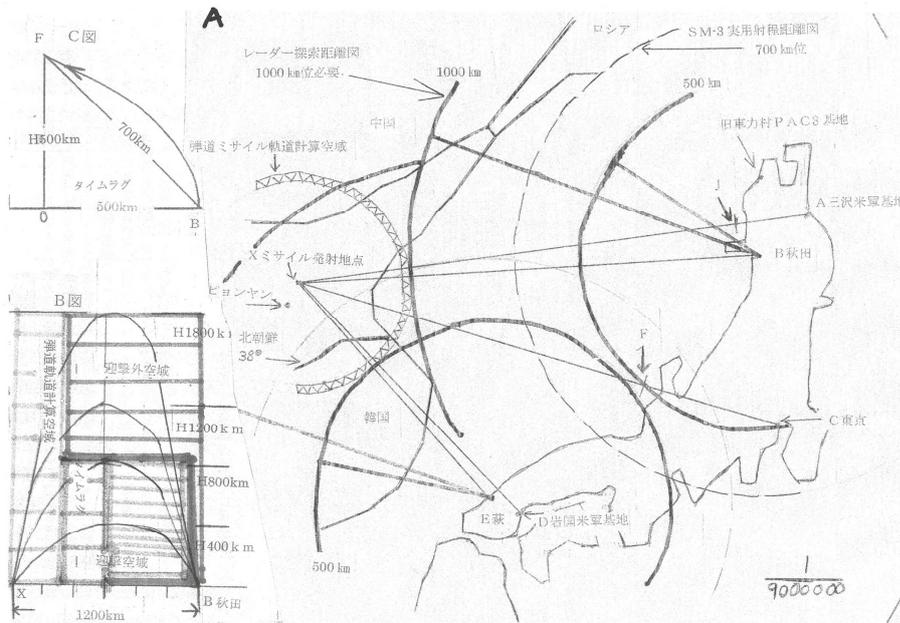
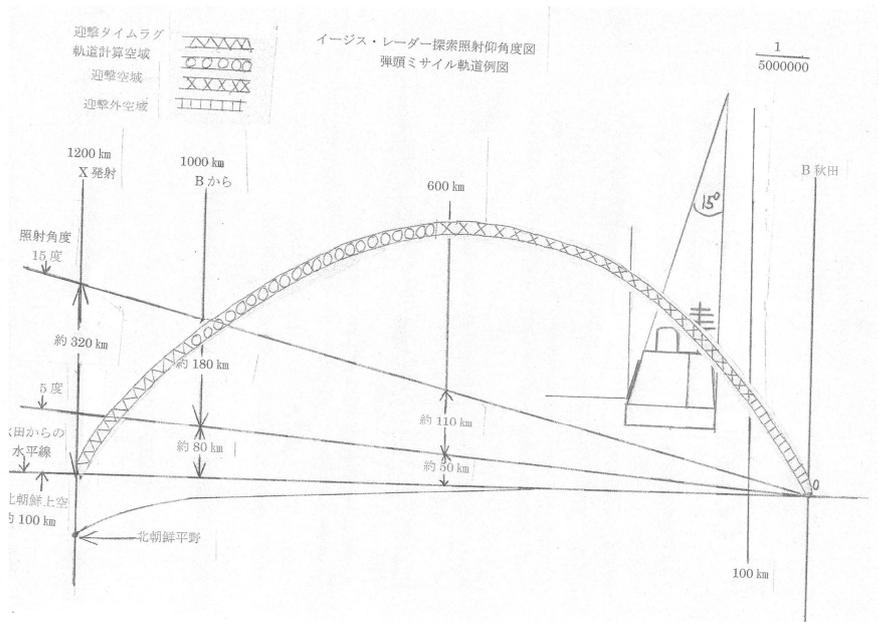
ハ、6/10の説明会参加者がイージス艦レーダー出力は4メガWで400~500km探知。イージス・アショアは1000km位探知を考えるとレーダー照射のメインビームからは36km位離れていないと人体に安全でないと言っています。有事にはセリオン、入港大型クルーズ船は最大出力のレーダー照射の影響下にさらされます。グーグルアースではセリオン、大型クルーズ船は検討されません。

ニ、大森山124m上のテレビ塔は検討されていない。6/10説明会参加者は南側レーダー照射でテレビ塔に反射して市街地の電波が乱反射状態のレーダースモッグが起る可能性があると言っています。レーダー三面270度照射可能であり、東京射線上弾道ミサイルをレーダー追尾するとテレビ塔上空をメインビーム照射が行われます。有事にテレビ塔放送設備が故障したり、レーダースモッグになり放送電波が妨害されて受信できなくなったり、携帯電話が使用できない通信インフラのブラックアウト状況になり秋田市民は緊急避難連絡が出来ない危機的な状況に追い込まれる。

★市民が知る唯一の連絡手段は迎撃ミサイルSM-3発射音の可能性が高い★

新屋演習場にイージス・アショア配備では大森山の各局テレビ塔がレーダー照射を避ける事は出来ない方向に建てられていますから、有事に通信インフラ・ブラックアウトになる配備地は不適地となる。





**1-19** 【大館市・80代】

此の件については秋田県に国として大きな躓きが与えられた。国のポストとは大きなポジションにプロパーの軍団が大勢居る筈です。

其れが何故？どんな原因が有ったのか？そしてどうして此の様な書類の提出に成ったのか？問題意識の欠如、其れに希薄して居る。此のミステリアスな事に県知事も「怒り心頭に怒った」が当たり前の事で知事殿最後迄頑張ってくださいと念願します。

其処で何故？このような簡単な事が問題を大きくし提出されたのか？

《此処で隠蔽は、とても容易な筈だが》

国では提出事項に対して再確認したのか？どうか？だ【まあヨカロー】と軽い気持ちで提出したのでは無からうか？こうなるとプロパー連中全員の仕事が全面身の破滅になろう。又此れが逆の立場で民間事業の一つを国への提出した場合 mismatch は一発回答で取り消しになっただろう？今回は国のミスで秋田県で受けたが mismatch は大きからう。県知事も怒り狂ってる為確実な回答が無い限りはゴーサインは無からうと信じきる。

現今国での方針では {丁寧な説明} を合言葉にして居るが果してどの様な {丁寧な説明} がなされるのか？我々県民を騙しては成らぬ。

どの様な経緯で現在の提出物になったか完全な説明が欲しい。国の説明は秋田県民を田舎者と見たと判断しても叶わぬ事であろう。

※ とにかくにも {丁寧な説明} を鋭く突いた事が欲しく、それがダメなら当然白紙で、それに付けマンネリ化する事はもっと恐ろしい事です。此の件は一瀉千里の説明書で県民が納得の回答で無ければ成るまい。

此処で私はどうか？やはり此の小さな国でも有り、秋田県は日本一の国土を有し地形にも恵まれて居る。地域には色々な施設は有るが、それにしても妥協としては、妥協の道は当然切り開かねばなるまい。然し此の拗れた問題は国の一方的なミス、小さなミスが墓穴を掘ったので全く考える余地は無い。

どの様な考えが提示されるのか？其れが県民を納得させる代物かジックリと眺めたい。

### 1-20 【大仙市・40代】

反対意見ばかり報道されているように思います。反日運動の材料として利用され、秋田が第2の沖縄のようにならないか心配です。アジアの安寧、日本の国防力を高めるためにもイージスアショアの配備には賛成です。自衛をする事にどうして反対するのか疑問です。

### 1-21 【能代市・70代】

少子高齢化が声高になったのはいつの頃からでしょうか？歴史的に見てみると、わずか100年~150年前は生活が苦しく、国策として海外移住を促進し、日本全国から中南米・東南アジア・満州へと多くの人々が海を渡って行きました。そして、戦前戦中は富国強兵のもと、産めよ増やせよの大本命で人口が爆発的に増え続け、小・中学校は1クラス40~50名とギューギュー詰めの教室でした。やがて終戦、外地から次々と引き揚げ者があふれ、全国の開拓地へと入植して苦労の連続で大変な時代を経て、今の豊かな生活となりました。私の妻もその開拓農民の子です。県南出身のお父様が満州へ夢を求め入植しましたが、終戦と共に引き上げてここ東雲へ来ました。幸い家族全員なんとか日本へ来られた事が幸運だったそうです。それからわずか70年余、人口減が日本の一番の国難となり、世の移り変わりの激しさに今更ながら驚いております。しかし全国的にこれと云った特効薬もなく、努力しても目に見える事がなく毎年減り続けております。2045年、今からあと25年後には県人口が70万人と云われております。早くなっても遅くはならないスピードに、ただオロオロしているのが現状です。私の自虐的ジョークで「いくら新幹線・高速道路が来ても能代は陸の孤島、チベットです。しかし、そこに暮らしている私達の心はいつもブータンだと思っております」(両国に失礼ですね)。なんとかこの地を守って今の生活レベル維持出来ないかと思うのは、全市民共通の事と思います。そこで今、大きな問題のイージスアショアを考えてみたいと思います。善し悪しは別にして、なぜ秋田と山口なのか、地理的好適地とした根拠は何なのかを明確にしてもらおう事が大事です。

沖縄に軍事基地が集中していて大きな問題です。日本の隣国を見てみると、ロシア・北朝鮮・韓国・中国・台湾と、全部が国柄が違い、日本の常識が通じない国々に囲まれている事をしっかり認識しなければなりません。先の大戦は不幸な歴史を残し、100人居れば100本の映画が出来る位すさまじい生活だったと思います。二度と戦争はしてはいけないし出来ないと思います。ドラマを見て一番嫌な場面は、徴兵されて行くシーンと理不尽な特高警察の横暴さのシーンで、嫌で嫌で思わずスイッチを切ります。しかし現実的には中国の脅威は絶対に認識せねばなりません。中国と云う国よりも中国共産党が怖いのです。国防は、先の大戦の後遺症でしょうか国民の防衛意識は高くなく、ただ声高に戦争反対と云っている事は未来の日本の危機的状況だと思います。アメリカ軍の日本駐留も問題ありです。北海道から沖縄まで広範囲に位置するこの領土を守るのは大変な事で、多くの不満・矛盾を抱えながら日米同盟に頼らざるを得ない事で、もしアメリカの力を借りず自国で今のレベルの国防を考えると、ある識者が試算した所、人員も予算も約16倍となったそうです。不可能です。朝鮮半島の不安定も大きな問題で、もしかの国が崩壊すると多くの難民が押し寄せ大パニックになると思います。

市民生活の理想は、汚い物・嫌いな物・危ない物・見たくない物等を避けて樂園みたいな事を求めますが、不可能です。ゴミ焼却場・幼稚園うるさい・火葬場等、自己中心オンパレードです。反対・撤去だけの社会でいいのでしょうか？北羽新報社へ元国会議員の松浦大吾さんの言葉が印象的でした。防衛省の説明不備を指摘し、最後の部分「膨大な負荷のかかるミサイル防衛施設を再び沖縄県に押しつけていいのだろうか。あるいはお隣の青森県や山形県ならいいのだろうか。私たち秋田県人は自分たちだけが幸福ならそれでいいのか。様々な思考が頭の中を渦となって駆け巡る。」と云っています。国防は国民一人一人の義務だと思います。徹底的に研究し議論し、安心安全が確認されたら要望・条件を突き付け、1県1役アショアを受け入れ、国に恩を売って見返りを求めた方が得策ではないかと思ひます。二つの例を記します。友人で人生の大先輩の方が、当事、能代火力発電所建設担当の仕事をしていたようで、すさまじい反対運動対処にほんとうに苦勞した事を話して下さいました。二ツ井に粉塵が降るとか環境破壊で絶対反対とか、それはそれは毎日が苦勞の連続であったそうです。今、能代火力はどうですか？能代の救世主です。能代山本圏のゴミ焼却場施設が古くなり、新設地として竹生地区にとつたため、地元の皆様にお願ひした所、生活に必要な事とし、やむを得ないと理解を示し建設容認となりました。ただし、竹生地区の諸問題、インフラ整備等、沢山要望し願ひが叶えられたそうです。私は市民の一人として、ありがたくすばらしい対応に感謝と、英断に拍手を送りたいと思ひます。

アショアの事、過疎対策に大いに利用すべきです。防衛協力費、固定資産税、隊員の定住等、恒久的財政支援が受けられる事と思ひます。未来の子供達にすばらしい郷土を残すと云いますが、人が居なくインフラが荒れ、住民サービスが低下し廢墟化した秋田を残し、誇りに思ひますか？東北6県中、岩手に次いで2番目に大きい面積の秋田県、冬の除雪費はどうするのですか？過日のニュースでショックな事がありました。滋賀県大津市で、住民税の税収低下で住民サービスの見直しを発表しました。背に腹はかえられないのです。おそらく各地に広がる事が予想されます。数年前、上小阿仁村に大学教授をやめ村長になった方がいました。村の将来安定的財源を考え、原子力廢棄物地下300m貯蔵所調査を受け入れると宣言しました。即、潰されました。人が生きていくには目をつぶらなければならない事が多くあります。人間の排泄物ほど汚い物はありません。しかし、生まれて死ぬまでそれらを体内に持ち歩いているのです。そして、排泄物ほど大切な物はありません。生きるとは矛盾だらけの世の中です。人口減は、増税・公共サービス低下・福祉切り詰め・経済活動等、全ていい事一つもありません。外国人労働者も問題です。ヨーロッパ各国の今の現状が未来の日本だとすれば悲しくなります。子や孫に残すこの秋田、きれい事ばかり云っていると廢墟を残してこの世を去らなければならない事を思うと憂鬱になってしまいます。皆でもう一度考えましょう。

## 1-22 【秋田市・50代】

イージスアショアの配備に反対しております。

新屋演習場はもちろん秋田県への配備は大変リスクの大きいことと考えます。

新屋演習場は事実、住宅街のすぐ隣であり小中高校養護学校もすぐ、そして住宅街には子供の自転車のあるお宅が沢山あります。

数100メートル離れていたら大丈夫という感覚は納得がいきません。

レーダー波はとても危険です、送電線の近くに家を建ててはいけなないと聞きますがそれと同じことではないでしょうか。

国の言う「大丈夫」「問題はない」ということがウソであることは既に判明しています。どんなに調べ直したところで、どんなに偉い専門家が調べたところで、裏で手を回されている可能性があるのです。

この件に関して「問題無し」という結果は永久に信じられないのです。

またイージスアショアを狙われた場合、そこには発射を待つ迎撃ミサイルが何基もあるということをお忘れはいけません。それが全部爆発した時、どんな状態になるであろうか、誰にでも容易に想像できると思ひます。

例え人口減少により衰退しても、国の力に屈しない県として誇りを持って存在していきたいと思ひます。秋田の価値を全国に知らしめるいいチャンスと思ひます。

### 1-23 【大館市・70代】

結論 地上配備型ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備で秋田市新屋自衛隊演習場を適地としたことには反対です。

理由 ① 防衛省が配備予定地としている新屋地区は住宅密集地であり、1 km圏内には小学校・高校や千秋学校、2 km圏内には中学校、秋田技術専門学校、県立スケート場・野球場などがあり、有事（戦争含む）の際は、相手の一番先の攻撃目標となり生活が脅かされます。

※ なぜ新屋地区に配備するのかに対しての防衛省の説明では、◇日本全域を防御するため（山口県と2箇所） ◇レーダーの電波を遮る山が近くにない。◇広くて平らな敷地がある。◇電気や水道などの安定的な供給があることの4点をあげている。これらを満たしつつ、北朝鮮のミサイル開発の現状を踏まえつつ、速やかに配備を進めるため自衛隊施設を対象に検討した結果、新屋が候補地となった。（5月27日付け、さきがけ新聞より）

※ 「有事の際 攻撃目標の対象になるのでは」について防衛省は「相手に対して抑止力」になると説明しているが、各地の紛争（戦争）を見れば軍事基地を狙うのは戦争の鉄則である。

※ 学校や住宅地の近くにイージスを配備するのがなぜ最適なのか。住民やみんなを納得させる説明がない。ここが一番肝心なことと考えます。

② 高性能レーダーから発せられる電磁波による健康への影響は、防衛省では緩衝地帯を700mに離れたところに設ければ無いとしているが、700メートルの根拠は示されていない。

※ 外国（ルーマニア、ポーランド）では周辺5～6 km圏内には何もない場所に配備している。

③ 国民の生命・財産を守るためには、ある程度の防衛は必要と思われる。しかし、日進月歩するロボット兵器の開発、北朝鮮の動向、そしてアメリカ（ハワイ）に到達するミサイルをこの秋田で本当に打ち落とせるのか。巨額の軍事費を費やしてまで配備する必要があるのか、しなくても、もっと別の方法も考えられるのでないか。例えば三沢基地にイージスを配備するとか、外交での話し合いをすすめるなど、もあります。

#### 「私の思い」

私は戦争が始まり、連戦連勝の昭和17年2月、南秋田郡大川村（現五城目町）の農家に生まれた。昭和20年夏の昼前、大川地域を南北に走っている奥羽線の貨物列車（煙を上げているので目標となったのでしょうか）は米軍機から攻撃を受け、線路に近い家の屋根に穴が空いたとか、機関士は列車を止め、逃げたので被害は無かったなどと聞かされた。また、母や兄は田圃での農作業中に空襲に遭ったが、畦道に伏せ無事であり、急いで家に帰ってきたのをはつきりと覚えている。

その時、家にいた祖母と姉と私は、寝室にかけこみ布団をかぶって飛行機が去るのを待った。この頃夜に土崎空襲があり、南の空が真っ赤になっていたのを今でもかすかに臉にうかびます。戦争後の食糧難始め、苦難の生活を強いられた私は、戦争は絶対あってはならないと強く思い今まで生きてきました。今、政府でイージス・アショア（軍事基地）を秋田市新屋地区（近くには住宅地・学校などの公共物がある）に配置すれば、地域住民が戦争に巻き込まれる可能性も十分あり、私は反対しているのです。

### 1-24 【由利本荘市・60代】

～だれのためのイージス・アショアか？～

防衛庁の適地とした場所は、相手側から見ると敵地であり、攻撃対象地とならないか。

仮に、イージス・アショアが近辺の安全安心を保障できるならば、人口密度が高く国の重要機関が密集している場所に重点的に配置した方が、秋田のような場所より効果が大きいと考える。

また、固定されたイージス・アショアより敵に場所を特定されないイージス艦の方が、住民に不安と負担をかけるよりも効果的か。国民に負担を負わせ、住民同士を分裂させるようなやり方は、相手の思うつぼと考える。一部の利益でなく国民全体の安全・安心になるイージス・アショアか。だれのためのイージス・アショアか？

## 1-25 【秋田市・不明】

(趣旨) イージスアショアの新屋だけでなく、日本配備そのものに強く反対します。

(理由)

### ①導入の経緯が不純

- ・ そのそもその発端は、2002年12月ブッシュ政権がABM条約の脱退を表明したことに端を発している。その後、後に逮捕される守屋武昌防衛事務次官が「米国はレーガン政権以降MD開発に10兆円を投じた。同盟国として支えるのは当然」と発言し、その後守屋は山崎拓元防衛庁長官を抱き込み、小泉政権に働きかけ、2003年12月小泉政権はMD導入を閣議決定した。
- ・ その後、2019年2月トランプ大統領はINF条約からの脱退を表明。8月に同条約は廃止。この結果、新たな軍拡の発端をアメリカ自らが開く。
- ・ 一方、日本はトランプによる対日貿易赤字解消を強く求められており、その圧力をかわすために、6,000億円もするこの設備の購入を決めたというのが実情。その他F35も爆買い。
- ・ しかも、その設置場所が、秋田と山口となっており、地政学上、北朝鮮からハワイ、グアムに向けて発射されたミサイル迎撃上、両県は好適地ということであり、つまり米国のため、多額の税金を使い、イージスアショアを購入し、しかも日本防衛というよりはアメリカの防衛のため、というのが実情ではないか。
- ・ しかも導入の理由に海自イージス艦乗務員の負担軽減のため、とは言うものの、現在「こんごう」型4隻に加え、近々「あたご」型、新鋭の「まや」型、計4隻、合計8隻体制が就航予定であり、説得力に欠ける。
- ・ さらにロシアがこうした情勢に甘んじているわけがなく、「米国がアジア地域(秋田、山口)にミサイル防衛システムを展開することは、ロシアの安全保障に直接かかわる問題だ。(ラブロフ外相)＝北方領土交渉にも影響」との発言があり、もはや日本防衛という単純な話ではなく、国際政治の駆け引きの材料になっている。
- ・ 実際の運用にあたっては、米軍との統合運用が優先され、自衛隊基地の米軍基地化が懸念される。
- ・ 以上により、そもそも米国が招いた災いの種の尻拭いをなぜ日本が、そして秋田県民がぬぐわなければならないのだ、という事。

### ②健康上、大変心配

- ・ イージスアショアに実際使用するレーダー「LMDDR」がまだできていないのに、別の迎撃ミサイル用レーダー「LRDR」の情報を基に、机上で分析して「問題なし」と言われても信用できるわけがない。
- ・ 平行してSAMのレーダーで影響調査しても、根本がちがうので全く信用できない。
- ・ 実際、運用されている「ポーランド」「ハワイ」と比較して、新屋はあまりにも住宅密集地に近接しすぎ。防衛省は230メートル離れていれば安全というが信用できない。
- ・ 防衛省の説明では1km<sup>2</sup>あれば健康被害はない、と言っているが、すでに配備されているポーランドでは、住宅街とは4kmもはなれている。ハワイはかなりの広さがあると聞いている。
- ・ 日本防衛のためといいながら、レーダーの向きは、西方だけでなく、東方はじめ全方位にも指向するという。これは県庁所在地をはじめ秋田市中心部への電磁波健康被害を拡散するものだ。また空自加茂レーダー基地は後ろが山であるため、東方の索敵は困難である。これは日本の防衛のためでなく、ハワイ・グアム防衛のためにほかならない。
- ・ ドクターヘリの運用に支障がでることは否定できない。ドクターヘリへのレーダー波照射。飛行制限区域設定のための制約。米軍へのレーダー停波要請が断られたことも(2018年5月京都府消防本部)自衛隊も断らないという理由はない。

### ③つぎもの理由で危険以外の何物でもない

- ・ 普通に考えれば、戦闘になれば相手の目を叩くのが常套手段。政府もこの施設が攻撃対象となることを否定していない。多弾頭ミサイルが撃ち漏らされて新屋近辺に核弾頭が着弾した場合、秋田市は壊滅する。
- ・ 誤爆・誘爆などの危険性を排除できない。
- ・ テロの危険性も排除できない。

- ・ 当初、津波の心配はない、と言明していたが、その後浸水域であると訂正。
- ・ 宇宙空間での迎撃が遅れて、命中後飛散物が広範囲に落下の危険性あり。  
また迎撃ミサイル発射時に発生する噴煙、落下構造物が住宅街に及ばないという保障もない。

④防衛省当局が信用ならない。また隠ぺい体質がある。

- ・ 実際運用するレーダーで環境調査したと糊塗する好い加減さ。
- ・ 代替地調査において、男鹿本山の標高を実測せず、グーグルアースを使用し、単位を間違い、間違った標高、角度を算出した稚拙さ。
- ・ レーダー強度転記の際、単位を間違ったこと。
- ・ 住民説明会の際、担当防衛局職員が居眠りをしたこと。
- ・ 当初、津波被害はない、と言明していたのに、その後かさ上げするから被害はない、と都合のいい言い訳をしたこと。

その他

地元住民がこれだけ反対し、先の参院選でもこの件が焦点となり、反対派が当選して県全体の民意が示されたと誰しもが思っているにも関わらず、一向に改めず強硬する政府の気持が知れない。

政府はそもそも導入の動機が不純であったことを反省し、本当に今、この施設が必要か検討していただきたい。

#### 1-26 【秋田市・50代】

配備には反対である。以下理由。

新屋という住宅地であること。防衛省の一連のミスは改ざんにしか見えないし、鹿嶋祭りにあわせて説明会を強行したほかに職員が居眠りするなど、不誠実であること。

費用が途方もなく高いこと。それだけの費用を近隣諸国の援助にした方が平和的であること。

誰が何のために日本を攻撃するのか明確ではないこと。24発のミサイルを搭載できるようだが、命中率は？また本当に相手国が攻撃するなら確実に25発以上撃ってくるはずなのにどう対応するのか明確ではないこと。その他。

#### 1-27 【大仙市・40代】

主旨：配備に賛成。県議会の冷静かつ論理的な議論と、一刻も早い配備を希望します。

- 1 日本国内に地上型ミサイル迎撃システムは必要。
- 2 速やかな配備のために、防衛省所管の国有地を選定するのは当然。
- 3 迎撃が成功すれば、秋田は全国から感謝されるが、間に合わないときは、秋田は被爆者から永遠に恨まれるだろう。
- 4 配備の条件としての「住民の理解が必須」が、「住民の感情が第一」にすり替わってはならない。
- 5 物理的な保安距離を減じ、より安全に配備する方策はある。

北朝鮮は、水面下で中国・ロシア・韓国の支援を受け、核ミサイルの攻撃力を着々と高め続けている。イージス艦が対抗できる大気圏外の軌道を取るミサイルだけでなく、イージス艦では対処できない低い軌道で飛翔するイスカデル型ミサイルを完成させつつある。驚くべきことに、アメリカ本土に到達しない短距離ミサイルの発射実験は問題視しないとトランプは容認した。このことから分かることは、アメリカは日本の盾にはなってくれないということである。アメリカは、日本を守るための外交交渉はしないし、日本に届く程度のミサイルなら、いくつあっても構わないということだ。

日本への攻撃は、自衛隊が対処するしかないということに、多くの県民は目を向けていない。アメリカは同盟国だが、日本のボディガードではないという冷酷な事実を正しく理解する県民は少ない。世界情勢は刻々と変化しているのに、国防装備はもういらぬと言い、これからも日本は平和であるはずだと断言する多くの高齢者に、その自信はどこから来るのかと問いたい。大局観なく、神風が吹くはずだと勇んだ

結果が、先の大戦への突入という失敗ではなかったのか。いま、私たちが何の意識もすることなく平和を享受できているのは、陰日向なく守ってくれている人々がいるからなのに、感謝もねぎらいもなく、「秋田はこれまでも、これからも関係ない」と何の協力もしないのは、人として間違っているのではないかと言いたい。

今後もしも、日米に対抗する軍事同盟として、いずれも核保有国である中国とロシアが北朝鮮と手を組んだら、日韓関係が悪化する現状からも、日本海の対岸がすべて、核兵器で日本を包囲する敵国となるかもしれない。そうなれば日本海側の各県は、文字通り瀬戸際に立たされることになる。中国との国境に接する沖縄が、地政学的な戦略拠点となっているのと同様、秋田も日本海に面し国境に臨む地域として、国防のため協力を求められることは、これからも避けられないだろう。日本の平和は、「いつもここにあるもの」から、「負担を分かち合いみんなで掴み取るもの」へと変わろうとしている。今こそ、私たちは頭を切り替えなくてはならない。

専守防衛の国、日本は、憲法9条を唱え、世界平和を訴えるだけで、武力攻撃への物理的対処能力を高めなくて良いのか。高度化を続ける対岸のミサイルに備え、10年以上前の技術力のイージス艦迎撃体制をアップデートしなくて良いのか。寺田静参議の対案なき配備反対論は、国民の安全に明確な道筋を示さない、民衆におもねる甘言ではないのか。

イージス艦は気象条件に左右され、洋上展開までの空白時間や補給寄港、民間船に扮した衝突事故やテロ危険など、不確定要素が多すぎる。24時間365日切れ目ないミサイル防衛のため、また、今後高度化を続ける他国の攻撃力に対応する速やかなアップデートを将来にわたって持続的に可能にするため、地上型のミサイル防衛システムの配備は急務である。

「秋田ありき」「新屋ありき」はおかしい、許せないという後ろ向きな感情論は、もう終わりにしてはどうか。防衛省は計画発表当初から、秋田と山口の演習場に配備したいと表明しており、態度は公正誠実であったはずだ。余計な費用を要さず、速やかに配備するためには、防衛省所管の国有地を利用するのは至極当然である。逆に他所を選定したならば、「なぜ国防施設の配備にまず防衛省所管の国有地を活用しないのか」「新規に土地を取得すれば税金の無駄遣い」という反対論が新たに発生し、これに対する合理的な理由付けは不可能であろう。

防衛省が新屋を最適地としているのは、新屋の住民を愚弄または軽視してのことではない。国民1億の将来を背負った責任からである。ひいては、太平洋戦争の被害者に誓った、「これ以上戦争犠牲者は出しません。」という国民の総意の具現化である。

事実として、県民は74年間、住宅地に隣接する演習場の移転を求めてこなかったし、演習の危険性を本気で危惧したなら、家や学校は建てなかったはずだ。2009年、PAC3が臨時配備された際にも、県民は誰一人としてレーダーの電磁波やテロ不安を訴えていない。過去のこうした県民のリアクションは、正直な民意の発露であり、かつ動かしようのない歴史の実績だ。そもそも新屋演習場は、地域の緑地のようになっているがそうではなく、国民の税金で74年間維持してきた防衛目的の国民の財産だ。小選挙区の結果や県民投票では、全国民・全納税者の意向を反映できないということを、今一度整理しておきたい。

配備反対派の議員にうかがいます。

新屋のように、住宅地から発射台まで700mの距離を保つことのできる平坦な土地は、北東北のどこにありますか。その土地の取得費は、誰が負担しますか。その近くに住む人の生命財産は、新屋住民のそれと比べて重要ではありませんか。

「着弾の恐れはゼロではないが現状軍備で十分」と主張するならば、自分に被害が及ばない場所なら着弾しても構わないと主張することに等しく、人として身勝手ではありませんか。あなたがたは真剣に、代替地や代案を模索したことがありますか。

もう一つ、私が心配するのは、秋田の名を汚しはしないか、ということである。

秋田と山口にイージス・アショアを配備することによって、国全体としての安全安心は今よりも間違いなく高まることになる。にもかかわらず、秋田が利己的な感情論に終始し、配備を遅らせることは、万が一の核ミサイル攻撃に間に合わず、広島・長崎の再現につながる恐れもあるということを忘れてはならない。イージス艦の態勢が整わない状況などで迎撃に漏れが生じた時は、被弾地域の被害者に対して「秋田が配備を遅らせて悪かった」と謝罪しなければならない道義的責任が残るだろう。生命財産を失った人々からは、永遠に恨み言を言われるだろう。国民の誰もが納得する合理的な理由から配備を断念させるのであればよいが、感情論を軸とする利己主義による遅延行為は、日本中からのそしりを免れない。代案のな

い「とにかく反対」の無責任な発言、「あまりにも近すぎる」などの数字も根拠もないあやふやな議事録を残せばどうなるか、改めて真剣に考えて頂きたい。

配備の条件としての「住民の理解が必須」が、「住民の感情が第一」にすり替わってはいないか。似ているようで全く違う、その境界をなおざりにしてはならない。感情は感情として整理しつつ、国防への理解を深めることは出来るはずだ。こうした議論の基本的共通理念は、国民が等しく教育を受け、識字率も高い先進国たる我が国において、当然に共有されるべき時代はすでに到来している。理性と感情とは、きっちりと区別すべきだ。

「住民の感情を愚弄しておいて何が理解だ」などと感情第一に主張する人は、金正恩が感情のままにミサイル発射ボタンを押したならば、それもやむなしとして納得するのか。そうではないはずだ。

そうした最悪の事態を想定した上で、速やかに議論を進めて頂きたいと願うばかりだが、私たちと防衛省は、いまだ冷静な議論の段階にまで到達していない。資料の誤りはもちろんあってはならないことだが、書類上の不備が説明の中核を揺るがすものでなければ、揚げ足を取り続けることなく、また不作為に乗じた多数決で議論を打ち切ることなく、再提出資料を基として、互いの立場を尊重した建設的発言や穏やかな反論を示し合ってほしい。将来を担う子供たちの範として、相応しい議論を望む。

泣いたり怒ったりしていつまでも食い下がり、代案も出さず、反対すれば何でも通るのならば、今後ごみ処理場や火葬場の建設など、忌避されがちな公共施設は反対ありきとなり、一人でも理解しない人がいれば建設できなくなるだろう。(過去には震災瓦礫の焼却受入れについて、感情論で拒否した自治体があり、これも成熟した議論を経ない失策だ。)

誰の心にも感情はある。しかし、住民説明会で見られたような、感情を武器として、説明者を威圧したり、説明の声を大声でかき消したりすることは、民主主義において許されないやり方だ。議会は、声を上げる反対派の勢いのみを目を向け、声を上げずにいる賛成派の不安を無視してはならない。なぜなら、配備を急ぎ、より安心して暮らしたいという理性的な県民、そして国民が、背後に多く存在することもまた事実であるからだ。

目に見えない不安を克服した実例として、放射線について行政がしっかりと勉強し、安全基準に照らして線量を測定し、震災瓦礫の焼却を受け入れた大仙市では、その後の環境に悪影響が認められないという成功事例がある。このように、未曾有の困難に直面しながらも、冷静に対応策を模索し、事態を打開した実例は身近にあるのだ。

例えば、ガソリンという液体は、氷点下でも放置すれば静電気の火花で引火爆発する危険物である。常温では安定した灯油とは危険性が段違いであることを一般市民はあまり知らない。数万リットル積みのタンクローリーがスタンドに補給作業中、あるいは首都高速を走行中に横転して爆発炎上した事故は実際に起こっている。京都アニメーション事件のような、放火による無差別殺傷事件も後を絶たない。しかしながら私たちは、普段何十リットルも車に積んで高速で移動し、スタンドに行けば取扱者資格もないのにセルフ給油している。スタンドの地下には、数万リットルのガソリンが貯蔵されているが、テロ対策は施錠と監視カメラくらいで、隣には普通に住宅が建っていたりする。ガソリンの危険性は決してゼロにはなりえないが、それを低減するための冷静で前向きな議論を経て、世にあまねく行き渡っている。もちろん、幾多の安全対策が施されているからではあるが、私たちはガソリンの利便性を享受するために法を作り、改正しながらその危険性を制御してきたではないか。

消防法上、危険物を貯蔵する屋外タンクに保安距離はあるが、地下タンクやガソリンスタンドには保安距離はいらない。イーグス・アショアの発射台の保安距離は250mとのことだが、これと火薬庫を地下に埋設し、保安距離を減ずることはできないか。あるいは、これらを鉄筋コンクリートの防護壁で取り囲んで内部を土砂で満たすことはできないか。さらに隊庁舎を市街地側に建設して防護壁にできないか。万が一爆撃を受けても、爆発の影響を最小限に食い止めることができるのではないだろうか。爆撃しても被害は限定的となれば、戦略的な攻撃目標としての優先順位は低くなるだろう。

いろいろな追加注文を防衛省に提案し、住民が安心できる材料を一つずつ積み上げていけば、必ずや「住民の理解は得られた」と言える時期が来ると、私は信じる。

(追加)

イーグス・アショアは敵国のミサイル攻撃の標的となるからという理由で、配備に反対する県民がいます。

しかし、そのような理由であれば、今すでに男鹿市にある国家石油備蓄基地の廃止移転も同時に求めなければ、そうした理由で反対するのは片手落ちであり、おかしいのではないのでしょうか。

石油備蓄基地のすぐ近くにも住宅地はあるようです。そして、土崎空襲が行われた理由としては、製油所の破壊が目的のひとつであったことから、戦争状態になれば石油備蓄基地が攻撃目標になることは十分ありうると思います。

イージス・アショアの配備だけに反対して、石油備蓄基地の移転を求めないのであれば、自分が住む地域のことだけを考え、遠い地域のことに関してはどうなってもよいと言っていることと同じだと思います。

日本中の何が攻撃目標になっても打ち落とすためにイージス・アショアを配備するというのですから、そのような理由で反対するのは理不尽というか、自己中心的というか、荒唐無稽なのではないのでしょうか。

(追加)

イージス・アショアはテロの標的になるから配備に反対するという意見がありますが、過去に国内の軍事施設において、テロが発生した事例はないと思います。

皇室警備やサミットなどの要人警護でテロが発生した場合、国の信用を失い経済にも影響するので、国の威信をかけた警備が行われてきたはずで。

天皇陛下が来県する際に、テロの標的になるから来ないでほしいなどと言う者はおりません。厳重な警護があるからテロは起きないと信じているはずで。

イージス・アショアが配備されたらテロが起きるとか、テロを防止するために住民生活が四六時中監視されるなどという反論は、大げさに過ぎるのではないのでしょうか。また、国のテロ対策については、普段どおりもっと信頼を置いてもいいのではないのでしょうか。

## 1-28 【秋田市・50代】

現段階では、まずは防衛省による、再調査の結果を報告、説明を受けたうえでの議論、賛否判断すべきではないかと考えます。また、イージス・アショアの配備の必要性に関する議論と、調査報告書を巡る防衛省の一連の不手際は切り離して考えるべきではないかと考えます。もちろん一連の不手際、失態、安全配慮の点など、批判的に見ることも、やむえないと思わざるえない事であると思います。しかしそれは、イージス・アショア配備の必要性など、国防戦略レベルの議論が等閑視されてよいという事ではないと思います。個人的には、日本の防衛にとって、イージス・アショアは、さまざまな観点から鑑みると、防衛上、有効ではないかと考えます。新屋演習場が適地かという事に関しては、数十年先、まさに孫子の代まで見据え、防衛省がプロの見解で適正な場所を選ぶものと考えております。市民、県民の代表である、議員、市長、知事に最終的な判断を委ねるべきものであると考えております。変わる時代に順応しなければならないこともあり、どこかで決着をつけて先へ進むことも必要なのではないかと考えます。

県議会にお願いしたいのは、議論の大局、そして着地点を見失うことなく、ひとつひとつの問題点を是々非々で、賛否両論の視点から複雑な問題の解決に取り組んで頂きたいと願います。先の県議会において、私の記憶が間違っていれば申し訳ありませんが、『他県の・・・が適地ではないかと思う』『沖縄辺野古の座り込み・・・』の反対の答弁があったと記憶しております。秋田市以外や県外への配備であれば問題はないという事を意味するならば、少々、残念に思いました。政府は万難を排して配備を推し進めることになるのではないのでしょうか。沖縄辺野古のように、万が一にも、県民、市民が座り込みをするような光景は、見たくもなく、想像したくもありません。苦渋の選択、決断が必要な場合があるかもしれませんが、県議会において議論を尽くし、県民、市民を緩やかに着地点に導いていくよう、議員の皆様のリーダーシップを切に期待しております。複雑な問題ではありますが、秋田のためのみならず日本のために、県議会において適正な議論が行われ、最終的には知事の判断に委ね、議論が尽くされ結果が出た後には、ノーサイドとなることを期待しております。どうぞ宜しくお願い申し上げます。

## 1-29 【秋田市・60代】

安倍さんの爆買いを正当化するために官邸からの指示で防衛省は不本意ながら動いているのではないかと。配備候補地が菅さんと安倍さんの出身地であることから、どこかで忖度したのではないかと勘ぐってしまう。

強力なレーダーが常時使用されることから市民の人体には必ず影響があると思われる。付近では通行が規制されたり目に見えない汚染が広がることも考えられる。勝平地区だけの問題ではない。こまち球場や産総研、技術専門校、向浜の工場やセリオンについては使用規制が出てくるのではないだろうか。県庁市役所も近距離である。あまりにも生活圏に近すぎる。

住民の生命と生活を脅かしてまでこの土地にこだわる政治姿勢が理解できない。そもそもイージスアショアそのものが国益になるとはとうてい思えない。

秋田が候補地になった当初は、雇用や街の活性化につながることを期待して好意的に捉えていた。しかし今では百害あって一利なしと置いて仕方がない。

### 1-30 【能代市・70代】

地域住民の声は、配備は要らない、反対だと言っているのに、議員達は真剣に討議したとは見ない。防衛省側に立った見方をしている様にしか見えない。

同様に佐竹知事も歯切れが悪い話し方だ。山の高さの計算が違っていた事を非難しているが、本質はそこではないでしょう。

設置は攻撃目標を明らかにするだけでしょ。

### 1-31 【秋田市・30代】

新屋演習場への配備は反対です。先日のBSフジプライムニュースでは1989年にアメリカのペンタゴンペーパーズ2025において在日米軍を2025年までに撤退すると放送されていました。在日米軍を撤退させないように安倍政権がアメリカのトランプ大統領のご機嫌取りをしたと思われませんが、イージスアショアを配備するなら広大な土地の北海道や日本の国防上重要な能登半島に配備するべきではないですか。

### 1-32 【秋田市・60代】

イージス・アショアを、人口密集地の新屋に配備することは、どう考えても納得できません。ずさんな調査結果の発表と、つぎつぎと変わる配備計画では、とても防衛省を信用することはできません。

説明があればあるほど危険なものを感じます。県民を守るため、最後まで頑張ってください。

### 1-33 【能代市・60代】

先の参議員選挙で県民の意志は示された。県議会は直ちに配備反対の決議をあげるべきだ。

県民は議員の動向を厳しく見ている。あいまいな態度は許さない。

トランプいいなりの安倍政権、税金の無駄使いはやめるべきだ。

### 1-34 【湯沢市・60代】

前置きとして私は自分では中道左派だと思っております。

そして戦争は嫌です。日本が他国に攻め込まれるなど絶対に嫌です。

そういう立場で4つの視点からの意見です。

- 1、国と地方自治体について
- 2、昨今の国際情勢の変化
- 3、イージス艦があるからイージスアショアは必要ないんじゃないの？
- 4、反対している人たちとは？

まずは国と地方自治体についてですが、外交や安全保障は「国の専管事項」とされるが、その直接的な根拠は地方自治法第1条にあるとする見方が一般的です。

同法1条には、国と地方公共団体との役割分担のあり方が示されており、国の「本来果たすべき役割」の一つとして「国際社会における国家としての存立にかかわる事務」が明記されている。外交や国防に加

え、司法や治安などに関する機能や政策が該当すると解される。

一方、住民に身近な行政については「できる限り地方公共団体に委ねる」としている。米軍普天間飛行場の名護市辺野古移設をめぐる平成28年の国と沖縄県との訴訟では、福岡高裁が「国防・外交政策に知事の審査権は及ぶものの、地方公共団体が所管する事項ではない」と指摘しています。

次に国際情勢は予測を超えた動きを見せている。(ブルームバーグより)

6月に米国のドナルド・トランプ大統領が日米安保の片務性にクレームをつけ、憲法9条が「日本の平和」を無条件に保証するものでないことが明らかになってきました。

そして日本との安全保障条約は片務的な取り決めであり、変更する必要があるとの認識を示した。

第二次世界大戦後に締結された同条約は、日本が攻撃された場合に米国が防衛することを約束している。

「日本が攻撃されれば、米国は第三次世界大戦に参戦し、米国民の命を懸けて日本を守る。いかなる犠牲を払ってもわれわれは戦う」とした上で、「だが米国が攻撃されても、日本にはわれわれを助ける必要がない。ソニー製のテレビで見るだけだ」と述べました。

トランプ氏が日米安保について、日本が攻撃されれば米国が援助することを約束しているが、米国が攻撃された場合に日本の自衛隊が支援することは義務付けられていないことから、あまりにも一方的だと感じていたと報じていた。

とブルームバーグは報じました。

戦後74年を経て情勢は大きく変わってきています。

ベルリンの壁が崩壊して東西冷戦は終わりましたが30年の間に中国という共産主義国が大きな脅威となってきております。

米朝会談で長距離弾道ミサイルについては話になっても日本に脅威がある中距離単距離ミサイルについては制限制約の話は出ませんでした。

### 3、海上自衛隊は、陸・空よりも人手不足なのでイージス艦を数多く増やせません。

イージスアショアは、いわゆるレーダーサイト。

機動性など入りません。二箇所を設置予定。一方、同じカバーをイージス艦がする場合は、艦のメンテナンスがあるから4隻必要。1隻300人×4隻=1200人と、レーダー要員とメンテナンス班で推定50人×2箇所=100人 1000人も入れば、軽空母型護衛艦+護衛のイージス艦2隻の機動部隊が編成出来るんじゃない？って素人でも計算できます。

そして研修のためにアメリカに数百人がいかなければなりません。

海上自衛隊は人が不足しているんです。

でイージスアショア配備が一番困るのは中国、北朝鮮ではないですか？

日本に軍事的圧力を加えている国が困るでしょう

韓国のサード配備に中国が反対するのもその表れです

ロシアや北朝鮮、韓国、中国など日本と敵対する、ないし領土問題でもめている国でしょう。

仮に彼らが「これ以上領土や自国の政治に文句を言うならミサイルを日本に撃ち込んでやるぞ！」と言ってきても、「そうですか、じゃあ撃ってきたミサイルは全部撃墜しますんで。」と言いついて返されて終わりになってしまいますので反対なんです。

又イージスアショア配備には2000億から青天井の5000億を使うなら福祉を

耳障りは良いですが、アメリカに支払うのはドルです。円ではありません。

現在日銀が保有する外貨準備高は約300兆円相当のドルがあります。

日本国内で福祉にドルは使えません。国内で流通しないドルで支払いますから国会で審議する通常予算ではないです。

なのでお金の心配はなくても良いです。

現在反対している市民とは？

新屋地区の住民代表をされている方は共産党の元市議会議員ですね。

住民代表が反体制で暴力もいたわないという党是を掲げる共産党員です。

また先日魁新報に載っていましたが、「イージスアショアを考える会」の主催は9条の会で会場は教育会館となっていました。わかりやすすぎませんか？

レーダーの電磁波も360度回るレーダーではない海を向けているレーダーです。

住宅地にはまず影響はありません  
反対派は学校があって騒ぎますが、勝平小中、太平療育園、千秋学園に新屋の住民からはまず通いませんね。

真っ先にテロリストに狙われるっていう方がいらっしやいました。  
お仲間のテロリストがどう行動するかご存じなんですね。

又秋田魁新報の報道は昨年来誰の目にも異常なほど偏っています。  
昨年7月に魁の前社長の小笠原さんが両論併記を止めると署名記事を1面に書きました。つまり新聞は事実を伝えるメディアを自ら放棄しました。

それ以降印象報道、偏向報道がキャンペーンのように続いています。

このままでは秋田が沖縄化してしまいます。

それを狙っているのが活動家、中国の意を受けた共産党と北朝鮮と仲良しの社民党です。G7で現在共産党が存在しているのは日本だけです。

第二次世界大戦は誰と誰の戦争だったのでしょうか？

共産主義のスターリンと社会主義のヒトラーとの戦いではなかったのですか？

日米が戦争に進んだのはルーズベルトの周りにコミンテルンのスパイが暗躍したことと日本の近衛文麿の側近にいた尾崎秀実が指導してたことは明らかです。ゾルゲ事件がどういったことかもあまり知られていません。

1965年に尾崎秀実の遺族はソ連で勲章を授与しています。

軍部が主導したといわれている大政翼賛会は風見章という朝日新聞出身者が企てました。

ソ連崩壊後のエリツィン大統領時にベユノナ文書が公開されたことで、日米の戦争はスターリンによるスパイによって企てられたことが明らかになっております。

疑うのであれば検索していただければわかります。

話しは逸れましたが、平和は9条を唱えていれば維持できるものではありません。

永世中立国のスイスは平和を守るために徴兵制度を施しています。

北欧ではノルウェーは男女ともに徴兵制、スウェーデンも徴兵制復活しました。

日本で徴兵制は無いと思いますが、ヘイワ活動家が唱えることは決して信じてはいけないという事です。

情報弱者は秋田魁新報や傘下のABS、朝日新聞や秋田朝日放送に騙されます。

何故イージスアショアが必要なのかから議論することが出来れば良いのですが、反対するグループは最初から議論する気はありません。

### 1-35 【五城目町・70代】

イージス・アショアの秋田市新屋への配備に反対します。

1. 秋田市新屋に配備予定のイージス・アショアについて、本当に秋田県民を守るためなのか？ 本当に日本を守るためなのか？ 私は疑問に思っています。想定される北朝鮮ミサイルが秋田上空を飛ぶとすれば、標的地は日本ではないと思います。
2. 配備は必要と仮に前提したとしても、なぜミサイル迎撃基地が30万都市に隣接して設置しなければならないのか、理解できません。ミサイル迎撃基地は、相手国からすれば、“最も邪魔なもの”として、最初に攻撃・崩壊させる標的になると思います。外国の配備例では市街地から相当離れているとのことではないですか。
3. 秋田県の最大の課題は人口減少問題だと思います。が、ミサイル迎撃基地と云う“得体の知れない・危険極まるもの”が出来れば、誰が秋田に移住してくるのでしょうか。移住しようとする者には“移住しない”と云う選択肢があります。しかし、秋田市や周辺都市に住む住民の選択肢は、“我慢か否か”となってくるのではないのでしょうか。このような最も大事で辛い選択を強いるのは酷いことだと思いませんか。
4. 私は秋田県へ移住してきた者ですが、それは自然豊かな所と思ったからでした。ところが、特に冬場、製紙会社の独特の臭いに悩まされ、更には大王製紙の工場建設が取り沙汰され始めたことから、秋田市を離れる決心をし、現在秋田市から30Km離れた町に再移住しています。

5. 私の場合は製紙会社の臭い問題で再移住しましたが、ミサイル迎撃基地となれば、生命にも関わることとして、”秋田にずっと居住し続けるかどうか”を真剣に考えざるを得なくなると思います。引っ越しが続けば人口減少が更に加速されます。
6. また、ミサイル迎撃基地ができれば、風評被害は必ず起こり周辺地価は当然下がってくるでしょう。し、更に人口減少が拍車をかけることとなるでしょう。やっと手にした土地や家は、否応なしに評価が下がっていきます。虎の子の資産価値がミサイル迎撃基地建設によって下げられるのを黙って見ていると云うのでしょうか。
7. 県議会議員の方々はこの問題を他人事と思わないでください。秋田県の将来は貴方方議員の態度に委ねられていると云っていいと思います。このミサイル迎撃基地・イージス・アショアの建設に様子見の議員の多いことも危機感が募ります。様子見は結局は賛成と云っているようなものと思います。秋田県の将来を担う政治家ならば態度を明確にして下さい。それで、選挙等に臨んでほしいと思います。

### 1-36 【能代市・80代】

イージス・アショア配備に断固反対である。

イージス・アショアは、憲法九条に違反し、我が国の安全保障の根幹をゆるがすものである。

先の参院選でも県民が配備反対の態度を明確に示している。県はこの県民の意志を尊重すべきである。

### 1-37 【秋田市・70代】

県議会において、イージスアショア配備計画の撤回を国に要請していただきたく意見を申し上げます。先の参議院選挙・秋田選挙区において、イージスアショア配備反対の公約を掲げた寺田しずか氏が当選を果たされました。この結果は県民が秋田にイージスアショア配備をしないしてほしいと言う明確な意思を表明したとも言えます。県議会におかれましても、選挙で示された県民の意思を尊重し、国に対してイージスアショア配備計画の撤回を要請してください。

また、以下の点からもイージスアショア配備計画の撤回を求めたいと思います。

1. 県議会はこの間ルーマニアとハワイのイージスアショア配備の現地視察団を派遣しました。視察団の主な報告は広大な敷地の中にイージスアショアが配備されているというものでした。この1点からしても新屋の候補地に隣接する新屋勝平地区が1万3000人が生活する住宅地であり、小中学校、保育園、幼稚園、福祉施設がある場所が「適地」とされる理由などあり得ないのです。住民の方々の「人生がかかっている」との痛切な叫びを真剣に受け止めてください。
2. 当初、政府はイージスアショア配備の必要性について「北朝鮮情勢が差し迫った新たな段階の脅威」に対応するためとしていました。しかし現在朝鮮半島の情勢は米朝首脳会談後変化し、防衛省もこれまでの対応を変えている状況であり「北朝鮮情勢」がイージスアショア配備の理由にはなり得ません。
3. 防衛省は、ズサンな資料で住民説明会を行いその説明会の場で防衛省職員が居眠りをする。津波も影響ないと説明し、国会内では津波対策の必要性を認めたりするなど、住民の不安や疑問、意見などには適当に対応しその場を乗り切る、そしてあくまで「新屋ありき」を押しとうす姿勢を変えようとしません。このような住民無視、国民無視は許されないとします。
4. この間、専門家の指摘や国会論戦を通じて秋田と山口へのイージスアショア配備計画は日本防衛のためではなく、アメリカのハワイとグアムの軍事基地を守るためであることが明確になりました。北朝鮮の核・ミサイルから日本を守ると言う理由は成り立たなくなっています。
5. トランプ大統領は貿易赤字の解消のために安倍首相にアメリカの高額な米国製武器の購入を求めています。イージスアショアもその中の1つであることは明確になっています。2基で6000億円以上とされ、費用はさらにかさむといわれています。更には、ミサイル迎撃の能力について開発途上と指摘されています。配備の理由も成り立たなくなっている高額な兵器をトランプ大統領の要請のためだけで購入し新屋に配備することを容認することはできないのです。

県議会におかれましては、県民の意見に誠実に耳を傾け、参議院選で示された県民のイージスアショア配備計画の撤回を！の意思を尊重し県民の生命、財産を守り福祉の向上に力を尽くす使命を果たしていただきますよう、切にお願い致します。

この度の参議院選挙で、秋田県民は「地上イージス新屋配備ノー」の審判を下しました。これは今年4月の県議選（反対議員57%）と秋田市議選（同66%）につづく審判で、県民の民意は不動であることが証明されました。いまこそ「この民意を尊重してほしい」と主張することが大事であり、それが秋田県民の権利です。特に、「ウソとゴマカシ」の安倍政権のもとで、国民の政治不信が極限に達しているときだからこそ、「民意尊重」という当たり前の政治を求めるのは民主主義の基本です。秋田県民の代表である県議会の皆さんが、当たり前の政治実現のため県民の先頭に立たれることを切望いたします。

以下、私の経験を踏まえて、国政で「ウソとゴマカシ」がまかり通る異常な状況を放置せず一刻も早く克服する必要性と、防衛省の「新屋適地」判断にかかる新たな問題を指摘し、地上イージス新屋配備の必要性に反論します。（昨年について2度目の意見陳述です）

私は、農水省に40年間奉職し中央官庁の仕事も経験しました。法令の起案から農林漁業センサス、コメの生産量調査、食料自給率の計算、生産基盤の整備など、日本の農林漁業が持っている「自然環境保護・地域社会の維持発展」などの役割を重視した農業政策の推進に携わってきました。その立場から、最近の食料自給率が戦後最低の37%まで減退したことは、日本人が毎日口にする食料の63%を外国に依存することであり、エネルギー問題とともに「独立国」の体をなしていないと言わざるを得ません。

私が、今回言いたいことはそのことではありません。テレビ中継で国民が目当たりにした国会での安倍首相や政府高官の「ウソとゴマカシ」の答弁や政治の私物化が、国民の政治不信を極限にまで高め、真面目に考えることを茶化し、権力におもねる風情など、国民生活に悪影響が及びつつあることです。参議院選挙の投票率が48.8%と戦後最低を記録したことは、それを如実に示しているように思えて背筋が寒くなります。

また一般公務員が、その命である公文書の隠ぺいや書き替えは言うに及ばず、統計数字の改ざんなど単独で意図的に行うことは絶対にありえません。自殺者が出たことはその証拠です。政府（大臣や高級官僚）がどんなに意を尽くして説明しようと、国民の多くは疑心暗鬼で「我関せず」、本心を隠すように変わってきています。たいへん不幸なことです。

地上イージス新屋配備問題でも、防衛省が「新屋適地」と決めたデータが間違っていたことや説明職員の居眠りなど不誠実な対応が大問題となり、防衛大臣の一介の謝罪はあったものの、これを強行する姿勢を崩していません。これに対して私は、間違った数値を正せば済む問題ではないし「秋田県民をバカにするな！」と叫びたいのです。同時に、地上イージスの「そもそも論」に遡って考えることが大事で、国民の信頼を失っている政府の言い分は「もう聞く必要はない」「聞いても仕方がない」のではないのでしょうか。

その証拠に、政府は「北朝鮮の脅威から日本を守るもの」というが、米国政府は「米国本土と米軍基地を守るもの」で「朝鮮半島の平和構築の話し合い」を追求しています。紆余曲折はあっても「平和外交」が基本であり、日本政府の対応は間違っています。また、地上イージス導入の動機も、2017年11月の日米首脳会談でトランプ氏から強引に買わされたもので、「日本防衛のため」は口実に過ぎないことは明らかです。

その後、地上イージスの“眼”となるレーダー（LMS SR）はいま開発中で、完成は5年後になると報じられています。だとすれば、「差し迫った北朝鮮の脅威に備える」という従来の政府説明は成り立ちませんし、「精密に再調査」して改めて説明すると言われても、秋田県民には到底納得できるものではありません。

次に、選挙で示された「民意に基づいて政治が行われる」という民主主義の基本についてです。今回の参院選挙で「イージスいらない」を貫いた野党統一候補が、自民党の現職に大差で勝利したことは、県民がきっぱりと「イージスいらない」の審判を下したものです。これを受けて岩屋防衛大臣は記者会見で「総合ミサイル防衛体制は防衛政策の柱。速やかに配備できるよう地元理解を得ることに全力を尽くす」と述べました。選挙結果の民意も、住宅密集地にミサイル基地を造る危険性などへの配慮を欠いた強権政治と言わざるを得ません。

なぜ、こうした事態になっているかについて若干述べたいと思います。

秋田県では米軍戦闘機F-16の低空飛行訓練によって長い間悩まされ、実際に被害を受けた例もあり、全市町村議会が「中止」を決議し、県当局も「上申」した経緯はありますが、解決に至っていません。これは政府が、日米安保条約を盾に「日本に駐留する米軍に国内法は適用されない」と認めているからです。

(日米地位協定)。しかし、イタリアやドイツでは自国の法律を適用させています。その違いは「主権国家として米軍にきちんと向き合う意思があるかどうか」です。この点を正したのが「全国知事会」でした。2018年8月、47都道府県知事全員が賛成して「日米地位協定の抜本的改正とともに、航空法や環境法など国内法を米軍に適用させる」ことを政府に提言したのです。

全国知事会が、問題解決のため堂々と「政府にモノを言う」事態に学んで、県議会が「地上イージス新屋配備反対」を決議して政府・防衛省に迫ることが求められているのでないでしょうか。一昨日の終戦記念日には、「戦争だけは絶対にダメ!」「戦争準備のイージス・アショアはいらない!」「憲法9条を改正して日本を再び『戦争する国』にしない!」などの声が県内いたるところで聞かれました。県議会のみな様の英断に期待します。

### 1-39 【秋田市・70代】

県議会として、県民の幸福と平和な生活の実現のために、日夜努力されていることに敬意を表します。イージス・アショアの配備について、意見を述べさせていただきます。

県政の両輪は議会と知事であることを自覚されていることと思いますが、このことは議会と知事の意見が一致しなければならないということではありません。もちろん、一致するテーマもあるはずですが、一致しなくても健全な民主主義ではないとはいえません。

当該配備の問題については、あまりにもお互いの意向に神経をとがらせすぎています。お互いに責任を負いたくないという心情のあらわれでしょうか。知事は記者会見や議会での表明、報道機関の取材による報道によると（一般の県民は、このような方法でしか知事の意図を知り得ません。それも、形式的なもので実質的なものは探りようもありません。）、この問題は白紙に戻ったと表明しています。防衛省で再調査をした結果をふまえて、スタートから考え直すという意味のようです。しかし、知事の「秋田県はばかにされている。」という趣旨の発言のように、国の行政の進め方はまったく信頼性のないものです。知事は、この時点で配備反対を表明してもよかったですのですが、決断力がありませんでした。

県議会としては、このような知事の動向に左右されるべきではありません。県議会議員は選挙区から選出されますが、当選すれば全県から選出された立場に立って判断し行動する必要があります。したがって、このような重大問題については、県議会の与党である自民党・公明党においても全国本部の意向がどうであろうとも、権力的な考えをせず、県議会議員レベルでは党議拘束をはずして議員個人の判断に委ねるのが民主主義の趣旨に合っているのではないのでしょうか。また、地元の住民の気持ちに寄り添って、地元を含む選挙区の選出であるという立場であればどうするかを考えて判断すべきです。そうでないと、上からの命令で動く主体性・自律性のない名ばかりの議員になってしまいます。

電磁波の健康被害、テロの標的、有事の際の最優先攻撃対象、テロ防御や機密保持のための物々しい警備による生活環境の激変の問題など、解決不可能な問題に満ちている軍事基地が、人びとの暮らす住宅地のすぐ目の前につくられようとしているのだから、世界的も類例のない恥ずべき政策です。これが、このまま秋田県にできるようなことがあれば、秋田県政史の恥です。

県議会としては、防衛省の再調査をまって判断するという悠長な態度であるならば、必ず押し切られるのは目に見えていますので、少なくとも今年度中には、国会衆参議長と内閣総理大臣あてに、配備反対・撤回の意見書を提出していただきたい。

なお、今回の県民への意見公表においても、事務局と議長、副議長だけのまとめではなく、議会運営委員会での審議などあらゆる会派からの意見をふまえてまとめるよう、公平性を確保してほしい。以上、よろしくお取り計らい願います。

### 1-40 【横手市・50代】

題：イージス・アショア配備地を標的とする新型短距離弾道ミサイル「イスカンドル」の観点から  
(\* は出典情報。文末の出典情報一覧参照)

今年5月以降、北朝鮮は、日本海に向けて、新型ミサイルの射撃試験を繰り返し、8月11日には「新兵器が完成した」と報じました(\*1)。8月7日の朝日新聞は、「北朝鮮、実戦配備を強調 新型兵器で米韓けん制」と報道しました(\*2)が、ここにある米韓の米は、日本の米軍基地、自衛隊基地、イージス・アショア配備地を表すと考えられます。一方、この新型ミサイルは、ロシア製の「イスカンドル」短距離

弾道ミサイルと同型のもので分析されています(\*3, \*4, \*5)。

イージス・アショアの迎撃ミサイルは、敵ミサイル発射時に経路を分析し、予想命中点に向けて迎撃ミサイルを発射し、大気圏外で撃破するものですが、「イスカデル」は、エンジンを複数回噴射して高度と方向を変えながら低空を高速飛翔するため、迎撃ミサイルでは撃破できない、また、移動可能な小型で戦車搭載型。軍事アナリストは「日本に対して、あらゆる角度からの発射、ミサイル弾頭の多弾頭化、ミサイルの同時多数弾発射されれば、その迎撃は非常に困難である」と論評しています(\*5)。

米軍は、ロシアを念頭に、ルーマニアとポーランドにイージス・アショアを配備していますが、2016年、プーチン大統領は欧州での地上イージス配備への対抗措置として、核を搭載可能な新型ミサイル「イスカデル」をカリーニングラード州に配備しました(\*6, \*7)。

ルーマニアでイージス・アショアの運用を担当している米軍司令官は「軍事基地が標的になるのは当然」と述べ、ルーマニアの配備地、デベセル村の村長も「攻撃される可能性はあるだろう。配備に伴う当然のリスクだ」と述べ、そのリスクを理解し容認しています(\*8)。

「軍事レーダー基地は、開戦の前か直後、まっさきに、必ず、徹底的に攻撃される可能性が大きい」ことは軍事の常識。一点の標的を破壊するのに核弾頭3～5発は必要、米国のS I O P計画では、ロシアのレーダーシステムの破壊のために、69もの核弾頭が向けられるとのこと(\*9)。他国のイージス・アショア配備地では、周辺3～4km圏に緩衝地帯と建築制限が設けられ、複数弾頭からなる核攻撃を受けても、被害が住民に及ばないように配慮されています。

新屋に配備予定のイージス・アショアは、同盟関係にある米国のハワイとグアムを防衛できるとされ(\*10)、加えて、日米貿易摩擦を解消し、日米関係を良好に保つ効果があります。米国防衛のために日本の一部が犠牲になるとしても、米国との関係を維持することが総合的には日米両国の国防上利益があると国は考えているのかもしれませんが。

ロシアは、日本でのイージス・アショア配備計画が明らかになって以来、それが地域の軍事バランスを崩し、戦争リスクを高める、と厳しく批判し警鐘を鳴らし続けています(\*11, \*12, \*13, \*14)。プーチン大統領は、「相応する脅威が現れたら、すぐに対抗措置を実現する」と警告、「対抗措置は、ミサイル配備地だけでなく、兵器を運用する中心地がある場所（米国本土や東京）にも向けられる。」と警告しました(\*15)。このまま新屋へのイージス・アショア配備が進められた場合、ロシアは速やかに秋田市中心部を標的とする戦略ミサイルを配備するでしょう。そのようなリスクを抱えた秋田市に、だれが住み、どの会社が事業を行いたいと考えるでしょうか。

秋田県議会が、国の意向に沿ってイージス・アショア配備を容認するのであれば、県民に対し、最低でも次のプロセスは踏むべきであると考えます。

1. 配備地の自治体と住民に具体的かつ現実的な標的リスクを説明すること。
2. 「国防のために必要」論に住民の理解と明確な同意（容認）を得ること。
3. 万一攻撃された場合の自衛策（核シェルター整備、避難訓練等）を整備すること。
4. 被害予想地域の建造物、組織、住民の移転、移住（県庁や病院を含む）を実施すること。
5. 迷惑施設、将来の被害への補償の前払い、という意味で、国から莫大な金銭補償を得ること。

しかし、このような地元住民の理解、容認を得ること、および核攻撃を想定した対策の実施は事実上、不可能ではないでしょうか。

秋田市新屋へのイージス・アショア配備計画に対し、私は、以下の理由から断固反対します。

1. 住宅地に隣接（3km圏内に秋田県庁）
2. 日本を守らない（東京を防衛できず(\*16)グアム、ハワイを防衛）
3. 開戦時には敵国からの複数核弾頭による第一攻撃目標になる
4. 平時には破壊活動の標的となる
5. 電磁波被害が市民と秋田経済を直撃

イージス・アショアがなければ、日本が、秋田が、敵ミサイルの標的になることはありません。秋田県議会には、ぜひとも、イージス・アショア配備に反対するとともに、隣国との関係改善を図り平和的手段で国を守る方策こそ取るべき道であると国に訴えていただきたいです。

\*出典情報一覧

- 1 北朝鮮「新兵器が完成」 金正恩氏、飛翔体発射を視察か  
朝日新聞DIGITAL 2019/8/11  
<https://www.asahi.com/articles/ASM8C31PPM8CUHBI008.html>
- 2 北朝鮮、実戦配備を強調 新型兵器で米韓けん制  
共同通信 2019/8/17  
<https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20190817-00000119-kyodonews-int>
- 3 飛翔体はロシアから輸入か 北朝鮮巡り米分析サイト  
産経新聞 2019/5/14  
<https://www.sankei.com/world/news/190514/wor1905140020-n1.html>
- 4 迎撃困難、ロシア製模倣か 北朝鮮の新型ミサイル 在日米軍も射程に、韓国軍が分析  
日本経済新聞 2019/7/26  
<https://www.nikkei.com/article/DGXMZ047829970W9A720C1FF8000/>
- 5 日本に大被害の危険性、北朝鮮の新型ミサイル 撃ち落せず、敵地攻撃を視野に入れる必要も  
軍事アナリスト 西村 金一 2019/8/5  
<https://jbpres. ismedia. jp/articles/-/57225>
- 6 日本はイージス・アショアで損をする 日ロ関係も取り返しがつかなくなる  
軍事評論家 半田 滋 2018/8/6  
<https://gendai. ismedia. jp/articles/-/56858>
- 7 東欧の地上イージス（14）周辺国への影響 避けられぬ脅威の応酬  
秋田魁新報 2018/10/7  
<https://www.sakigake.jp/news/article/20181006AK0031/>
- 8 東欧の地上イージス（6）ルーマニア リスクの検証置き去り  
秋田魁新報 2018. 10. 1  
<https://www.sakigake.jp/news/article/20181001AK0018/>
- 9 イージス・アショア配備に高まる疑念：住宅地が攻撃されない根拠はどこに？  
Sputnik 日本 2018/7/31  
<https://jp.sputniknews.com/opinion/201807315176166/>
- 10 秋田・山口 「米国防衛」の「適地」 陸上イージス配備先 ハワイ・グアム射程の直下  
しんぶん赤旗 2019/6/18  
[https://www.jcp.or.jp/akahata/aik19/2019-06-18/2019061801\\_01\\_1.html](https://www.jcp.or.jp/akahata/aik19/2019-06-18/2019061801_01_1.html)
- 11 INF条約の終焉 ミサイル条約に関する日露の見解の相違はどこにあったのか  
Sputnik 日本 2019/3/5  
<https://jp.sputniknews.com/opinion/201903055999140/>
- 12 INF全廃条約破棄、日露平和条約交渉にとって悪影響か？  
Sputnik 日本 2019/2/23  
<https://jp.sputniknews.com/opinion/201902235956399/>

- 1 3 米ミサイル防衛システム配備に関する日本の説明にロシアは満足していない＝露外務省  
Sputnik 日本 2018/12/14  
<https://jp.sputniknews.com/politics/201812145710632/>
- 1 4 ロシアが日本の陸上イージス配備を好まない理由  
Sputnik 日本 2018/8/30  
<https://jp.sputniknews.com/opinion/201808305282124/>
- 1 5 「米本土標的のミサイル配備も」プーチン氏、演説で警告  
朝日新聞DIGITAL 2019/2/21  
<https://www.asahi.com/articles/photo/AS20190220005048.html>
- 1 6 佐竹知事は、2018年9月20日の秋田県議会で、「仮に本県に配備すれば、位置的に東京を狙うミサイルを迎撃できる確率は低くなる一方、米ハワイを守ることが可能になるとの見方を示し、日米両用というのは常識だ、と話した。  
(秋田魁新報 2018. 9. 20)

下記 URL に同内容を掲載しました。

ここから出典情報のインターネットページにアクセスできます。

<http://anporonten.jp/TAAA/iken.html>

#### **1-41** 【男鹿市・50代】

1 2 年間、陸上自衛隊新屋演習場とゴルフ場の間にある道路を通過して、新屋地区にある職場に通い、周辺の地理をよく知る者として、昨年は同じテーマに関してここで意見を述べさせていただきました。幼稚園や保育園、小学校、中学校、高校などの教育機関が多い住宅密集地に隣接し、しかも県庁や市役所などの行政機関や各種の報道機関も近く、有事の際にはこうした場所が被弾する可能性が高いため、新屋地区へのイージス・アショアの配備は何としても阻止する必要がある、という意見でした。今回は、真の世界平和の創出という視点から意見を述べさせていただきます。

北朝鮮が発射するミサイルを「太刀」にたとえると、日本が配備しようとしているイージス・アショアの基地は、襲いかかってくるその太刀を受け止めるもう一本の太刀だと言えます。太刀と太刀とでならみ合う状況では、友好的な関係はとて望めません。イージス・アショアを配備してそうした状況を作ってしまう前に、外交による解決を目指すべきです。ただ、現在は、北朝鮮はおろか、韓国とも首脳同士の話し合いができない状態になっています。こうした状態を打開して、東アジアの平和、そして世界の平和はどうやったら創出できるのでしょうか。

日本と朝鮮半島の二国との関係がうまくいかない状態の根底には、日本による武力制圧の歴史があると思われる。豊臣秀吉の時代には同半島に出兵し、第一次世界大戦前は韓国を併合して統治しました。朝鮮半島の人々の中には、こうした日本の所業が許せず、憤まんや不信を抱く人がいまだに多いようです。

日本人はまず、幾多の戦乱を経験した長い伝統を持つ国民として、そうした人々の心情を理解しつつ、同じ東アジアの民衆として仲良くやっつけようという気持ちを持つべきだと思います。そして、そうした意向を話し合いの場で言うだけでなく、実際に行動でも示せば、徐々に朝鮮半島の人々による不信は消え、信頼が生じるはず。ここで言う行動とは、物資の緊急支援や経済協力、さらには科学技術の共有などです。

現代世界は通信手段や交通手段の発達によってほとんど一つの村のようになりましたが、その反面、国と国、民族と民族の間の不信や対立が至るところにあります。このような不信や対立を解消して信頼を生み出すためにはまず、世界のできるだけ多くの人が、人類は一つであり、お互いに兄弟姉妹であり、同胞であるという感覚を持つ必要があります。日本人であれば、北朝鮮の人々も、韓国の人々も、中国の人々も、ロシアの人々も、みな兄弟同胞であるという感覚です。

また、弾道ミサイル実験で威嚇したり、核兵器を開発しようとしたり、あるいは何らかのテロを起こそうとしたりする背景には、この世界は公正でない、自分たちは公平に扱われておらず、尊重されていないという認識もあるはず。大国だけが富んでその国の人々は豊かな生活を送り、自分の国のような貧し

いところには食べ物も資源も十分になく、生活は苦しい、と感じています。生きるか死ぬかの境目をさまよっている人々も大勢います。そうした人々は、世界には不正がはびこっていて、正義がないと思うでしょう。

では、国々の間に信頼を生み出し、正義を確立する具体的な手段は何でしょうか。世界規模での食糧や資源の公平な分かち合いという手段があります。これはまだ試されていませんが、歴史上それに近いものとしては、第二次世界大戦後のアメリカによるヨーロッパ被災国への無償支援、つまり「マーシャル・プラン」があります。ここで言う世界資源の分かち合いは、マーシャル・プランよりもはるかに規模が大きく、組織的で、徹底したものです。国連の中に、世界資源の再分配を専門に行う機関を新設し、世界中の国々の余剰資源を集中管理して、必要などころに必要な資源を無償で分配するシステムです。一つの村のようになった人類家族が平和に存続していくためには、こうした資源の公平な分かち合いが必要不可欠だと思われます。

このようにして将来において、真の世界平和を創出していくという大局的な観点から見ると、海をはさんだ隣国同士が太刀で渡り合う、つまり片方がミサイルを発射し、片方がそれを別のミサイルで迎撃するという構図は、完全に時代遅れのものです。それどころか、真の平和の創出に逆行し、それを妨げるものです。

日本国憲法には、「日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」する、と書かれています。以上の私の見解は、凶らずも、こうした日本国憲法に精神に沿うものとなりました。日本人は第二次世界大戦で民間人を含めて300万人以上死亡したとする資料もありますが、日本国憲法とその精神は、その誕生の経緯から、こうした人々の犠牲の上に成立したと言えます。したがって、平和ではなく、対立を助長するイージス・アショアを配備しようとするときは、そうした犠牲を無にしないまでも、忘れているのではないのでしょうか。

以上のことから、新屋地区に限らず、日本のどこであっても、イージス・アショアを配備することには反対します。イージス・アショアを配備せず、上記のような方法により、私たちは東アジアの平和を、ひいては国際平和を、誠実に希求していくべきだと考えます。

#### 1-42 【潟上市・70代】

- (1) 防衛に関し秋田県民もわがこととして考える姿勢が欲しいこと。
- (2) 感情に流されず冷静かつ合理的な議論を行うこと。  
(例えば、ごみの焼却場建設の場合、その必要性は理解をするが、自分のところには建設して欲しくない、などのようなエゴ、がよくみられる)
- (3) 間違った先の防衛省資料の改正版についての内容妥当性評価についてきっちりと行うこと。党派を超えて行うこと。
  - ア. 議会独自で、専門家を交えた評価委員会を設置し、おこなうことを検討して欲しい(県、及び秋田市はそのようだが)
  - イ. 防衛省に対して、最適地を評価する項目を事前に提示させること。
  - ウ. 新屋地区を最適とした資料レベルと同等の細かさで他の候補地も調査されているかを確認すること。
- (4) 多くの公共施設がある新屋地区が最適とされたが、安全安心のリスク分析と対策について、国にただすこと。  
(絶対に安全安心ということはない。これまで原発にしても、絶対、安全、ということと言わないと、納得しない向きがあったと思うが、世の中に絶対安全ということはない。むしろ、安全でないという前提で議論すべきと考える)
- (5) 国家防衛に対する秋田の貢献とリスク、経済効果など秋田の抱える課題に対し、この配備がどう影響するのか検討して欲しい。
- (6) 個人的には近場でこのようなものが配備されない方がよい、のに越したことはない、と考えるが、以上の(1)～(5)の議論を通して県民の一人として配備賛否を判断したい。
- (7) なお、国に対しては下記を配慮することは当然と考える。
  - ・ 政府としては、「イージス・アショア」の配備に関して、国会で議論を重ねて国民に説明を尽くし、住民の不安を取り除くよう務めるべきである。なお、丁寧な説明としては、以下の内容が含まれるだろう。政治状況における逼迫性、国防に関する県民への協力の投げかけと議論喚起、迎撃体

制（イージス艦発射、PAC3+イージス・アショア）がベストであるとの比較合理性、有効性、秋田県新屋地区設置が有利であるとの合理性（地政学的、既設施設の活用等）、設置に伴う危機管理（設置所に対する反撃と被害）、関連機関、関連組織、市民レベルなど各層への説明

#### 1-43 【秋田市・70代】

防衛省のずさんな調査に驚きましたが、訂正用紙1枚つけて説明会を行ったのにはあきれました。説明冊子を訂正する時間は十分にあったにもかかわらず訂正した冊子を作成しなかったこと、延々と説明冊子を読み上げた時間が50分以上、「説明をした」という時間稼ぎをしているようで不愉快な説明会でした。疑問に答えるとしながら肝心なことに答えませんでした。納得のいく説明はありませんでした。間違いだらけの資料で説明しながら「新屋適地」と言明する防衛省は、県民の意見や意向に耳を傾ける気持ちが無いのだということを実感しました。ごまかしの資料で欺いても設置しなければならないイージスは、本当のことを知らせられない危険なものではないか、と絶対に設置させてはならないという気持ちを強くしました。防衛省にこんな県民をバカにした態度をとらせているのは、県議会が態度を明確にしないからではないかと考えます。

#### 1-44 【大仙市・30代】

防衛省が新屋演習場を適地にしたのは、まず、ハワイに向けて北朝鮮が弾道ミサイルを撃ったら、秋田がちょうどその軌道の真下なので、アメリカを守るためにも、日本を守るためにも必要と思ったから、2番目に、安倍首相が、日本銀行に、お金を増やせと命じれば、いくらでも、増えるので、イージス艦のように移動できなくても、イージス・アショア2つのアメリカからの購入費用と維持費と運用費用合わせて8000億円以上かかるのをなんとも思っていない。3番目に、新屋周辺が誤爆されて、巻き添えをくう住民の怒りの声と、イージス・アショアで使用されるレーダーが周辺住民の人体に与える影響をなんとも思っていないのと、4番目に、イージス・アショアを24時間警備するのに、200から300人の陸上の兵隊の人員費をなんとも思っていない、5番目に、一発40億円のミサイルをイージス・アショアは24発、山口のとあわせて48発配備されるが、北朝鮮が持っているといわれる、弾道ミサイル数百発を気合いで撃ち落とす自信がある、以上の理由が考えられ、自分は、日本全体を守るには、イージス・アショアを配備するより、核兵器を一発以上作るか、イージス艦を増やしたほうが良いと思います。

#### 1-45 【秋田市・60代】

この対空ミサイルは国産ではないので、一部賛成しかねる点もあるが、まあ、やむを得ない。防衛省が適地と早々に指定したのは、拙速の感もあるが、そんなに到る所に国有地がある訳でもなく、やむを得ない判断であると思う。秋田県は国の防衛に対して、そんなに協力的であったとは考えられない。この際、考えを改める良い機会ではないかと愚考する。国の防衛に貢献する・・・素晴らしい事ではないか。国から永年に渡り2千億円にも達するような大枚の補助金・交付金を貰いながら、国の防衛には協力できませんでは、世間に通る話ではあるまい。県の職員も自分らの頂く給料は、国からの金が大部である事を思うべきである。職員を書いたが議員も同様である。国あつての県である。国の防衛には進んで協力すべきである。なを付言すれば、部隊の人員も増えて、秋田市に落ちる金も幾分か増えるのではあるまいかと思われる。

#### 1-46 【由利本荘市・60代】

まずは、私の愛読書の一つであるモンテーニュの「エッセー」に触れます。彼はその「エッセー」の中で次のように述べています。《防備は敵を引き寄せざるばかりでなく、敵に攻撃の口実を与える。それより相手を信用する方がよい。それが平和の基である》と。これこそ人類が平和のうちに生き伸びるための知恵というものでしょう。戦争は狂愚以外の何物でもない。戦争によって物事は何も解決しない。核武装や武力による抑止力の信奉もまた単なる幻想に過ぎない。

さて、今般、「戦争」発言をした衆議院議員が非難的になり、譴責決議まで出されました。戦争を肯定・容認する実に好戦的で勇ましい方々が少なからず存在するということを改めて思い知ることになりま

した。しかも、その議員は若く、何よりとても優秀な方だそうですが、頭の良し悪しや知識の多寡、学歴の有無といったものが必ずしも戦争を放棄し否定する考え方・思想に結び付くとはかぎらないということも同時に証明しているように私には思われます。というより戦争について学んでこなかったということでしょう。きちんと教育を受ける機会と経験がなかったということの当然の結果でしょうか。もちろん、もしかしたら、顕性と潜性の違いはあるとしても私達のDNAの中に、暴力、虐待、略奪、殺戮、戦争などを起こさせる遺伝子が残念ながら厳然として組み込まれているのかもしれない。悲しいかな、しかと私達一人ひとりにこのような遺伝子が受け継がれているのでしょうか。だからこそ、戦争の歴史が繰り返されるのでしょうか。だからこそ、今尚世界のあちこちで紛争や戦争が絶えないのでしょうか。

それはともかくとして、「戦争」発言をした議員に対する反応と対応は実に素早かったと思います。でも、私は釈然としませんでした。「投影」かもと思いました。何故なら、その一方で、2014年7月1日に集団的自衛権の行使容認が閣議決定され、翌年には安保法が成立しているのです。集団的自衛権の行使は、戦争をすること、戦争のできることを意味します。憲法尊重擁護義務のある国会議員の多くがその法案に賛成票を入れました。秋田県議会（議員の意見と県民の意思や世論は常に一致するとは限らないのに）も逸早く賛成の意見書を可決していました。被爆地である長崎県でさえも同様の動きがありました。私にはどうしても解せません。戦争発言の議員の時と同じように、いや、それ以上の危機感を覚えるべきだったのではないのでしょうか。私には、直接的な言葉を使うか否かの違いだけのように見えて仕方ないのです。

同じく憲法尊重擁護義務のあるはずの首相自らが第九条に自衛隊の明記を掲げ憲法改正を声高に主唱するに至っては、私達はどうかどう受け止めたらよいのでしょうか。為政者・権力者は私達を一体どこへ導き向かわせようとしているのでしょうか。私には、是が非でも戦争を遂行したいという、まるで戦争礼賛の思想のように見えます。とまれかくなれ、これでは日本国憲法は完全に変質してしまいます。日本国憲法の精神と魂は滅びてしまいます。まさしく憲法の蹂躪・破壊そのものと言わざるを得ません。今、憲法第九条は瀕死の大窮状にあります。でも、救う手立てはまだ残っています。戦前戦中に誤った教育によって軍国少年が作り上げられたように、時間はかかるかもしれませんが、今度は、徹底した戦争についての教育、平和、人権、福祉そして人間についての教育によって人間性に満ち溢れた成熟した大人の人間に育てていくことです。私は教育の持つ力を信じています。

ともかく、イージス・アショアの導入を決めた政権にとって、逸早く安保法案に賛意を表明した秋田県は正に渡りに船で、秋田をイージス・アショアの「適地」にしたのでは、と勘繰りたくなります。遮二無二戦争のできる国家を目指そうとする、言わば戦前への回帰に執念を燃やす政権（先の「戦争」発言をした議員を含む多くの国会議員に支えられている。安保法の真の意味を知ってか知らずかそれに賛成する議員を選んだ私達国民にも重大な責任があるのは言うまでもありませんが）にこれほどまでに「協力的で従順で理解のある」県は他にない、「適地」は秋田しかないと判断したとしても恐らく無理もないでしょう。

「はじめに秋田ありき」だったのではないのでしょうか（あくまでも私の憶測ですので間違っていたらご免なさい!）。それは調査やデータの杜撰さに端的に表れているのではないのでしょうか。根拠や理由付けは後でどうにでもなりますから。

しかし、今求められているのは、選択を迫られているのは、秋田がイージス・アショアの適地か否かではありません。イージス・アショアの配備に賛成か反対かでもありません。いずれの空母化に賛成か否かでもありません。戦闘機の導入は是か非かでもありません。今正に問われているのは、もっと大切でもっと根本的本質的なことです。世界の中で初めて戦争を放棄し平和国家という貴重な地位を投げ捨て、戦争をし、戦争のできる普通の国家になるのか。それとも、厳しい現実と多くの困難に遭遇しながらも、敢えてこの戦争を放棄する高貴かつ孤高の道を歩み続けるのかということなのです。その信念と決意と覚悟があるのか問われているのです。憲法制定当時織り込み済みだったはずの混沌とした世界情勢や軍事・安保環境などもっともらしい理由を持ち出し正当化しようとする事自体、既にその決意と覚悟は失せてしまっている証左に他なりません。原点に立ち返って、今一度自らの良心に従い、虚心坦懐に真剣に考えてみる必要があるのです。

最期に、生物学者の福岡伸一氏の言葉を引用させていただきます。「ヒトは長い進化の末に唯一、遺伝子の呪縛から脱することに成功した生物である。遺伝子の呪縛とは何か。それは、争え、奪え、縄張りを作れ、そして自分だけ増えよ、という利己的な命令である。これに対して、争うのではなく協力し、奪うのではなく分け与え、縄張りを無くして交流し、自分だけの利益を越えて共生すること、つまり遺伝子の束縛からの自由にこそ、新しい価値を見出した初めての生命体がヒトなのである。言葉をかえて言えば、種に奉仕するよりも、個と個を尊重する生命観である」、と。繰り返します。戦争は狂愚以外の何物でも

ありません。進化し成熟した大人の人間としての姿を若い人達や、子供達に示すと同時に、戦争を放棄し、平和主義を死守貫徹する国家を、未来の子供達に引き継ぐことこそ今の私たち大人の進むべき道ではないでしょうか。

#### 1-47 【秋田市・70代】

6月21日アメリカ軍はイランへの軍事攻撃を準備し、実行の10分前に中止したとの事でした。理由は人的被害が多数出る為とのようですが、この時に予定された数か所の攻撃目標はレーダー施設やミサイル関連施設も含まれました。

これからわかるように有事の際にはレーダー・迎撃基地が一番に攻撃の対象となる事はあきらかです。基地がなければ攻撃される意味のない場所でも、基地があるゆえに真っ先に狙われる場所となるのです。防衛省は「抑止力となる」と述べているが、それな根拠のない願望に過ぎず、事実は真逆でした。

しかも迎撃実験でさえ3分の2失敗のイージスが多数の攻撃を受けたら、秋田は大きな被害をこうむり、それがもし核弾頭なら例え3分の1の確率で命中したとしても日本に甚大な結果をもたらす事は確実です。

ましてロシアはミサイル防衛網を打ち破る極超音速ミサイルを開発中との動きも出ています。武器と武器の優劣競争はどこまで行ったら終わるのでしょうか？その為にはどれ程のお金を注ぎ込むことになるのでしょうか？その道はかつての戦争へと続くものでは本当にならないのでしょうか？答えが求められています。

8月15日、全国戦没者追悼式で誓われた「再び戦争の惨禍を繰り返さぬ」との言葉は、相手を打ち負かし自国の惨禍を防ぐという意味では断じてありません。唯一被爆の苦しみを知る民として、あくまで武力によらず粘り強く解決する道を探し、憲法九条の精神をもって平和をめざし世界に発信することこそが今の日本に最も大切な道であると考えます。

イージス・アショアの配備は平和な未来を奪うもので反対です。

又、この問題は県としてのテーマ、人口減少対策や産業を活発にする方策とも密接に関連する最優先課題であり、後回しにはできない事案であります。

県議会には県民の疑問や不安を受け止め、配備にかかるあらゆる面での安全・安心を確保するため、ご尽力をよろしくお願い申し上げます。

#### 1-48 【秋田市・50代】

政府は地上イージス新屋配置に係る再調査の前に、早々に新屋配置を明言し続けている。いわゆる「新屋ありき」だ。一般の理屈、常識では考えられない。県議会として猛然と抗議すべきだ。

また、このような姿勢の政府、防衛相側の言い分だけを聞くのではなく、新屋配置に疑問を持つ専門家の話にも公平に耳を傾けるべきである。

ちょうど1年ほど前、秋田市中通のにぎわい交流館で軍事評論家の田岡俊次氏の講演会が開催され、防衛相の姿勢、理屈、地上イージスの問題点等について市民に分かりやすい説明がなされた。

彼は、「要請があればどこにでも話をしに行く。ただし、その時はイージス配置賛成派の方々にも聞いてもらい、判断の材料としてもらわないと全く意味がない」とおっしゃっていた。実際、その後、配置慎重派側からの講演要請は本当に断られたようである。

そこで、県議会には中立の組織、立場として、田岡氏のようにイージス配置に疑問を持つ方のお話を聞く機会を公平に設けることを望む。

その知識を持った上で、責任を持って県民を平和へ導いてもらいたい。

それが県民の負託を受けて議員となられた方々の責務だと思う。

#### 1-49 【由利本荘市・70代】

秋田県民として、現地の状況を見て適地では無いと判断する。

居住区から近すぎ、危険でしかない。

**1-50** 【秋田市・60代】

住宅密集地の近くへ、有事あるいは戦争の際、相手国の破壊兵器の標的にもなるイージス・ショアを配備するのは、到底理解できません。

沖縄の数々の悲劇の一つ、宮森小学校米軍機墜落事故を連想します。この事故の映画を観ました。小学生11人を含む死者17人、重軽傷者210人。爆弾を落とされたのごとくあたりは粉々に破壊されました。遺族の深い悲しみが画面を通して伝わってきました。

大いなる秋田をこのような悲劇にさらすような選択をしてはいけません。

全国のなかで今はやや劣勢な県勢ですが、いずれ盛り返せる時がきます。いったん秋田市新屋を基地化すると、基地はさらに拡大し、関連施設が増え、県民の手には負えなくなります。それは沖縄が証明しています。10年後、50年後、100年後、後世の秋田県民に「あの時よくぞ配備に反対したものだ」と拍手されるような選択をしていただきたい。

**1-51** 【由利本荘市・40代】

配備、反対です。秋田県にも山口県にも  
そもそも日本に軍事力強化は要らないです。  
防衛力と謳いながら、軍事力を高める。

戦争をしたいのでしょうか？

戦争を生み出す危険性を多く含んでいると感じています。

自国の防衛力というより、日本列島がアメリカの盾になってる  
アメリカの防衛に利用されてるのでは？とも思えます。

また、新屋という場所の選定。

これにも政府がなぜここを選んだのかさっぱりわかりません。

民家も近い、学校もある。そこに生きる人間が居るのに。

ここを選んだ役人に聞きたいです。「あなたの家族がイージス・アショアの近くに住み、学校へ通うことになったらどうしますか？」

それでも、新屋を適地と言うのでしょうか？

テロや戦争の攻撃対象に真っ先になるだろうアラヤ。です。

**1-52** 【秋田市・40代】

断固反対いたします。

秋田・山口がイージス・アショアの適地とされるのは、北朝鮮と米ハワイ・グアムを結ぶ直線（大円軌道）の直下に位置するため。

ハワイやグアムを守るためには、位置と地形としては、最適かもしれません。

ですが、新屋演習場のすぐそばには幼稚園や学校があり、官公庁も数キロ圏内に位置しています。

イージス・アショアが配備されれば、原発とともに標的となるリスクが高まるのは当然の事。

真っ先に犠牲になるのは子ども達です。そして、官公庁が被害を受ければ、秋田の機能は失われます。

そもそもイージス・アショアの追撃能力自体、不十分なものと聞きます。

戦争にならないような外交をすべきであり、そもそも莫大な防衛費をつぎ込んで、日本にイージス・アショアの導入をする事自体、不要と考えます。

**1-53** 【能代市・70代】

日本が地上に迎撃ミサイルを設置するという事は、北朝鮮を更に刺激することにはほかなりません。日本は、「平和憲法」を持っていることが一番の“武器”なのではないでしょうか。二度と戦争のない世界を望むならば、イージス・アショアは日本にはいらぬのです。“目には目を”だと、憎しみの心をエスカレートさせることとなります。どうか、アメリカいいなりの政治をストップさせる“地方の力”のさきがけになって下さい。秋田県議会の良心を信じています。

**1-54** 【秋田市・60代】

先日、羽後町の実家で法要がありました。

その時、イージス・アショアの配備のことが話題になりました。

新屋演習場の周囲、すぐ近くに学校が、福祉施設が、住宅地がある。この場所が何故適地となるのでしょうか。とても適地だとは考えられない。イージス・アショアが配備されてしまったら、ずっとこの先、子や孫、もっと先の時代に続いていくことになる。常に強力な電磁波を発生し、毎日の暮らしに悪影響があるのではないのでしょうか。有事の場合は攻撃の対象になるとききます。住民の安全は守られるのでしょうか。住民は安心して暮らせるのでしょうか。

このイージス・アショアの新屋演習場への配備には反対です。

また、先の参議院議員選挙期間中に、知事が県庁職員が県庁舎正面の敷地で特定候補者の応援のために氣勢を上げた行為に非難集中しました。まさに民主主義の根幹をゆがめるではないのでしょうか。

規範意識を欠いた秋田県の後進性を全国にさらしたことが、一県民として恥ずかしいと思います。知事が先頭になって、このような行動をする秋田は、やはり政府から軽く見られていると思います。知事や県議会の皆様は本当に県民の方を向いて、県民のことを考えているのでしょうか。上や強く大きな存在に付度することなく、県民の方に向いて、しっかり見ていただきたいと思います。

以前新聞の記事で読みましたが、海外のミサイル迎撃システムが配備されている場所は広大で近くに人家などないところだったとありました。

そういうものに頼らない平和な日々がいつまでも続きますように祈っています。

**1-55** 【湯沢市・70代】

先ず、防衛省が「イージス・アショア」の配備地が決定しないまま、米国に発注した事が疑問に思います。

県政を担う知事はじめ県議会員の皆様は県民の「生命、財産、安全、安心」を守る義務が有ります。「イージス・アショア」の新屋演習場への配備計画を一日も早く反対もしくは撤回するべきです。防衛省から「新屋演習場が配備適地」との報告書が出されましたが、最初から「新屋」有りきの計画通りの説明であり、その為に続々と出た「ズサンなデータ」あまりにも県民や新屋の「バカ」にしていると思われれます。この時点で新屋演習場は「アウト」でしょう。ましてや演習場から約700mの所には、保育園、小学校、中学校、高校、福祉施設等、1万3000数名が住む住宅街、さらに県庁所在地に「イージス・アショア」を配備すること事態おかしいと思いませんか？

私は反対です。

報道によると説明会では、「新屋以外にない」とか「職員の居眠り」「質問の挙手を遮り退出する職員達」の行動を見る限り、誠心誠意丁寧な説明どころか、上目線の態度では、かえって住民の反発があると思います。

仮りに配備された場合、新屋地区の人々は、一生不安な生活が続き、さらに若い人達が増々秋田を離れ人口減少につながることでしょう。

自民党議員が多い県議会では「イージス・アショア」配備計画をいつも継続審議にしていますが、自分達の保身の為ですか？自分の意見は無いのですか。配備に賛成なら欧州のように住宅地より4km以上離れた場所を探すべきです。700mでは近すぎです。

## テーマ2：人口減少下における教育環境などについて 【7件】

### 2-1 【由利本荘市・50代】

秋田県は、県人口100万人を割込み人口減少率日本一と新聞、テレビで毎日の様に報道されています。この事実を悲観的にネガティブに思い込むのか逆にとり前向きにポジティブに捉えるのか、秋田県議会議員の柔軟性が欲しいです。

東成瀬小学校中学生で授業している。自分たちで課題、問題点、テーマを決めて学習する授業は、他県には有りません。初めから答えが有る、決まっている。間違い探し決まっている答えに速く辿り着くそれを授業と思っている授業は、可哀想です。自分で問題提起して自分で考えて自分で判断する。解決する。これは、生徒と先生の距離が近いから可能なのだと思っています。分校でも少人数でも地域に学校は、必要です。幼稚園児、小学生、中学生、顔の見える地域何処の誰か判る子供達これは、少人数だから可能なのだと思っています。

昨日、夏の甲子園秋田県予選が始まり、能代西、男鹿海洋、二ツ井の3校合同チームが誕生しました。学校を越えたコミュニケーションが出来ています。これも少人数だからと後ろ向きに捉えるのでは無く、流石秋田県議会議員明るい秋田県未来の為にプラス思考で道を切り開いて欲しいです。宜しく願います。

### 2-2 【仙北市・70代】

現在の日本の学校制度を変える事でありませぬ。

今の6、3、3、制度を、5、3、4、制に変えたい。なぜかという、今の子供達は幼児、小学生とも情報過多になり、知識豊富であり、昔とは別の時代になっています。

又、高校3年間は、色々な行事や部活とありすぎて、科目の初歩の部分しか頭にあります。

そんな状態で社会に放り出されても、付いていけないのはあたりまえだと思います。

だから、もう1年をインターシップや社会勉強の意味で、知識を広く吸収させる為の時間を作るべきです。卒業しても、3年、3月、10日、位で、離職してしまうのです。高校の最後の1年間で、いろいろな体験をさせてから、社会に出たら、離職率も下がり、人口減少や、人口流出に、刃どめがかかるのではないかと思います。

秋田モデルを作るべきだと思います。

秋田県の公務員の給与は高すぎる。また、県民の所得と公務員の所得の格差が大きすぎる。このことが秋田県の人口流出の原因になっていると思う。

### 2-3 【秋田市・50代】

残念ながら高校卒業と同時に秋田を離れる傾向にあるこの状況は、今の時点では止めようがありません(進学を別として)。それは首都圏が人材を求めて、秋田よりも高いお給料で雇っているからに他ありません。ならば秋田で高い給料を払えば流出は免れるかと言ったら、そうも言えないと思います。

企業の規模や地方の企業のムードなど、若者がワクワクしたり挑戦したりと言うやりがいを秋田で求めることが出来ないのではないのでしょうか。人口が少ないから物が売れない、人が来ない、依頼が無い、では仕事のやりがいもないでしょう。なので教育環境の整備と共にやはり人口増加への対策は不可欠と思われます。

進学をしたい生徒、勉強が苦手な生徒、まだ将来どうしたいかわからない生徒、色々な生徒がいます。

私の娘は秋田工業高等専門学校へ5年間通いました。結局は宮城県へ就職してしまいましたが、20歳まで秋田に居ました。この2年だけでも大きいのではないのでしょうか。ただ、5年間ほぼ同じクラス環境建築を学ぶ中で、自分のやりたい事は他にあった、と言う事に気付き気持ちが乗らない学年もありました。

なので学び方を柔軟にした学校もあると良いと思うのです。その科に入ってしまったらもうそのまま、ということではなく、教員や教室を増やし(雇用につながる)、また成績が伸びない生徒の為に生徒のレベルに合わせた授業をおこない評価をしていく、そして確実に卒業させることもやって行けばいいのではないのでしょうか。

そういった高校の枠にとらわれない、秋田独自の教育体制により、少しでも長く秋田にとどまる体制を作ったらいかがでしょうか。

工業、農業、商業だけでなく、福祉、理美容、調理、接客、芸術など例え県外に出たとしても、立派な秋田県人としてやっていけるような人材育成を5年かけてやっていくのはどうでしょうか。

特に音楽や美術の芸術系は東京の大学で気軽に学べるほど、学費は安くありません。そして就職に関してもそうそうあるものでもありません。でも人が生き生きする学びがそこにはあります。就職対策として、公務員試験対策やパソコン検定秘書検定なども学べるような時間を設け、将来へ備えることも必要かと思えます。思い切って専門分野を広げ他県からも編入できるようなシステムを作ってみるのはいかがでしょうか。

また自治体が基盤を作り、若者が集まる農場、アドバイスを受けながらすべて若者が経営する農場、官民半々の企業を作ってみてはどうでしょうか。また各種研究機関、人材派遣（飲食や事務、サービス業、イベント、介護福祉）などはどうでしょうか。色んな事に挑戦してみたい若者は沢山いると思います。そして人材派遣の中で自分のやりがいを見つけその後県内就職をサポート、そして年金制度の不安の中、秋田県内の年金制度を作ってみたらどうでしょうか。国民年金の他に自治体でそのような制度があれば、一度県内で働いて県の年金制度に積み立てをした人は出にくくなるのでは。

国民年金のように基礎年金6万円と言うのは無理としても、秋田県の基礎年金2～3万とかそれなりに老後助かると思うのです。秋田で就職をするきっかけになるかもしれないし、定住、老後の安心になると思います。

教育環境とはそれてしまいましたが、人口が増えることが秋田の就職先の増加にもなるし、それにあった専門教育を考えることにつながります。若者が増えると飲食店や小売店、車のサービス、保険業なども活発になってくると思われまます。それに似合った専門分野を増やすなどやっていければ良いのだと思います。

#### **2-4** 【由利本荘市・60代】

～「ふるさとと秋田」を「誇りと自慢にできる教育に」～

学力トップ級になって、もう10年過ぎているが、若者の人口流失もトップ級になっている。

せっかく秋田で高等教育まで育てた人財を、熨斗を付けて他の所へ送り出すような施策をとり続けてきたことへの責任は・・・不問か。

自分のふるさとや私たちの秋田を「誇りと自慢」にする教育になっているのか。

国立有名校、私立有名校への合格者を出せば出すほど、秋田は貧乏になり寂しくなり、人口減日本一になっている。

高校3年生までの子どもも激減し、学校激減、教師不要、教育関係機関や施設、関連企業も相関して激減し、ふるさとや秋田から子どもという未来（希望、望み、張り）が失われている。

高齢人口は急激にその割合を増やしている。

学力・体力・何でもトップ級を目指した結果が、人口減もトップ級となったのではないか。

何でも平均・水準を基にしたトップ級ではなく、オンリーワンの発想をしてもらいたい。

全国で同じものを実施して上から何番目とか平均からどのくらいという考えは、もう卒業してもいい。

#### **2-5** 【大仙市・30代】

子供たちの郷土への愛着を育む「ふるさと教育」の在り方については、住んでる地域の歴史、文化、方言をまとめて、おしえて、観光や、国、県、市、町、村議会の立候補と投票する権理と結びつけると秋田がより豊かになると思います。次に、高校の再編整備の在り方については、インターネットを通じた遠隔教育を実施し、近くの自治会館を高校の分校として使って、授業をうけたり、テストを受けるようにしたら良いと思います。さらに、専門高校での人材育成の在り方については、例えば、農業を専門としていたけど、生活していけなくなったけど、介護の資格もあるから、介護士で、生活しようと思えるように、複数の分野で資格をとれ、外国からの人材に頼らないで、秋田県民で、秋田県をささえることが良い思います。そのためには、国語と社会とふるさと教育を学んだら、本人の、興味がある職業と、秋田県で人材不足で困っている職業の二ヶ所以上での職場の実習や、一ヶ月に一回以上の資格取得の試験、事前に、問題と解答を公表し、その中の一つが試験に出す、試験会場を、近くの自治会館や、学校で受けることができるよ

う仕組み、ちょっと、下品ですが、大事な人の、大小便を笑わない、邪魔しない、ドアを蹴らない、そのためにも、トイレの個室の壁を、天井をまで作るようにする、あいさつの仕方を学ぶ、人の身になって考えて行動できるなど、以上のような人達が増える人材育成が良いと思います。

## 2-6 【由利本荘市・40代】

一歳半の娘を徒歩10分程度の保育園へ抱っこやベビーカーで送迎してます。

この道のり、とても危険です。乱暴な運転者。物理的な危険性。狭い。歩道がギリギリ一人分。用水路は激しく水が流れてるのに蓋が無い。その狭い所へゴミステーションがある。

この道以外を選び安全な道を行けば？車で行けば？と思われるかもしれませんが、ほかの道のりでは、距離が遠くなり子供に負担が掛かります。車は金銭的に貧しく持てません。保育園に預けなければ、求職活動も出来ません。

これから、雪が降って道が更に狭くなり蓋のさされてない、用水路が見えなくなるとかとにかく、心配と不安要素がたくさんです。

こういう立場になったから、知り得た不便と子育て環境に適して無いなあと感じ、もっと、良い環境の町へ引っ越したいと移住支援などを検索してみました。

本当に必要なインフラ整備が無いのです。都市計画といい、何十年由利本荘はあちこちで工事をしているのでしょうか？

心底願います。当事者の目線で施策、政策してほしいものです。

この豊かな自然の中で四季折々を肌で感じ情緒豊かに育てる。自然の恵みによる、美味しい郷土のものを食し感謝する心を育てる。無機質なモノに囲まれた社会より自然に囲まれ、温かい人の心に生まれたら自然に子供は賢く育つんだと思います。

保育園から高校まで、安全に学校へ通うことが出来る。まずはここでないでしょうか？

子供を守る町づくりが少子化を止める方法の一つと思います。

## 2-7 【潟上市・70代】

### 1. 「ふるさと教育」について

ふるさと出身の偉人、立志伝の人物、あるいはふるさとの産業遺構、現在の代表的企業などを教育題材あるいは見学、研修を行うことはとても身近なことゆえ、志や社会や地域に対する貢献などの意識を育む点で、とても良いことだと考えます。

もちろん、教育のやり方の工夫は必要です。例えば、教師や説明者はより深く教育方法やその題材の内容について研究する必要もあるでしょうし、児童生徒にディスカッションなどさせ発表することもよいでしょう。

例えば、イギリスのケンブリッジ大学では学生食堂にニュートンやラザフォードの肖像画が飾られていて、学生も「自分たちの先輩に尊敬を持つとともに、自分も努力すれば彼らのように成れるのではないか」という意識が芽生えるという、というのを聞いたことがあります。わたくし自身もわが町の石川理紀之助翁の居宅で、小学校の時に1週間ほど寝泊まり合宿した記憶がありますし、豊川油田を見学したことも懐かしい思い出とともに今日の自分の自己形成に役立っていると感じています。

### 2. 高校の再編整備

45年ぶりに秋田に来て、高校の増えていることに驚きました。誰もが高校教育を受けることができるようになったのです。しかし、一方で高校へ進学する意義などの深い考察も少なくなっているように思います。人口増加や進学率向上のために高校が増設されたのはそれでよかったのでしょうか。人口減少に伴い統合されることはやむをえないことだと理解します。

しかしながら、これを契機に、量（高校の数）だけでなく、質の転換やユニークな中等教育の在りようの議論が必要だと考えます。

そのために、将来への展望が必要だと考えています。将来の社会ビジョンや求められる人材ビジョンが検討されなくてはなりません。そのため、有識者もいれての県民の考えを聞きすることも必要だと考えます。

個人的には、将来は、ドイツのようなマイスターが求められるような気がしてなりません。また、一貫

校のような長い目でみた教育のメリットもあるかと思います。また、高校でも希望者に対する寮制度の活用も。教師も常設教師のほかに、外部の一般人を活用した授業の在りようもあるでしょう。

### 3. 専門高校での人材育成の在り方などについて

産業構造の変化、急速な変化に対応する人材が求められてきているように思います。人材育成の根底には、(若い本人はまだ気が付いていないかもしれませんが) 専門教育習得の目的の理解、応用のきく基礎学力の底上げが必要と考えます。短期的には資格取得も目標とすることもあるでしょうし、文科省も専門高校生にたいする資格を検討すべきかと思います(すでに一部には存在すると理解しているが)。教えられたことを学ぶだけでなく、自分から積極的に学ぶ姿勢の習得の教育が必要かと思います。そのために様々な方法が検討されるべきと考えます。適正でなかったら方向転換できる、前向きな制度の在りよう、外部講師の招へい、なども考えられるでしょう。

教育全般に言えることですが、資源のない日本が生きていくためには、人材こそが、人材育成こそが最重要課題であって、優秀な教員確保、待遇などの改善にこそ、税金をつぎ込むべきかと考えます。

## テーマ3：洋上風力発電について 【20件】

### 3-1 【秋田市・70代】

風力発電は多くのメリットを有する優れた発電方式であるが、これを陸上に建設した場合は景観を損ねる、健康被害の恐れがあるといった問題が懸念されます。

この問題をクリアするために、洋上風力発電が検討されているものと理解しております。

しかしながら、洋上設置でもなお、景観が阻害される、目障りだといった反対意見は払拭し切れないと推察します。一方で、海上であれば目障りと感じない県民もいらっしゃるようです。

反対意見に従って建設をためらっては、風力をエネルギーに変える手段は極めて限られてしまいます。

私自身は洋上建設でも施設を目障りと感じるタイプですが、再生可能エネルギーを入手するために、景観上の問題は許容しなければならない必要悪と考えております。

### 3-2 【由利本荘市・60代】

いま、秋田県では八峰町から由利本荘市西目沖まで合わせると沿岸海域に約500基もの世界にも例を見ない、超巨大洋上風車建設計画があります。さらに、北海道、青森県、山形県、岩手県、福島県、新潟県、富山県、千葉県、静岡県、和歌山県、山口県、長崎県、佐賀県でも計画中です。日本を含む世界各地で既にできて建っている風車からと思われる超低周波振動音などで体具合が悪くなる症状を訴えている方々がいて、この壮大な計画がほんとうになればたくさんの沿岸住民（海岸から約2Kmの範囲）、由利本荘市であれば約12,000人の人々に影響が出る恐れが予測されます。市や県にはそこに生きて暮らして働いている数多くの方たちや生きとし生ける動物・植物をまもっていく重大な責任があるはずで、以下の理由で故郷にふさわしくない風車建設に反対します。

- 地域住民の理解が得られていない。そもそも知らない。
- 風車の影響で健康被害に苦しんでいる人がいる。
- 渡り鳥や野鳥のバードストライク（衝突死）が起こっている。
- 鳥海山、日本海、里山の美しい景観と自然環境が破壊されている。
- サーフィン、海水浴、釣りなどのマリレジャーの妨げになる。
- 海洋生物への影響も計り知れない。
- 漁業の活性化にはならず、市域貢献にもならない。

### 3-3 【由利本荘市・60代】

～超大型発電施設である洋上風力発電は、自然環境にやさしいのか？～

地方はいつでも大都市・中央の食料やエネルギーの供給地としての方針なのか。

太陽光発電や風力発電等は、二酸化炭素の削減になっているのか。

再生可能エネルギーを大規模に拡大実施するならば、既存の原発や石炭発電を今後どうするのか。

原発が全部停止した時に、節電を叫んでいた誰かさんが、去年も今年も何に言わなくなったのはどうしてか？

見たこともないような超大型洋上風力施設は、子や孫の世代に、誇れる物になるのか。

有力企業が、我先に地方の風力有力地に名乗りでるのは利益を確保できると踏んでいるからか。

再生可能エネルギー発電促進賦課金が、高騰して喜ぶのは誰か。どこの企業か？

巨大施設を建設したら、環境への影響が0ゼロというのは不可能と思えるので、せめてローインパクトにするような設計をしてもらいたい。

本荘由利、秋田の「ふるさと」の山には、今、毎日のように大規模な風力発電施設ができ、林立している。今度は、海まで金の対象としてか見ていない気がする。

秋田の誇れるものは、祖先から受け継いだものを子孫へさらにいいものにして受け継いでもらうことではないか。自分だけがよい、自分たちさえよければ、今さえよければということになれば、秋田から人が更にいなくなってしまうのではないか。

洋上風力発電は、30年後、40年後、100年後以降までふるさとの自慢にできるものになるのか。

秋田県人にもやさしく、自然にもやさしい再生可能エネルギーを考えてもらいたい。

### 3-4 【秋田市・不明】

県では、秋田県沿岸部における発電風車の設置について、意見募集を受け付けるとの報道があり、以前から秋田県の発電風車認可について疑問を感じておりました。

今日の、炭素社会からの転換やCO<sub>2</sub>の抑制について反対を主目的とするものではありませんが、なぜ、温暖化が進みCO<sub>2</sub>が関連しているのか？COP・IPCCへの評価の正誤はどのようになされたのかを検討しなければいけないと思います。

事の発端は、イギリスイーストアングリア大学(UAE)の気候研究所(CRU)が近年の温暖化は、CO<sub>2</sub>が原因であるとの推論から経済的問題と絡め始めたのが要因となっているのは間違いないと思われる。

IPCCがCO<sub>2</sub>温暖化犯人説の根拠として説明していたのが、CO<sub>2</sub>上昇と気温の関係を示した、有名なホッケースティックはIPCCがCO<sub>2</sub>上昇のカーブと合成し多用したが、IPCCの捏造であることがばれてから登場していない。

IPCCの主張と実際の気候のずれが生ずると、CRUの関係者がメールで不都合なデータの削除を仲間内で連絡しあったメールがハッキングされたのが、有名なクラスメート事件である。当初はそんな事実が無いと主張していたが数々の証拠により認めざるをえなくなった。その後、反響が大きくなったため調査委員会が立ちあげられメールの検証が行われた。結果マン・ミッシェル(IPCC代表者)らの主張を是とした。しかし、調査委員会の5人の委員のうちマンと主張を同一とする仲間が3人入っていた。

この事からさらに疑義が生じた。マンらに同意学者はその事によって企業からの研究費が確保されている事から同調したものとされている。

CO<sub>2</sub>主犯説に疑問が呈されているにもかかわらず推進されている。発電風車が増加してもベース電源として、火力発電所が一つでも削減される事は無い事実をどう見るのか。

経済的理由と言いながら発電風車による秋田県の雇用調査はどのようになっているのか。以前の説明会では秋田県全体で専属従事者は30人もいないとの話があった。

この様に経済に与える効果も微々たるものに関わらず、県ではデメリットを考慮することなく、前のめりの方針で推進している。

お隣の山形県、立川町は発電風車設置が早くから行われた地域であるが、最近山形県の発電風車の増加は相当少ない実感がある。何故なのか一般人では内容を確認することは難しいだろうが、県議会であれば確認が容易であると思う。しかも、今回風力発電の応募をしていないようで、その理由が存在すると思う。

今回の洋上風力発電は、沿岸から僅か1.5Kという近さに加え大型風車で景観に関する負荷は大きいと言わざるを得ない。海外では沿岸から近い所で3海里(カナダ)普通10K設定である。風力発電設置の条件で意見対象先が限定されており、協議会の構成として都道府県知事により設置する事が出来る。協議会の構成は1. 関係都道府県知事・2 関係市長村長規定の第3項は省略となっている。

県では、漁業関係者から意見を聞くこと以外公式に意見を聞く必要はなく明らかに「国策事業」とはいえ社会主義的発想と言わざるを得ない。

こうした発電の増加により再エネ賦課金は、現在ですら一般家庭一年間の負担増は9,000円に達している。さらに、増加する事は目に見えており、企業経営の悪化・一般家庭の消費支出の減衰等社会不安を引き出す要因にもなりえる。

秋田県では電力が余っており190パーセント越えで、これ以上必要ありません、本日の秋田魁新聞に石炭火力の増設の取り止めに報じられているが、日本の石炭火力の効率は世界最高の40パーセント超えであり自然エネルギーのように賦課金も発生しない。

私は、こうした観点より洋上風力発電の乱立に反対します。

形式的意見募集である事は重々承知の上、秋田県の前のめり姿勢は自然景観しかない秋田県に30年以上にわたり禍根を残すものと確信しております。

### 3-5 【能代市・70代】

再生エネルギーとしては期待しますが、巨大な羽根から出る低周波は人間に害の有無について、どれ位実証されているのでしょうか。先駆の国があってそこは十分な距離がある様ですが、今、計画の日本海側では、大丈夫ですか？

政府方針を鵜呑みにして大丈夫ですか。

### 3-6 【能代市・60代】

風力発電は再エネであり、脱炭素化として必要なよいことのように思える。しかし、国を挙げての取り上げ方が、以前やって自然破壊などを起こした「大規模開発」がついに海洋までも・・という感じがする。まず、金が動かない状態にある経済を活性化する、経済優先であること。しかも、国民負担の電気料金の賦課金が際限なく増える可能性があること。次に、固定買取が20年間であり、その後どうなるのか。現在、太陽光買取終了で混乱があり、不安が残る。さらに、海洋開発許可が30年であり、その後、設備がどうなるのか、それも不安である。先進国であるドイツなどは、脱原子力・脱石炭として取り組んでいるが、日本の場合は、2050年までを考えると原発の存在が大きい。補助的に考えている洋上風力は今だけの金儲けのブームに過ぎず、これに乗るのは禍根を残すと考える。

### 3-7 【能代市・60代】

秋田の海岸線に巨大風車が林立する様は異様である。  
何ぜ、きれいな海を汚し洋上風力発電を建設しようと言うのか不思議だ。  
雇用も殆ど増えず、観光にも悪影響を及ぼす行為は、ただちにやめるべきだ。

### 3-8 【五城目町・70代】

洋上風力発電所建設に反対します。

1. 再生可能エネルギーによる発電所建設については、原子力発電や化石エネルギー発電に代わる重要な代替エネルギーとして基本的には認めざるを得ません。しかし、だからと言って建設可能地であれば何処にでも建てていいものではないと思います。
2. 風力発電には大きな風車が必要ですが、その風車が林立することによってこれまで眺めてきた景観を一変させるでしょう。自然の景観を売りとしている秋田県観光産業にとって大きな痛手となること間違いないと思います。眺望権侵害も考えられないでしょうか。
3. また、風の強い日の風車の回る音はビックリするほど大きな音で、不気味な唸りを上げています。由利高原や能代ロケット発射実験所近くで聞いた風車の轟音にはビックリさせられました。近くに住む方々には耐えられないことだと思います。
4. 今回の洋上風力発電所の高さは100mを超える高さで、野鳥達との接触事故が想起されます。秋田県の海岸線は春秋の渡りシーズンには小鳥達やワシタカ類、冬場のガン類や白鳥達の重要な渡りコースとなっています。今回計画の洋上風力発電は正にこの渡りコース上に位置しています。野鳥達との接触事故・バードストライクは必至です。野鳥達は命をかけて渡りを行なっています。野鳥達をこれ以上苦しめないでください。
5. 秋田県の海岸線には、現在、風力発電所が切れ目なく林立していると云って過言ではないと思います。その上、今回計画の洋上風力発電で発電された電力は、秋田県民が利用する電力ではないと思います。大都市へ向かう電力でしょう。もう沢山です。
6. 秋田県をこれ以上犠牲にした洋上風力発電計画は要りません。自然景観や住民の安寧な暮らしのため、更には野鳥達との共生を図る観点からも、今回の洋上風力発電計画は撤回して貰いたいと思います。

### 3-9 【能代市・80代】

八峰能代沖風力発電事業に関する環境影響評価が極めて不十分で現状のままでは容認できない。  
環境省の洋上風力発電に関する環境影響評価についての考え方にもとづいて抜本的に改善すべきである。  
国、県、市の態度は、洋上風力ありきで市民の心配に向きあっていない。

### 3-10 【秋田市・60代】

洋上風力発電の問題以前に、現在の海岸沿いの風力発電機の急激な増加に大きな疑問がある。マスコミも全く取り上げないけれど、例えば秋田港から出戸浜の光景は異様としか感じられない。県と県議会がきちんと考えたうえで建設を許可しているとしたら、それこそ問題なのではないか。単に補助金目当てとか、二次被害は本当に無いのかとか、究明されているかどうか疑わしい。更には、廃用時の取り壊し、撤去も含めて、将来に亘って県議会議員と県知事・県職員が責任が持てるのかを表明していただきたい。

### 3-11 【秋田市・60代】

生活者の目線でいくつかの疑問点を述べます。

1. 風車の設置から送電までかなりのコストがかかると思いますが事業として成り立つのでしょうか。以前落雷で風車が折れたことがありましたが海上でのメンテナンスは陸上に比較して負担は相当なものと思われまます。
2. 事業が立ちいかなくなった場合、設置された風車は洋上のゴミと化すのでしょうか。
3. 洋上からの送電線の増強によって沿岸地域には無数の電線が張り巡らされるのでしょうか。
4. 風車の回転によって海面にできる影を恐れて魚が寄り付かなくなるのではないのでしょうか。
5. 最近住宅地から視界に入る土地に風車が乱立しております。回っているのを見ていると軽い頭痛を覚えますが、規制はないのでしょうか。

### 3-12 【男鹿市・60代】

秋田県議会の日ごろのご公務に対しまして、衷心より感謝申し上げます。

秋田県における洋上風力発電計画について、深く憂慮する立場から意見を述べたいと思います。

経済産業省及び国土交通省は、先月、再エネ海域利用法における促進区域の指定に向けて、既に一定の準備段階に進んでいる区域として全国で11区域（うち県内4区域）を整理し、さらに、このうち4区域（同県内2区域）については、有望な区域として促進区域の指定に向けた準備を直ちに開始するとしています。

洋上風力発電を含む風力発電、延いては自然エネルギー全般に対して、必ずしも否定的考えを持っているものではありませんが、秋田県における風力発電の現状と今後の洋上風力発電計画を考えたときに、明らかに行き過ぎており、特に沿岸地域住民にとっては深刻な影響をもたらすことが予想されます。

- (1) 沿岸漁業への影響
- (2) 景観の変化による観光関連産業への影響
- (3) 海洋レジャーへの影響
- (4) 生活環境の変化による住民への心理的影響
- (5) 低周波音等による住民への健康被害
- (6) 沿岸小型船舶の航行（特に夜間航行）の支障
- (7) 特定の計画区域ではテレビ等電波障害の発生

などが心配されますが、これらが複合的に関係して最終的には、地域における移住・定住人口にもかなりの影響を与えるものと思われまます。

主に洋上風力発電を推進する立場にある方からは、景観はその人その人の感じ方に左右されるもので、風車が設置されて逆に景観が良くなったと捉える人もいるのではないかと述べられる方がいらっしゃいます。そして、景観が良くなったと捉える人と景観が悪くなったと捉える人、プラスとマイナスで全体としてみれば大きな問題ではないのでは？というような意見です。確かに、洋上風力発電が設置された景観について、プラスと捉える方もいるでしょうが、マイナスと捉える方も確実に存在します。仮に1/3の方がプラスと捉え、1/3の方がマイナスと捉え、1/3の方がどちらでもないかと思えたとしても、問題なのは、マイナスと捉えた1/3の方にはどのような心理的影響をもたらす、さらにはその心理的影響はその後の行動にどう影響するのかということです。マイナスと捉えた1/3の方は、当該地への観光にしても、移住にしても、定住にしても否定的な行動をとることになるでしょう。これによって、中長期的に秋田県沿岸地域に与える影響、さらには秋田県勢に与える影響は、計り知れないものがあると思われまます。

また、同様の立場にある方からは、洋上風力発電設備の製造やメンテナンス等により雇用の場の確保をプラスの側面としてあげる意見がありますが、現在、県内及び国内では、深刻な働き手の不足となっています。この働き手の不足を外国人労働者によって賄おうとしています。特に県内では外国人労働者の雇用もあまり進んでいないのが現状です。このような状況下で、秋田県として雇用の場の確保を、様々なことが心配される洋上風力発電に求める必要性はないのではないのでしょうか。

次に、私の住んでいる男鹿市周辺では、先に両省が一定の段階に進んでいる区域として挙げた「能代市、三種町および男鹿市沖」及び「潟上市沖」の二つの区域がありますが、地域特有の懸念される点を挙げたいと思います。

男鹿は海があつての男鹿国定公園です。県では自然公園周辺5 kmの海域は、これら区域の候補とはしていませんが、自然公園から5 kmの海域をはずすことで、200 m以上にもなる風車を林立させたときに、男鹿国定公園を取り巻く海の景観が保たれるのでしょうか。入道崎から白神山地を望む海の景色、寒風山から望む大潟村を中央に両側に広がる海の景色、鶴ノ崎海岸から秋田湾を望む海の景色、これら景色の魅力が半減したときに男鹿はどうなってしまうのでしょうか。また、そもそもこの5 kmは誰がどのような根拠で決定したことなのでしょうか。男鹿の海の景観は、男鹿最大の魅力といってもよいもので、関連する観光産業は、地域にとって大きな柱です。男鹿の観光関連産業、さらには秋田県の観光関連産業を左右するとも限らない洋上風力発電について、県議会として慎重な議論を望むものです。

また、「潟上市沖」の区域は、男鹿市船川～船越、さらには潟上市までの広範な地域に、テレビ等の電波障害をもたらす危険性があります。同地域は、主に秋田市大森山の電波塔からテレビ電波を受信していますが、これを遮蔽する位置に「潟上市沖」の区域があります。風車によるテレビ受信障害については、過去の環境影響評価では明確な判断はなされていませんでしたが、平成27年、男鹿市船越のナマハゲ立像のある男鹿総合観光案内所近くに設置された風車(4基)によって、秋田市大森山からテレビ電波を受信している男鹿市船越の400戸程度でテレビ受信障害が発生しました。幸いにも、地域関係者、事業者及び市関係者の努力によって、2年程度を費やしながらも、現在はほぼ解消に至っていますが、これによって、同地域での風車によるテレビ受信障害は実証されたに等しく、「潟上市沖」の洋上風力発電の区域は広大であることから、先の障害とは比べものにならない規模、すなわち男鹿市、潟上市の両市で数千戸にも及ぶテレビ受信障害の発生が危惧されます。秋田県議会においても県民の住環境に直結するこの問題に対して、詳細な把握と慎重な議論を望むものです。

再エネ海域利用法やガイドラインでは、度々「海洋」という言葉が使われ、遙か沖合が想定されているかのような印象を受けますが、本県の4区域はいずれも海岸からわずか1.5 kmから4.0 kmが主な区域で、関係地域住民にとっては生活環境に密着した海域であり、里山になぞらえるならば里海と言えるものです。このような地域住民にとって極めて公益的・公共的資産である海域を、高さ200 m以上という巨大風車の設置を前提にして、広大な範囲を長期にわたって貸し出すには、関係地域住民からの何らかの同意、或いは少なくとも関係市町村及び市町村議会並びに総合的見地から秋田県及び秋田県議会の同意等が必要と考えられますが、同法ではこの視点が抜け落ちていると言わざるを得ないものです。同法による法定協議会や事業者による個別的な環境影響評価などは当然行われますが、とてもこの課題をカバーしているとは言えない状況にあります。

しかしながら、同法が成立し、同法に基づくガイドライン等により運用されていく現状の中で、この課題をカバーし、計画されている洋上風力発電によって、万が一にも秋田県の将来に禍根を残すことがないように対処して行くには、秋田県議会や関係市町村議会が、洋上風力発電に関する現状や将来予測、関係住民の生活環境の変化やこれに対する意見などを主体的・積極的に把握し、法定協議会や事業者による環境影響評価に反映させて行くしかないと考えます。

どうか、今後30年以上にわたって秋田県勢に少なからぬ影響を与える洋上風力発電について慎重に議論を重ねて、未来ある子供たちに素晴らしい秋田を残していただけるよう深くお願い申し上げる次第です。

### 3-13 【由利本荘市・60代】

秋田県の財産は恵まれた自然環境であると思います。ただ残念なのがこの財産を生かすことができず、どんどん中央資本により好き放題に食い荒らされている、その冴えたるものが風力発電の乱立である、風力による発電は風まかせで、安定したエネルギーではなく常に火力発電でバックアップが必要で、環境に優しい

発電方式ではない。また風車の建設により自然環境、景観はどんどん破壊され、貴重でかけがえのない財産は見るかげも無くなってきた。一方風力発電から発生する超低周波振動による健康被害は確実に存在し、ある団体の聞き取り調査で発覚しているが、県、市当局は健康被害の苦情はないとして、一向に調査さえしない。またこの健康被害は大学の教授により研究されメカニズム、影響範囲などが明確になってきた。

現在由利本荘海岸には90基に及ぶ洋上風力発電の建設が計画されている、土建業者や漁協は砂糖に群がる蟻のようにこぞって建設を賛成し推進を県市に要望している。

確かに土建業者には仕事はるので賛成するのだろうが、漁協は自分の海という畑を破壊されるのに賛成しているのは解せない、漁業は疲弊しているので補償金を目当てにしているとしか思えない。

一方、洋上風車は海岸から近いところで1.5kmという近距離で建設が計画されている、これでは景観もさることながら、超低周波振動による健康被害が懸念される。欧米では健康被害を鑑み少なくとも沿岸から10km以上離して建設されているのが実情である。

現在の計画での洋上風力発電建設はとても賛成できるものでないことを、県議会としても真剣に協議してもらいたい、県議会議員のみなさんも、いろんなしがらみで本心を言うことができない方もいるとおもうが、いまこそ秋田県の貴重な財産である自然環境を後世残すために活動することを希望するものです。

いずれ、近いうちに風力発電に替わるエコな発電方式が開発されることになる、その時洋上風力は見向きもされなくなり業者は倒産し風車は撤去されることもなく、由利海岸は風車の墓場となる。

秋田県人は人っごがいいから、いろんなところからつけこまれ、いいカモにされていることが残念。県も市も一緒。

いまこそ正念場です。

洋上風力発電の建設には断固反対いたします。

### 3-14 【由利本荘市・50代】

本当に私達にとって、自然をこわしてまでそれは必要な物なのでしょうか？

この地球上に、何本あれば満足できるのでしょうか？

なぜ身体に害がある。迷惑している。被害を訴えている人達がいるのに、全く無視をしてなかった事にしているのが不思議でなりません。

秋田は人口減少問題もかかえているのに、風力発電で観光地という根拠もわかりません。現実、ずーと前から、にかほ市のひばり荘に風車をたてていますが、全く人が集まった事ありません。ここ数年で風車をたくさん増やしていましたが、やはり、人の姿はないように思えます。

よくこのひばり荘、経営できてるなあ〜。たてものは、なんであるんだろうと不思議でなりません。

この付近に、ある番組が撮影にも来ましたが、タレントさんがコメントできず「すみません。ごめんなさい。」と何度も謝っているのをみました。(どうせなら、こっちの海の方(風車のない方)を最初にみせてくれたら感動できたのに・・・という感じのコメントでしたよ)

自然にふれあいたくて、時間をのんびり過ごしたくて山の方へ行っても、土田牧場付近に行っても、あるのは風車ばかりで、気持ちが落ちつきません。景色を楽しむことができなくなってしまいました。

風力発電がいい物だと言う割には、由利本荘市にたくさんできてから、私達の生活に何のメリットもありません。景色はうばわれ、電気料金もどんどん値上がり、気温はどんどん高くなり、動物や鳥達も住みにくくなり、法律に反してないからと普通に住宅地の中、道路沿いにもたてられ、威圧感を感じています。助けて下さい。

昔の、のんびりと、穏やかに、自然と共存してきた由利本荘市に戻して下さい。これ以上、私達から自然を、景色を奪わないで下さい。

何も無いのが、由利本荘市の良さであったのです。自然をこわさず共存してきたからこそ、今まで大きな自然災害にあう事もなく、守られてきたのです。

どんなに頭の良い人間が計算して、風車をたてて、安全ですと言っても、自然界は、そんなに甘いものではありません。

そして必ず最後には「想定外でした。」と言って終わらせる。冗談じゃないです。

風車を増やす事よりも、電気に頼らない生活を考えるべきではないでしょうか。

東京暮らしをしている人から、由利本荘市の風車の景色を観て、残念がり、「これなら都会の公園の方がまだマシだね。」と言われた事もあります。

インターネットでは、「どうせ秋田は人口が少ないんだから、イージス・アショアにしても、風車にしても、被害があっても、他県に比べたら少なくてすむ。」と言うコメントもありました。

秋田に生まれ、暮らしているというだけで、私達には人権はないのでしょうか？悲しくなってきました。本荘マリーナは、夏になると他県ナンバーの車がたくさん集まる場所でもあります。

夏～秋の夕方になると、沈む夕日に感動し、たくさんの人が国道沿いに車を止め、ながめています。（この時、この町に生まれて良かったと、少しほこらしくなります。

みんなから愛されている日本海を、どうぞ、このままにしておいて下さい。

できれば陸上にある風車の数を減らしていただきたいのですが・・・。

どうぞ、よろしく申し上げます。

追伸

頭の良いお偉いさん達は、お金の計算は得意でも、町がどんなふうになるか想像力はないのでしょうか？

風車がたくさんあるような所で、安心して子育てができますか？

熊も海側の住宅地まで現れるようになりました。

熊だけが悪いのでしょうか？自然を壊して山に住めなくしたのは誰ですか？

全国豊かな海づくり大会、海と日本プロジェクト、日本海を守ろうという運動をしながら、風車をたてるのですか？

温暖化対策、森林を増やそう、山を守ろうと木を植え育てようとしている人がいれば、片方では、どんどん木を切り倒し風車をたてようとする。

何か矛盾しているような・・・おかしくありませんか？

市長や知事が、自然豊かなこの秋田を守りたいと言われても、あまり心に響いてこないです。

人口減少問題を本気で考えているとも思えないのです。私達を、この町から追い出して、少しでも多く風車をたてる事しか考えていないのでは？と勘ぐってしまいます。（国への付度？）

風車との共存生活ではなく、自然との共存生活を希望します。

生まれ育った町 秋田県が大好きです。嫌にさせないで下さい。

### 3-15 【由利本荘市・70代】

秋田県沖ほぼ全域に、巨大な風車群が立ち並ぶとは、海に壁、または塀を建てるようなもの。

風車壁は、今まで陸上に届けてた心地よい風を遮るのでは無いか？微塵も影響が無いとは到底考えにくい。

これが環境へどんな風に影響を及ぼすのか？

また、雇用を生み出す。という話だがこれも無いと考える。

あったとしても、建設時に土建業界のみ。

継続的に保守点検などの仕事が回ってくるとは考えにくい。

### 3-16 【潟上市・70代】

期待について

- (1) 地球温暖化対策としての世界に対する貢献
- (2) 再生可能エネルギー立県の一翼として世界のモデルとなるように、これまでの世界の技術集積の上に立っての実現
- (3) 県内企業の寄与度と技術取得、メンテ、改造事業など新事業創出と雇用の増大確保
- (4) 秋田県のイメージアップ
- (5) 観光資源としての位置づけ
- (6) 再生エネルギーのバランス（太陽光、風力、バイオマス、地熱）
- (7) 発電と送電分離の観点から、経済性追求の可能性

懸念事項について

- (1) 電力の安定供給
- (2) 受け入れ側グリッド（送電線網）とのマッチング
- (3) 環境への影響（非可聴域も含めた騒音、漁業、景色）
- (4) リスク分析（不具合対応も含）をどこまで行い、どこまで対策するか、の効果対費用
- (5) 大手企業に美味しいところが持っていられないか？
- (6) 海外において、洋上発電から撤退したところもある。その理由を分析し対応を検討すること。
- (7) 電力消費者への負担増

その懸念を最小限とするために、環境アセスメントはもちろんのこと、関係者への説明、試作、実証実験レベル段階でのデータの蓄積や検証を行うことが必要だと思います。

### 3-17 【八峰町・50代】

現在計画中の洋上風力発電については、ただちに計画の変更を求めるものである。そもそも県が設定した候補海域が陸から近過ぎることがすべての問題の発端である。

景観、健康、漁業、鳥類魚類への影響など計り知れない事柄が多いのに、巨大な風車が陸から近距離に林立する現行の計画はとても正気の沙汰とは思えない。洋上風力先進地のヨーロッパでは陸から数km程度に建てられた発電所は少なく、あったとしても一基3MW以下である。ほとんどの洋上発電所は数十km以上沖合に建てられている。遠浅という好条件があつてこそ可能な距離で日本の海とは条件が違うのである。数十km沖合に建てられないのであれば洋上風力そのものを見直すべきだ。

### 3-18 【由利本荘市・40代】

現在の洋上風力発電計画には強く反対します！

風力発電の初めの頃は、ニュースなどでみて素晴らしいエネルギーの取り方だと思ってました。

何年前になるかは定かではないですが、おそらく20年位前でしょうか？その後、私は県外に出たのですが、一昨年、17年ぶりに戻って来ました。

その時の久しぶりに帰ったふるさとの景観の変わりように幻滅したのをはっきり覚えてます。

山々に待ち針のように、乱立。海辺にも、乱立。民家のすぐ近くにあの巨大な風車が立ってたり。。

無秩序な建設が行われてるんだと感じました。そして、地元の人は、何も感じないのだろうか？と。

そんなことを考えている矢先に今度は洋上風力発電の話しを耳にしたのです。

益々、秋田は大丈夫か？と。誰がそれらを許可してそんな計画を立ててるのか？

海外では、綺麗に風車が並んでます。しかも、生活圏内からしっかりと距離をもって。

自然を壊して自然エネルギーを得る？めちゃくちゃじゃないか？

海、山、大気、全てが絶妙なバランスで保たれてるのになぜそれが分からないのか？

雇用が生まれる。新しい漁場になる。観光名所になる。など、全く検討外れか、納得出来る情報や検証データも無いのに世界でも、類を見ない巨大風車群。

風車の下が漁場になった所で船が風車に近づいて漁をしていいのか？ダメでしょ？

そこに新しい生態系が生まれるという事は既存の生態系を破壊してるとは思わないのでしょうか？

どうか、県議の皆さん。秋田の大切な海を切り売りしないでください。

お願いします。

### 3-19 【秋田市・40代】

再生可能エネルギーには賛成ですが、環境や健康への影響が懸念される、大規模な太陽光発電や、風力発電の乱立、洋上風力発電には反対です。

小水力発電は、河川やダムだけでなく、上下水道や農業用水路、ビルの循環水、工業用水でも発電できると聞きます。

個人での導入はなかなか難しいので、県主導でもっと導入していただきたいと考えます。

全国小水力利用推進協議会 <http://j-water.org/>

**3-20** 【能代市・70代】

今、能代では、“巨大洋上風力発電”について、有志で勉強会を開催したり、見学会をしたりしています。知れば知るほど住民への影響に不安を感じます。能代市長や市議会有志は外国に見学に行きましたが、外国の事情と日本とでは比較できない面があります。たとえば外国は50k沖合に設置していたり、地震や津波の発生がほとんどない国。日本はいつどこで地震、津波が起きてもおかしくない国です。

又、市長や知事は“観光資源”と言っていますが、船で通過するだけでどこが“観光”かと思います。海の生物にも影響がない訳ありません。急がずじっくり考えてからでも遅くありません。勿論“原発”よりは風力ですが“巨大”は嫌です。

## テーマ4：県内産業を元気にする方策について【6件】

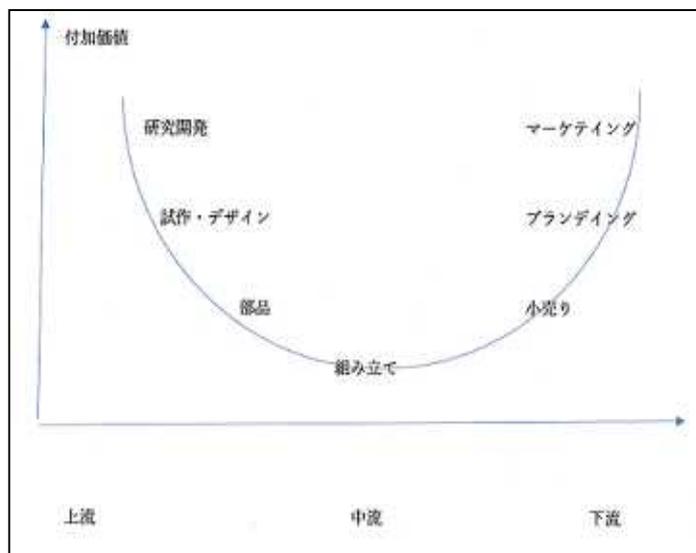
### 4-1 【秋田市・60代】

私は現在秋田市にある[略]に勤務するものである。主に医療機器を製造している。秋田に勤務して約1年になるが、この間の実感から「元気にする方策」を提言する。

- ① 徹底してAI化を進め、旧来からの地方組み立て賃加工業を脱する
- ② 高付加価値ゾーンである研究開発・試作・デザイン領域を特区とし、海外からのベンチャー留学者を招聘し世界に発信できる先端医療機器開発地区にする  
同時にマーケティング・ブランディングを一体化する。  
この2点を主政策として打ち出すことである。

俗にいう「スマイルカーブ理論」がある。

縦軸に付加価値、横軸にビジネスの流れを置き、どの領域での価値が高いかを示すものである。図示すると下記のような形になる。



秋田県におけるモノづくり製造業は、電子部品産業が大きな位置を占めているのであるが、それ以外の幅広い製造業の特徴は「部品製造」「組み立て領域」における地方産業の宿命を抱えている。すなわち、相対的低コストを生かした部品・組立製造業に特化するが大きな特徴で、経済のグローバル化によってその「地方性」「コスト」の魅力が相対的に失われ継続的な大きな投資が停滞しているがために、付加価値生産額も停滞かあるいは産業によっては縮小している。これが人口流出につながった背景でもあろう。

①のAI化の推進は、待ったなしの状況である。人手不足は慢性化している、新卒の採用は限界が来ている。ここで新卒の流出を止める手立ては無い。企業の誘致も幻想。もっとも今必要なことはAI化・IOT化のための投資を行うことである。手をこまねいていると、10年後には現在の企業自体を見失うことになる。1企業では無理だが、企業集団化し同種企業をグループ化し製造工程分析・作業分析・事務作業分析を行い、AIに任せる仕事を徹底的に範囲を広げ、単純作業・事務管理・管理業務から人を移動させなければならない。これにより、現在の企業価値を高めることができれば、県外からの受注も増え国内産業の支援策にもなる。

しかし、目的=儲かる仕組みが無ければ、AI化のモチベーションにはならない。しかも将来に向けた投資であるから、自企業の従来のビジネスポジションの変化を見込めなければ動けない。これが現状のジレンマであり、課題であろう。

農業・鉱業・電子及びその周辺賃加工業を主体とした県内産業ポジションは変化していない。したがって、従来型の「育成」発想ではこの産業ポジションを変えることは出来ない。

世の中には兵庫県の様に先端医療開発を歌う先行事例もあるが、単に場所の提供でお茶を濁しているに過ぎない。要は企業誘致の発想からはみ出てはいない。大企業を誘致し、賃加工業の県内企業をすそ野に配置できれば良しとする高度経済成長神話である。

この発想では無理である。単なる賃加工だけならばグローバルに展開する時代である。低賃金で外国人労働者を導入するなどには愚策の典型である。質の悪い人材供給型企業を儲けさせるだけで、グローバル時代を生きる「公共性」精神にもとる。

②の研究開発特化においては、その対象企業を「医療機器・サービス」事業に特化することである。自動車・航空機産業はすそ野も広く、企業群を形成しやすいと思うのは30年前の発想でこれはもう幻想だし、今から研究開発業での発展を期すのは無理だろう。しかし国内の医療機器メーカーは中堅どころが多く、それぞれが歴史的な特色・強みを持っている企業が多い。しかし彼らが困っているのは、開発費用の課題である。すなわち、医療機器関連製品は、厚生省の指導もあり「安全性」が最も重視される。このことは問題ないが、重視するために様々な安全性試験を行う必要があり、クラスⅢ・Ⅳを中心とする体内留置品ならばなおさらその安全性を確認するための時間がかかる。つまり、開発期間が長いので、そのコストに耐えられるかということに加えて実際に販売の段階になった場合に売れる保証があるのかあるいは開発コストを回収できるのか、ということに悩むのである。米国のシリコンバレーは半導体のベンチャービジネスの集まりであったが、秋田県を医療機器開発シリコンバレーにするのである。

「秋田県医療機器開発センター（仮称）」として、国内企業からの開発・試作・デザインだけを受注する。この技術的ニーズは秋田大学医学部を中心とする医療機関の先生方で構成する「開発審議会」である。受注した案件を審議会で審査し、有用性あるいは開発性を審議し（スピーディに意味がある）、県が所有する技術機関を再編成し開発センターに一本化し、実際に機能開発し、試作品を作成する。納期基準を設け、「受注から10日間でお届けできる」をモットーとする。さらに、米国のベンチャーを招聘することが出来れば多くの人が秋田開発センターに来るようになる。そうすれば様々なアイデアを発信できる。このためにファンを作り（役人はダメだが）、アイデアを「形にする」ことが出来る。一方従来の発想では、県の仕事なので各方面に目配りをするのが重要だと思っているので、やるのが悉く平板で深みの無いものになる。そんな発想はやめる。「特化する覚悟」を持つ、開発センターを作る、発展させる、発信基地になるシナリオ全体を構築しなければ、県内産業の発展は無い。

J. Mケインズが言っている。「この世で一番難しいのは新しい考えを受け入れることではなくて、古い考えを忘れることだ」と。

従来型のやり方や、発想や、方策を大事に守りながら、何か目新しいこと・ものを作り上げようとして、結局従来型のパターンに陥り、何も効果や結論が出ないことは歴史が証明している。もうすでに限界県に陥りそうな事態において、従来型の補助金や支出を総洗い出して、本当の未来につながる施策を実行する「覚悟」が求められる、と思う。

県内の従来からの組立企業及び顧客となる国内医療機器メーカーは開発センターの株を持つことが出来る。1株株主となる。企業規模の大小にかかわらず、1株だけ持つことが出来る。ただし全体の51%は「開発センター」が所有する。経営権は「開発センター」とする。センター長並びに経営幹部は民間から募集する。趣旨を理解し、県産業育成の志高く、医療機器関連市場及び医療家としての経験豊富で、人望のある人物を公募する。

開発実務および関連実務は県の技術職員を充てるあるいは公募する。

センター内で開発をすることが基本だが、特殊な技術を要する製品開発には「委託研究開発」として県内企業に「入札発注」することが出来る。

開発は2種類。一つは「開発センター」が独自の発想で行うもの。二つ目は、国内大学機関および国内医療機器メーカーの株主企業からの「委託」開発で行うものである。

この開発システムの中に、①で述べた「組立工数あるいはプロセス」のAI化を生かそうというものがある。開発ニーズと製造工程AI化を繋げるにより、設計の合理化・短縮化を図ることが出来るので、「納期」がビジネスチャンスを生むことになる。

このためには、ソフトウェアを中心とする情報産業の育成・発展が欠かせない。

ここで注目しなければならないことは、スマイルカーブのマーケティング・ブランディング領域である。この開発を進めるにはマーケティングが欠かせないのだが、開発センターにはこの専門家も投入したい。

この専門家集団をどのように引っ張っていくかが「継続的成長」のためには、指針や方向性を常にバージョンアップできる機能・仕組みが大切である。

医者・エンジニア・MBA・科学者のチームを作り県がインフラ整備を行う組織化を継続しなければならない。

医者：秋田大学・弘前大学・岩手大学の連携

エンジニア：県内企業の技術者・高専

MBA：秋田国際教養大学およびその卒業生

科学者：東北地区大学の技術者・県内企業の技術者

起業家：秋田県が資本整備、人材サポート機能を果たす

この医療機器開発バレーを軸にしながら、医療機器開発センターを運営するのである。

秋田県に医者を高額報酬で呼ぼうとしたが来なかった、とのニュースを知っているが、あと数年もすれば遠隔ロボットシステムが導入されていくので医者がいることだけが解決策ではない。むしろ遠隔システムが機能するようなインフラ投資、看護師のネットワークに加えて、介護士の確保、実際の術具である有用な医療機器の開発と合理的価格での提供が重要な課題である。米国製の機器導入を無制限に放置してはいけない。日本市場を食い物にされるだけである。

さて予算規模である。

売上高200億円の医療機器メーカーを想定してみよう。

製品の限界利益率5%として100億円が変動費で、製造固定費30%とすると60億円、差し引き40億円から研究含む一般管理費・販売費を賄うとすると相当苦しい。

望ましい営業利益率10%以上を確保するには研究開発10億円を捻出するには苦勞するだろう。提言する「開発センター」は研究開発費の10億円／年間を秋田県が肩代わりする起業家になるということである。

年間給与100万円／人を100人採用する年間12億円の開発・試作企業を作ることである。

秋田県外に就職のために転出した優秀な若者100名を呼び戻すことから始めよう。

これに加えて年間30百万円／人の起業家・専門家を5名程度（もちろん成績報酬も考慮しなければならないが）入れると年間13－15億円の規模でスタートすることから始めたい。くれぐれも役所は事業に口を挟まないことが肝要である。もちろん監査は重要なので、半期ごとの監査及び人の入れ替えは必要に応じて途中解約を含めて臨機応変に行わねばならない。

「県内産業を元気にする方策」を考えてきたが、AI化の流れをどう先取りするか（もう始まっているが）という潮流を一方で見据え、スマイルカーブ理論からどの企業も高付加価値ゾーンを志向しなければ生きていけない現実で、最も弱いところは開発力負担なのである。この開発力負担を軽減させて本来持っている「モノづくり力」を統合させる仕組みを県が「覚悟」を持っていくならば、県内企業は元気になる。将来を語る事が出来るようになる。

自分が医療機器に関する仕事についているから、「医療機器」を選んだのではなく、グローバルに医療機器が必要だからであるし、特に日本では看護・介護体制が軟弱になりつつある状況下で効果的・有用な高度な手術手法の開発により患者にとっても家族にとっても医療機関にとっても安全・安心な医療体制を構築する必要がある。

秋田県が企業・医者・科学者を巻き込んで新しい仕組みを作り上げることを期待する。

#### 4-2 【秋田市・60代】

秋田の農業は今まで米づくりを中心にやってきたが、これからは野菜づくりに方向転換すべきだと思います。

最近みかけられる光景ですが各地で圃場整備が行われています。おいしい米・野菜づくりをしようということです。大湯村では、玉ねぎの生産を開始して東北一をめざそうとしています。秋田ではこの他ネギ、干し椎茸、枝豆等の生産も活発に行っています。これらの野菜も日本一をめざして生産したらどうでしょうか。これと同時に若者がそこで働けるような環境を整備して結婚できる賃金を支給し経営の勉強もできるしくみを構築したら良いと思います。将来的には野菜を外国に輸出することも考えてみてはどうでしょうか。

秋田は風力・地熱発電も進んで来ています。これらの電力を、うまく冬期間の野菜づくりに生かせないでしょうか。やり方次第では実現可能と思われます。検討すべきです。

#### 4-3 【秋田市・50代】

超高齢社会の秋田県にはそれに対応する産業を中心に育成するべきで、単純な企業誘致ではなく、秋田の人のために必要で秋田になければならない仕事を中心にするべき。介護等、福祉で働き、人の役に立ちたいと思っている若者は多いが、そうした職場の働く環境や労働条件を整備し、十分に暮らしていける賃金制度を確立することになれば、そうした若者が秋田に集まる可能性が高い。それに伴い生業がつくられ、商店、建設、製造などの必要な企業が増えることを望みたい。つまり「企業があつての人」という高度経済成長時代の発想から、「住んでいる人達のために必要な仕事や企業」に変換し、急激ではないがほどほどで持続的な経済が望まれる。

#### 4-4 【大仙市・30代】

県内産業を元気にするには、県内全ての土地を県有地にし、山林資源を効率よく活用できるように、道路を整備し、土砂崩れ防止のための植林、木材製品で、あらゆる物ができるようにすると、県内の林業はより良くなると思います。また、県内だけで使える通貨をつくり、それを財源に充てる、自然エネルギーの活用による、冷暖房費の抑制、世界の各分野の一級の人、企業、との交流などによって、県内産業はより、豊かになると思います。

#### 4-5 【由利本荘市・70代】

思い返すと、単発、短期な支援が多いのではないかと思う。  
数年で打ち切るとかでは無く、何代も先まで、長い目で育てる。そのような支援が必要と思う。

#### 4-6 【潟上市・70代】

背景： 秋田県の有する特徴的資源として、天然資源（広大な土地そのもの、観光資源、エネルギー資源（風力・地熱・バイオマス））、知的（大学も含めた、人的）資源があると考え。

農業については、食料安全保障、国土保全機能、競争力のある農業の点から注力すべきと考える。また、大潟村（仮名：中核地域）が典型的の先端農業として注目されている。また、地形的に平たん部農地と中山間部が存在する。この地形により農業政策は異なるを考える。

また、民度の高さを見た場合は、小中学レベルは日本のトップレベルにあるとともに、概して県民性としては勤勉で誠実な人が多いと考えられているし、またお稽古ごとが盛んである。

##### 1. 農業法人を含めて中小企業への支援について（農業分野）

(1) 大潟村（あるいは準ずる地域）を中核地域として先端農業（省人化、IT化など）の導入を行い、産官学を巻き込み全国のベンチマークとなるレベルを目指して集中展開する。

（その成果を他地域に波及させる）

(2) 農業法人あるいは担い手が不耕作地、農地を買いやすくするために資金支援を行うと同時に売り手が売りやすくするために、売り手と買い手の差額を資金支援する。そのことにより大型化農業を目指す。

(3) 中山間部、山林を国土保全地域としてとらえ、現在賦課されている震災復興税がその役目を終えたときには、継続して名称を変え、仮称 国土保全税、あるいは環境保全税として活用し、そのための展開を図る。

##### 2. 中小企業への支援について（工業分野）

(1) 橋梁などインフラメンテ事業に要する人材確保への支援

背景： 企業側から見た場合に、ある分野においては、新事業→その後の改造事業（リノベーション）→メンテ事業 の3本の収入源が考えられる。改造事業、メンテ事業は今後伸びる分野となるが、人材が不足している。そのために現在は、他県企業に依存せざるを得なくなっている。橋梁のメンテ分野は人的にも地産地消（現場に近いところが合理的請負金額となる）

が望ましい事例であって、ほかにも類似例が存在すると考えられる。また、この分野は高度経済成長時に整備したインフラが多いことから多くの需要が望まれる。

支援内容： 溶接技術者の確保支援。

- ・ 中長期的には以下に述べる秋田県独自の人材バンク制度の活用。
- ・ 短期的には高校など新人へのアピールプロパガンダ資料の作成（若者が魅力を感じず斬新なものとし、この分野の展望をも解説する、いわゆる3K職場からの脱却）
- ・ 溶接現場における3K職場の脱却技術の研究開発（半ロボット化など）

## (2) 航空宇宙分野での人材の確保と人材バンク制度の構築

背景： 行政の支援もあって私の住んでいる、ある航空宇宙関連産業を扱う中小企業も需要が旺盛で、受注をこなすために即戦力が欲しいが、手を尽くし人材をもとめるも人材不足で受注を断らざるを得ないなど、悔しい思いをしている。一方で技術進歩は著しく追いついていく必要があるのに目の前の仕事をこなすのに精いっぱい状況である。人材については自社の求人広告、ハローワークの活用などによっているが能力（情報量、効果回避用など）限界がある。

支援内容（1）： 特化した技術分野における、秋田県独自の、ネットワークを活用した人材バンクの構築

- ・ やり方としては、初期段階、中長期段階、などなどいろいろ考えられるが今後詳細を検討していく。

支援内容（2）： 他企業へ仕事を回すネットワークの構築

仕事を断るのももったいない話である。県が航空宇宙産業新規参入のきっかけともなった事例と似ている。同業者組合のようなものをより発展させ、仕事を回した方も、回された方もメリットを享受できる案を検討していく。

## (3) 県内産業の高付加価値化、生産性向上を図るためにアイデアについて

### ア. 頭を使う仕事×大電力消費産業の誘致

秋田は再生可能エネルギーが豊富になりつつあるが、電力を使うスパコンを誘致して24時間稼働させ、それを使ったCFDや構造解析が出来る設計センター（外から外注の仕事を取ってくる）の誘致あるいは立ち上げ支援（ほかには様々な情報処理産業が考えられる）

### イ. 大型客船乗客向けアクティビティの充実化（オプションツアーも含めて）

- ・ 早朝下船、夕方上船の場合、移動時間を往復5～6時間かけても、魅力あるところに赴くのが海外事例では普通である。それゆえ、この圏内での観光資源をさらに発掘、あるいは磨きをかけていく。また、日本文化をまとめて紹介、体験型の文化の紹介（書、華道、三弦、あきた舞子、などなどをカルチャーセンターなどとも連携して）。雪上の帆掛けそり、雪下ろし体験、寒風山スカイライダー、・・・無数に考えられる。

### ウ. 航空宇宙活動、レガシーの活用

大館のロケット試験場、能代のロケット試験場、道川のペンシルロケット発祥の地

### エ. 育成しつつある航空機産業も含めた輸送機産業の、メンテ、改造事業、及び風力発電などのエネルギー産業メンテ事業、改造事業の技術育成。

（運用情報が次のビジネスにつながることを留意）

### オ. 大学分校の誘致・拡充とeラーニング、地域資源の活用、地域連携

例えば、東京大学秋田分校（空き家や空き校舎の活用）、慶応大学秋田分校など。

### カ. 地政学的優位性を活かす沿海州交易、など常に人脈、ネットワークや人材、文化、技術などは常に維持しておく。

### キ. 生産性向上を図るためのアイデア

- ・ 人材育成として常に向上するという文化の醸成、ベストプラクティスの発表と顕彰
- ・ 経営者、あるいは有望人材に対する研修、国内外展示への派遣支援（意識が重要、交通費などの支援が必要）
- ・ 農業分野：3K職場からの脱却、現在県が進めているIT技術、栽培技術（独創性ある）などの深化

- 例えば、県支援のシーズ研究開発から事業化までのテーマ採択条件として生産性向上のテーマを採択するとか。
- 航空機産業分野でいえば、革新材料の開発。福井県/福井県企業/航空機エンジン企業の事例がある。
- 県下大学総動員のプロジェクトの創出は考えられる。

## テーマ5：児童虐待、不登校、引きこもり対策について 【5件】

### 5-1 【不明・不明】

教育現場でのいじめ問題、教師による暴言・暴行・セクハラ行為等々についての対応の甘さが全国で指摘されています。とりわけ加害生徒や教師を庇う傾向にあり、罰則も曖昧です。校長を始め教育委員会は保身を優先し、救われるべき子どもを救えていない状況です。教育現場の過重労働もどうかして下さい。ブラック企業と同じかそれより悪いようですね。教員に余裕がなければとぼちりが子ども達に向かいます。そして余裕がない教員は病んでいきます。この負のループを断ち切ってほしいと思います。

### 5-2 【羽後町・30代】

PTAとしてプール監視をした際、泳いでいる下級生の両足を後ろから抑えようとする上級生を見つけました。通常学級で学ぶことが困難な児童への早期対応を、県からも支援する必要性を感じました。溺れてからでは遅いですが、教室の現状を目の当たりにし、危機感を覚えました。支援が必要な児童へ客観的な立場の義務教育課から、踏み込んでいってほしいところです。

### 5-3 【秋田市・50代】

児童虐待については、秋田県として独自の条例を制定し、児童相談所職員に専門教育、研修を受けさせ、かつ県独自の権限を与えないと抑止できないと思う。

国内トップの少子高齢化県である秋田県が、他県の事例が無くとも、率先してそういった対策を設定、進めることで、先進県として他県へのアピール、また秋田への移住促進にもつながると考える。

不登校、引きこもりについては、当事者の生の意見を聞かないと話にならない。行政、支援団体が自分たちの思い込みで対策を考案、進めている事例が見られる。

新たに行政の担当課長になった方は、前任者からの引き継ぎ書だけを熟読するだけでなく、自らが、当事者、当事者団体にアプローチして、その生の声を聴く必要がある。

これは「制度化」しなくても、職員の「気持ちの持ちよう」で解決できるはず。

その姿勢が、当事者はもとより、親、家族にも心を開かせることとなる。

原因がイジメの場合、「セクハラ」と同様に、行為者にそういう気持ちが無くとも、相手がそう感じれば、「イジメ」と判断すべき。

実際に遺書にも書いているのに「イジメ」と認定しない他県の教育委員会の判断は到底信じられない。

誰のために存在する組織なのか。上司、組織をかばっていると思えない。

秋田県教育委員会はそうあってほしくない。

### 5-4 【潟上市・70代】

引きこもりの内閣府の中高年の調査、川崎・練馬の事件など引きこもりが話題になった年でもあった。ここでは不登校、引きこもり対策についての意見です。子は親を選べず、親は良かれと思って子に接するが、世代の価値観というか社会の多様化の中で価値観が急激に変化していく中で、子に接した結果が、子の特性にマッチせず悪く出てしまったゆえに不登校や、引きこもりが出てきてしまう。しかし、子に罪はなく、親がその責任の大半にあるだろう、という風にも思われます。また、事の性質上、情報が少なく、従い対応の仕方が難しく固定観念や、普通の人々が考える対策であって、当事者に沿ったものなのかどうか検証が必要な内容も見受けられるように思います。幸い、NHKのハートネットTV、HIKIPPOS（雑誌名）などを通して当事者からの生の声も表面にでてきはじめており今後の有効な対策が期待されます。

(1) 登校、就労が最終ゴールではなさそうだ、ということ。

→ 固定観念にとらわれた価値観を押し付けないように。これに関する勉強会なども行えるように行政が先導し支援すること。

職業もそうであるように、必ずしも集団に入って、学ぶということが絶対条件ではなくなってきている。eラーニング、ネット、放送大学、大検など学ぶ機会は多様にある。就労もしかり。むしろ

ろ、就労し職場の理解が得られずパワハラに遭い、やがて精神的に追い詰められてもとに戻ってしまったり、逆に悪化させる、という事例がある。

- (2) 親を含め、障害者を理解しあえる社会をつくること。  
パラリンピックがそうであるように、不登校者は引きこもり者に偏見を持たず、社会や地域が理解をしめすこと。  
→ 社会への啓もう活動が必要かもしれません。
- (3) 精神医学も進歩しているので、親御さんは積極的に診てもらうこと。  
→ 行政が発信すること
- (4) 厚労省が行っている、企業への障害者枠割り付けも形だけに終わらないように、雇用側に対して、研修などを通して障害者にたいする対応策をソフト、ハード的に学習していただくこと。費用は行政が支援すること。
- (5) 今は、相談相手として、社会福祉協議会、保健所などなどいろいろあるようです。結局、地域の駆け込み寺、的な地域支援センターが中核として活動してほしいと思います。
- (6) いじめがきっかけで不登校や引きこもりになってしまう、というのも多いので、現在いじめ問題は国をあげて対応していますが、引き続きお願いしたいです。
- (7) 親御さんの対応もとても大切です。幼少期は親も忙しく、なかなか問題を発見し対応できないことが多いと思います。現在の働き方改革を通して、親子がともに一緒にいる、話せる環境作りをすること、ということが大切なことを啓もうしたらいかがでしょうか。
- (8) 中高年の引きこもりもあわせて日本では100万人の引きこもり者がいるという統計なので、行政もじっくりと、しかし急いで対策をする必要があります。また、フランスなど諸外国でも同様な課題があるようなので研究してみたらいかがでしょうか。  
→ 行政も至急対策をする必要がある。
- (9) 中高年における引きこもりと経済支援、地域支援をお願いしたいです。
- (10) 日本も我々の世代と異なり価値観がかわり、多様化してきました。不登校者や引きこもりの方にはユニークな発想やとんがった能力をもった、いわゆる普通の人でない能力が多いように見受けられます。このような能力を社会が伸ばしてあげることができるような仕組みや研究者が欲しいと思います。

## 5-5 【秋田市・60代】

精神障害があつて引きこもり状態の娘がおります。私達夫婦は60代半ば。10年以上、たくさんの病院の精神科を受診。娘の精神科医に対する期待や求めるものが大きすぎたのか、多くの不満を持ち、継続して通院することがなかなかできないでおります。

娘は自分を責めながら、大変苦しい日をすごしています。時に周囲への不満を口にし、親の育て方が悪かった、家庭環境が最悪だった、虐待だったと責められます。

小学校の不登校から、ずっと長い間、子供達のことでは苦労も多かったですが、生きてくるのがせいっぱいで、子供達の本当の気持ちに気付かず、しっかり向き合うこともせずに、生きてきたことを、今、思い知らされて、親も苦しい毎日です。心安まる時はありません。

今までのことを悔いて、娘が寂しかった期間をうめることができるようにと考えて、やってきました。きっと、いつか外に、社会に出て、一人でも生きていけるようになるだろう、なって欲しいと思ってきましたが、なかなか状態は改善せず、ますますこだわりが強くなり、家庭内でイライラが増すと、時に暴れ

たり、大声を出したり、親を支配するように暮らすようになってきました。

相談機関に親が行ったりしましたが、本人が出席して見ることは難しく、前に進めないでおります。

自分たちも年を重ね、この先、この子はどうなるんだろうと、先の事が心配になってきました。

引きこもる人の事件など、他人事と思えなくなりました。

病院では、内服薬では治らないと言われ、ある医師からは、本人の性格だから何ともならない。親のあなた達のしつけに失敗した結果だし、家庭内で事件にならないように、本人を怒らせないようにして暮らしていくしかない。暴れたら警察を、そして入院、病院から出さない。それしかない。と言われました。それはとても精神科医の言葉とは思えなかったし、社会一般の偏見をもった人達の考えではないでしょうか。

私達夫婦は仕事しておりますが、私の職場では、30、40代の若い同僚達には、不登校や引きこもる人に対する理解は全くありません。不登校や引きこもるのはなまけている、大人なのに働きもしないなんて考えられないと話しているのをよく耳にします。

自分の子がそうならないと理解はできないものようです。本人が一番苦しんでいるのに、一般的な社会の見方は冷たいものです。

自分は幸せになる為に生まれてきた。幸せになっていいんだと思えたら。もっと自分を大切に、自分を好きになれると思います。まだ30代になったばかり、これから楽しく生きていけるようにと祈るばかりです。

社会の片隅で、ひっそりと苦しんでいる子を見捨てないでください。

置き去りにしないでください。

SOSも外には出せない位、苦しんでいるんです。

自己責任だと済まさないでください。

どうか私達の苦しみをわかってください。

ひきこもる人への偏見を持たず、支援の機関や居場所の情報の提供や、個々の状況により家庭訪問など、長くつながっていけるような支援をお願いしたいと思います。

親も子も、孤立せずに社会の一員として生きていけるように。